

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第82期) 至 平成19年3月31日

三菱マテリアル株式会社

東京都千代田区大手町一丁目5番1号

(101002)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	14
第2 事業の状況	15
1. 業績等の概要	15
2. 生産、受注及び販売の状況	17
3. 対処すべき課題	18
4. 事業等のリスク	22
5. 経営上の重要な契約等	24
6. 研究開発活動	25
7. 財政状態及び経営成績の分析	28
第3 設備の状況	30
1. 設備投資等の概要	30
2. 主要な設備の状況	31
3. 設備の新設、除却等の計画	36
第4 提出会社の状況	38
1. 株式等の状況	38
(1) 株式の総数等	38
(2) 新株予約権等の状況	38
(3) ライツプランの内容	38
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	39
(5) 所有者別状況	39
(6) 大株主の状況	40
(7) 議決権の状況	45
(8) ストックオプション制度の内容	46
2. 自己株式の取得等の状況	47
(1) 株主総会決議による取得の状況	47
(2) 取締役会決議による取得の状況	47
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	47
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	47
3. 配当政策	48
4. 株価の推移	48
5. 役員の状況	49
6. コーポレート・ガバナンスの状況	55
第5 経理の状況	59
1. 連結財務諸表等	60
(1) 連結財務諸表	60
(2) その他	108
2. 財務諸表等	109
(1) 財務諸表	109
(2) 主な資産及び負債の内容	144
(3) その他	151
第6 提出会社の株式事務の概要	152
第7 提出会社の参考情報	153
1. 提出会社の親会社等の情報	153
2. その他の参考情報	153
第二部 提出会社の保証会社等の情報	154

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	三菱マテリアル株式会社
【英訳名】	MITSUBISHI MATERIALS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井手 明彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【電話番号】	東京03（5252）5226
【事務連絡者氏名】	経理・財務部門経理室管理グループ長 佐々木 晋
【縦覧に供する場所】	三菱マテリアル株式会社 大阪支社 （大阪市北区天満橋一丁目8番30号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	964,726	948,237	984,776	1,143,699	1,452,108
経常利益 (百万円)	10,392	36,124	50,505	80,759	107,188
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△26,853	△5,323	16,374	58,802	71,382
純資産額 (百万円)	174,381	183,885	196,901	303,560	481,970
総資産額 (百万円)	1,439,984	1,435,114	1,420,824	1,609,445	1,773,899
1株当たり純資産額 (円)	154.22	162.57	174.18	265.15	329.35
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△23.88	△4.77	14.44	51.73	60.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	12.93	45.36	57.18
自己資本比率 (%)	12.1	12.8	13.9	18.9	23.2
自己資本利益率 (%)	—	—	8.6	23.5	20.0
株価収益率 (倍)	—	—	17.7	12.2	9.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59,716	40,819	80,505	55,793	117,671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△31,109	△21,450	△31,206	899	△74,753
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△61,343	△19,749	△50,931	△51,241	△3,428
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	18,926	17,753	16,352	24,994	67,262
従業員数 (名)	21,745	20,930	19,638	19,020	19,631
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(2,739)	(2,894)	(3,097)	(3,294)	(3,123)

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	510,104	487,585	531,246	601,362	755,013
経常利益 (百万円)	8,032	14,088	20,203	25,960	43,562
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△26,699	4,433	6,135	7,355	12,830
資本金 (百万円)	99,396	99,396	99,396	101,752	119,457
発行済株式総数 (株)	1,134,053,663	1,134,053,663	1,134,053,663	1,147,917,921	1,252,092,486
純資産額 (百万円)	203,210	219,070	223,675	262,658	308,130
総資産額 (百万円)	982,713	1,040,394	1,043,306	1,078,576	1,124,059
1株当たり純資産額 (円)	179.37	193.43	197.60	229.26	246.74
1株当たり配当額 (円)	—	2.00	3.00	4.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(2.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△23.67	3.91	5.42	6.39	10.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	3.84	4.99	5.70	10.27
自己資本比率 (%)	20.7	21.1	21.4	24.4	27.4
自己資本利益率 (%)	—	2.1	2.8	3.0	4.5
株価収益率 (倍)	—	64.9	47.2	98.4	51.6
配当性向 (%)	—	51.1	55.4	62.3	56.8
従業員数 (名)	5,475	5,162	4,904	3,744	3,848
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(616)	(591)	(604)	(597)	(499)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び第78期及び第79期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第78期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向及び、第78期及び第79期の連結ベースの自己資本利益率、株価収益率は、当期純損失及び連結ベースの当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第81期より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

5 第82期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 第82期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用しております。

## 2 【沿革】

明治4年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
6年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
26年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
大正6年4月	鉱業研究所（現総合研究所）設置
6年10月	直島製錬所設置
7年4月	三菱鉱業株式会社設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
9年5月	荏田工場（現九州工場）設置
昭和20年4月	非鉄金属工業所（現桶川製作所）設置
22年5月	菱光産業株式会社設立
24年5月	三菱鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
25年4月	三菱鉱業株式会社より金属部門が分離、太平鉱業株式会社発足
25年9月	太平鉱業株式会社が東京証券取引所に上場
27年12月	太平鉱業株式会社が三菱金属鉱業株式会社に商号変更
30年4月	黒崎工場設置（平成12年11月 同工場は九州工場に統合）
31年9月	東谷鉱山操業開始
33年5月	大手興産株式会社（現三菱マテリアルテクノ株式会社）設立
33年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
37年1月	三菱アルミニウム株式会社設立
38年4月	日本新金属株式会社設立
38年12月	小名浜製錬株式会社設立
42年6月	高純度シリコン株式会社（現三菱マテリアルポリシリコン株式会社）設立
44年6月	横瀬工場設置
44年10月	国内炭鉱部門を分離
46年12月	三菱原子燃料株式会社設立
48年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置 三菱鉱業株式会社、三菱セメント株式会社、豊国セメント株式会社の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント株式会社に変更
48年12月	三菱金属鉱業株式会社が三菱金属株式会社に商号変更
51年7月	国内金属鉱山部門を分離
54年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
58年11月	セラミックス工場設置
60年10月	株式会社三菱鉱業ファイナンス（現株式会社マテリアルファイナンス）設立
61年1月	株式会社三菱愛（現三菱マテリアル不動産株式会社）設立
63年3月	米国三菱セメント株式会社設立
63年8月	米国三菱セメント開発株式会社設立
平成元年10月	堺工場及び三田工場設置
2年12月	三菱金属株式会社と三菱鉱業セメント株式会社が合併し、商号を三菱マテリアル株式会社に変更
3年3月	筑波製作所設置
3年4月	いわき製作所設置

- 3年10月 東北開発㈱を吸収合併  
㈱ジェムコ設立
- 4年10月 三菱セメント建材㈱が菱和コンクリート工業㈱他2社と合併し、商号を三菱マテリアル建材㈱に変更
- 8年2月 インドネシア・カパー・スメルティング社設立
- 8年3月 大阪アメニティパーク（OAP）開業
- 8年7月 米国三菱ポリシリコン社設立
- 9年2月 MMネザーランズ社設立
- 9年4月 三宝伸銅工業㈱に追加出資し、子会社化
- 10年7月 宇部三菱セメント㈱設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
- 11年9月 三菱マテリアルエネルギー㈱設立
- 12年1月 神鋼コベルコツール㈱（現三菱マテリアル神戸ツールズ㈱）買収
- 15年4月 エムエムシーダイヤチタニット㈱が三菱マテリアル神戸ツールズ㈱の国内販売部門を統合し、商号を三菱マテリアルツールズ㈱に変更
- 16年4月 ㈱神戸製鋼所と銅管事業を統合、㈱コベルコマテリアル銅管設立
- 17年10月 北海製罐㈱（現ホッカンホールディングス㈱）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶㈱設立
- 17年12月 オーストリアのプランゼー・ホールディング社と設立した三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社に両社の焼結部品事業を統合
- 18年9月 三菱伸銅㈱の株式を株式公開買付により取得し、同社を子会社化

### 3【事業の内容】

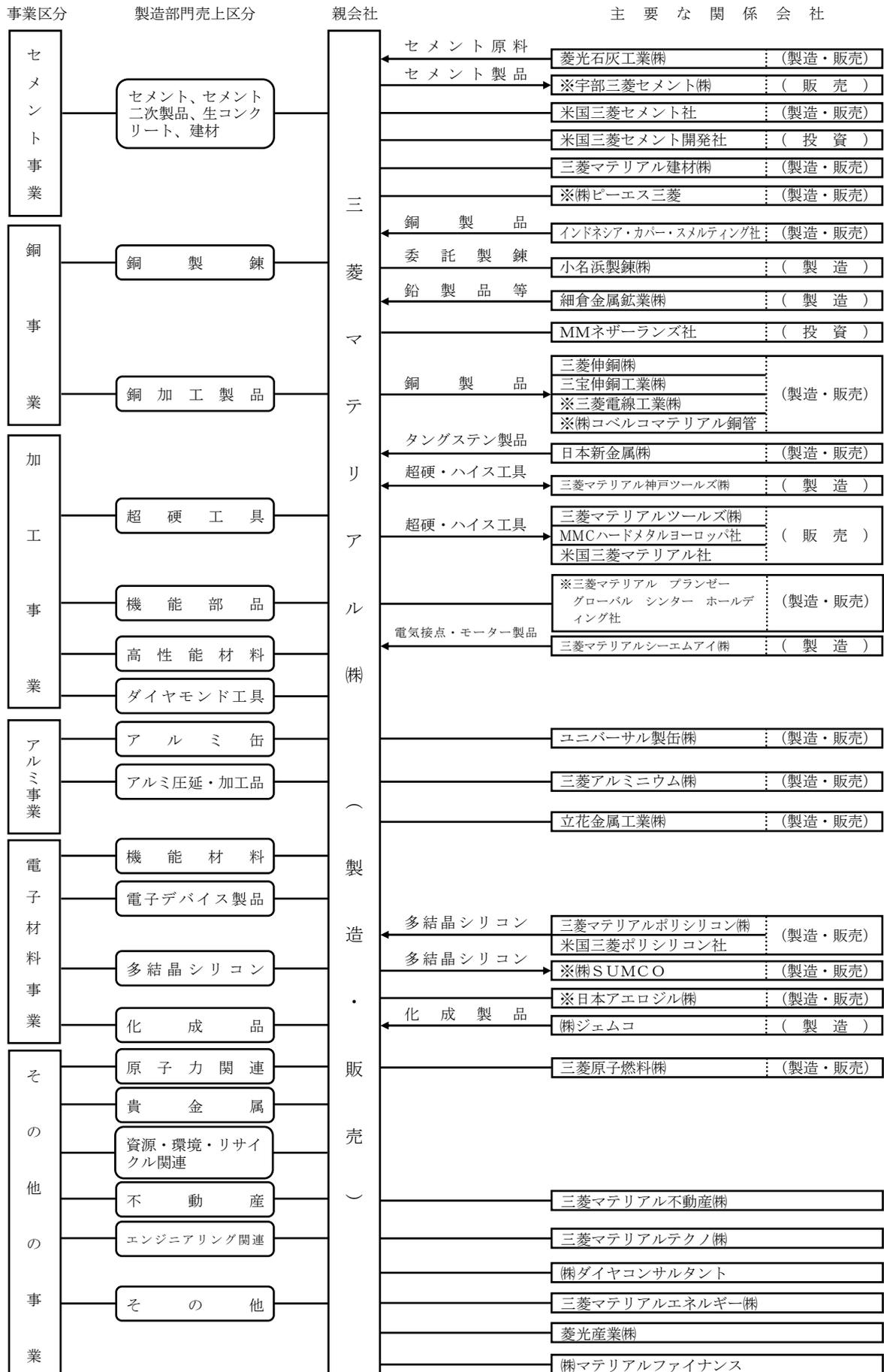
当社グループは、当社、子会社172社及び関連会社67社で構成され、セメント及びセメント二次製品等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬工具・機能部品・高性能材料等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延品等の製造・販売、機能材料・電子デバイス製品・多結晶シリコン等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、子会社三菱マテリアル建材㈱がセメント二次製品を製造・販売しており、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社米国三菱セメント開発社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 銅事業 …… 当社が金、銀、銅等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、三宝伸銅工業㈱、関連会社三菱電線工業㈱が銅地金を加工・販売しているほか、関連会社㈱コバルコマテリアル銅管が、銅製品を製造・販売しております。
- 加工事業 …… 当社が金属加工製品を製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアルシーエムアイ㈱、日本新金属㈱、三菱マテリアル神戸ツールズ㈱においても製造・販売しており、子会社米国三菱マテリアル社、三菱マテリアルツールズ㈱は当社製品等を販売しております。また、子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬工具を販売し、関連会社三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の子会社が機能部品を製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工製品を製造・販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社がセラミックス製品・機能材料を製造・販売しているほか、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。また、子会社三菱マテリアルポリシリコン㈱、米国三菱ポリシリコン社が製造する多結晶シリコンからのシリコンウェーハの製造を関連会社㈱SUMCOが行い、各デバイスメーカーに販売しております。
- その他の事業
- 原子力関連 …… 原子力発電用原子燃料（PWR型）の製造を子会社三菱原子燃料㈱が行っており、同社に当社の原子力関係技術者が多く出向し、原子燃料の被覆管を供給しております。
- 貴金属 …… 貴金属の地金、その他加工製品、宝飾品を購入・販売しております。
- 資源・環境・リサイクル関連 …… 資源の評価、探査及び環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る統括、企画、立案等を行っております。
- 不動産 …… 当社が企画立案の下、子会社三菱マテリアル不動産㈱が、当社グループ保有不動産の賃貸・管理及び不動産の売買を営んでおります。
- エンジニアリング関連 …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- 商社 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売を、子会社菱光産業㈱が営んでおります。
- その他 …… 当社及び子会社㈱ダイヤコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。なお、会社名の前に※を付していない会社は連結子会社であり、※を付している会社は持分法を適用している関連会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) アール・エフ・エム社	米国ミシガン州ブ ライトン	千米ドル 1,457	加工事業	100 (31)	—	—
(株)アルテクノ	東京都港区	百万円 290	アルミ事業	100 (100)	—	—
インドネシア・カパー・ス メルティング社(注) 2	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	銅事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 借入金の保証をしており ます。 役員の兼任2名。
(株)エヌ・エフ・ティ・エス	茨城県東海村	百万円 50	その他	70 (55)	—	—
エフピーイー・パシフィッ ク社	米国ティニアン島	千米ドル 580	セメント事業	60 (60)	—	—
(株)エムエートレーディング	東京都港区	百万円 20	アルミ事業	100 (100)	—	当社にアルミ製品を供給 しております。
(株)エムエーパッケージング	東京都港区	110	アルミ事業	100 (100)	—	—
(株)エムエーファブテック	東京都港区	100	アルミ事業	100 (100)	—	—
(株)エムエーホイル	東京都港区	80	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMLPホールディング社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 57,029	銅事業	67 (67)	—	—
MMCエレクトロニクスア メリカ社	米国イリノイ州シ ャンパーグ	30	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス韓 国社	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクスシ ンガポール社	シンガポール	千シンガポール ドル 3,072	電子材料事業	100 (20)	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス タイランド社	タイ サムットブ ラカーン	千タイパーツ 566,000	電子材料事業	100	—	—
MMCエレクトロニクス 台湾社	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾 ドル 128,000	電子材料事業	100	—	—
MMCエレクトロニクス ホンコン社	中国香港北角	千香港ドル 100	電子材料事業	100	—	当社より電子機器部品を 購入しております。
MMCエレクトロニクス マレーシア社	マレーシア ペラ 州チモ	千マレーシア リンギ 6,350	電子材料事業	100	—	借入金の保証をしており ます。
エムエムシーツーリング(株)	岐阜県神戸町	百万円 105	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。
MMCツールズタイランド 社	タイ アユタヤ	千タイパーツ 185,000	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。 借入金の保証をしており ます。
MMCハードメテリアル(株)	茨城県守谷市	百万円 100	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
MMCハードメテリアル イタリア社	イタリア ミラノ	千ユーロ 1,650	加工事業	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
MMCハードメタルUK社	イギリス タムワ ース	千ポンド 500	加工事業	100 (100)	—	借入金の保証をしております。
MMCハードメタルヨーロ ッパ社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 8,271	加工事業	100	—	—
MMCハードメタルロシア 社	ロシア モスクワ	千ルーブル 1,200	加工事業	100 (100)	—	—
MMCハルトメタル社	ドイツ メーアブ ッシュ	千ユーロ 3,579	加工事業	100 (100)	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
MMCメタルデメキシコ社	メキシコ ケタ ロ州ケタロ	千米ドル 990	加工事業	100 (100)	—	—
MMCメタルフランス社	フランス オルセ ー	千ユーロ 1,372	加工事業	100 (100)	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	銅事業	100	—	借入金の保証をしております。
MCCターミナル社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	26,559	セメント事業	100 (100)	—	—
MUEマテリアル台湾社	中華民国台湾省台 中県潭子郷	千ニュー台湾ド ル 153,846	電子材料事業	65	—	—
烟台三菱水泥有限公司	中国山東省烟台市	千元 361,446	セメント事業	67	—	借入金の保証をしております。
小名浜製錬(株)	東京都千代田区	百万円 6,999	銅事業	50	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。
カイハツボード(株)	福島県会津若松市	300	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があり ます。
豪州三菱マテリアル社	豪州ニューサウス ウェールズ州シド ニー	千豪ドル 8,500	その他	100	—	—
杭州菱慶高新材料有限公司	中国浙江省杭州市	千米ドル 4,540	電子材料事業	51	—	当社より金線材料を購入 しております。 借入金の保証をしております。
興北産業(株)	青森県八戸市	百万円 90	その他	100	—	—
(株)ゴールドン佐渡	新潟県佐渡市	50	その他	100	—	当社より装飾品を購入し ております。
ゴールド・ハウス・インタ ーナショナル(株)	東京都千代田区	44	その他	100	—	当社より貴金属を購入し ております。
(株)後藤製作所	岩手県北上市	310	銅事業	100 (100)	—	—
サービスロック・プロダク ツ社	米国カリフォルニ ア州ビクタービル	千米ドル 27,123	セメント事業	100 (100)	—	—
三宝伸銅工業(株)	大阪府堺市堺区	百万円 2,550	銅事業	62	—	当社より電気銅、ピレッ ト・ケーキ、ワイヤーロ ッドを購入してござい ます。
(株)ジェムコ	秋田県秋田市	2,000	電子材料事業	100	—	当社より化成品の製造を 受託しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
新関西菱光(株)	兵庫県尼崎市	100	セメント事業	100 (5)	—	設備の賃貸借取引があり ます。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
新菱アルミテクノ(株)	東京都文京区	百万円 50	アルミ事業	100 (100)	—	—
スペイン三菱マテリアル社	スペイン バレン シア州ムセロス	千ユーロ 3,000	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を 購入しております。
西部建設(株)	福岡県福岡市中央 区	百万円 250	セメント事業	100	—	当社より建設工事を受注 しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
(株)ダイヤコンサルタント	東京都千代田区	455	その他	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。
ダイヤソルト(株)	東京都中野区	250	その他	100	—	—
(株)ダイヤブラザ	秋田県秋田市	245	その他	100	—	設備の賃貸借取引があり ます。
立花アルミ加工(株)	兵庫県伊丹市	20	アルミ事業	100 (100)	—	—
立花金属工業(株) (注) 3	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
(株)タマダイ	神奈川県開成町	360	加工事業	100	—	当社にダイカスト製品を 供給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
中国菱光(株)	広島県広島市南区	85	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があり ます。
土肥マリン観光(株)	静岡県伊豆市	90	その他	92 (5)	—	当社より装飾品を購入し ております。
東海菱光(株)	愛知県名古屋市中 川区	100	セメント事業	64	—	設備の賃貸借取引があり ます。
東京舗装工業(株) (注) 3	東京都千代田区	100	セメント事業	96	—	当社より建設工事を受注 しております。 借入金の保証をしており ます。
東京菱産(株)	東京都中央区	33	セメント事業	55 (55)	—	—
西日本開発(株)	福岡県宗像市	250	その他	100	—	—
日本新金属(株)	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。 設備の賃貸借取引があり ます。
日本ダイヤモンド(株)	神奈川県横浜市都 筑区	95	加工事業	100	—	当社にダイヤモンド工具 製品を供給しておりま す。 設備の賃貸借取引があり ます。
ネバダレディミックス社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 5,400	セメント事業	100 (100)	—	—
ハワイアンベラウロック社	パラオ共和国	10	セメント事業	76 (76)	—	—
ハワイアンロックプロダク ツ社	米国グアム島	15,000	セメント事業	100 (100)	—	—
東富士マレーシア社	マレーシア スラ ンゴール	千マレーシアリ ンギ 8,300	加工事業	100 (100)	—	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	—
米国三菱セメント開発社	米国ネバダ州ヘンダーソン	64,700	セメント事業	70	—	—
米国三菱ポリシリコン社(注)2	米国アラバマ州モービル	328,800	電子材料事業	100	—	当社に多結晶シリコンを供給しております。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニア州アーバイン	7,000	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等を購入しております。役員の兼任1名。
豊国商事(株)	熊本県熊本市	百万円 20	セメント事業	100	—	設備の賃貸借取引があります。
北菱産業埠頭(株)	北海道札幌市中央区	161	その他	88	—	設備の賃貸借取引があります。
細倉金属鉱業(株)	宮城県栗原市	100	銅事業	100	—	当社に電気鉛を供給しております。借入金の保証をしております。
マテリアル・エコ・リサイクル(株)	香川県直島町	30	銅事業	100 (40)	—	当社工場内の運搬作業の受託をしております。設備の賃貸借取引があります。
マテリアルエコリファイン(株)	東京都港区	400	銅事業	100	—	当社にスクラップ原料を供給しております。
マテリアル石油(株)	千葉県千葉市花見川区	20	その他	100 (100)	—	—
マテリアルテストイング社	米国ネバダ州ヘンダーソン	千米ドル 166	セメント事業	100 (100)	—	—
(株)マテリアルファイナンス	東京都千代田区	百万円 30	その他	100	—	役員の兼任2名。資金の賃貸借取引があります。
三菱アルミニウム(株)	東京都港区	8,196	アルミ事業	76	—	当社よりアルミ地金原料を購入しております。役員の兼任2名。設備の賃貸借取引があります。
三菱原子燃料(株)	茨城県東海村	3,000	その他	66	—	当社より核燃料集合体部材を購入しております。役員の兼任2名。
三菱伸銅(株)(注)3	東京都千代田区	8,713	銅事業	51 (0)	—	当社より電気銅、ピレット・ケーキ等を購入しております。役員の兼任1名。
三菱マテリアルエネルギー(株)	東京都豊島区	490	その他	100	—	設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル建材(株)(注)3	東京都中野区	2,950	セメント事業	78 (0)	—	設備の賃貸借取引があります。借入金の保証をしております。
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	兵庫県明石市	3,800	加工事業	100	—	—
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	静岡県裾野市	490	加工事業	100	—	当社に電気接点及びモーターを供給しております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
三菱マテリアル資源開発(株)	埼玉県さいたま市大宮区	百万円 300	その他	100	—	当社より地熱開発業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルツールズ(株)	東京都墨田区	100	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品を購入しております。
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都千代田区	1,042	その他	100	—	当社より建設工事を受注しております。設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル不動産(株)	東京都台東区	4,500	その他	100	—	当社不動産の維持管理業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルポリシリコン(株)	三重県四日市市	2,800	電子材料事業	100	—	当社に多結晶シリコンを供給しております。
(株)ミューテック	静岡県裾野市	280	アルミ事業	65 (65)	—	—
ユニバーサル製缶(株)	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	役員の兼任2名。借入金の保証をしております。
菱鉦建材(株)	東京都八王子市	70	セメント事業	100	—	当社に砕石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
菱光産業(株)	東京都中央区	393	その他	68	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
菱光石灰工業(株)	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
(株)リョウテック	岐阜県神戸町	200	加工事業	100	—	当社に超硬工具製品を供給しております。設備の賃貸借取引があります。
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント(株)	東京都千代田区	8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。設備の賃貸借取引があります。役員の兼任2名。
(株)宇部三菱セメント研究所	東京都千代田区	300	セメント事業	50	—	当社より研究開発業務を受託しております。設備の賃貸借取引があります。
(株)コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	銅事業	45	—	当社より原材料となる電気銅・ピレットを供給しております。借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・タイランド社(注)7	タイ ラヨン	千タイバーツ 1,129,480	銅事業	—	—	当社より原材料となる電気銅・ビレットを供給しております。 借入金の保証をしております。
コベルコマテリアル・カップ・チューブ・マレーシア社(注)7	マレーシア スランゴール	千マレーシアリング 25,500	銅事業	—	—	借入金の保証をしております。
㈱SUMCO(注)3	東京都港区	百万円 114,107	電子材料事業	28	—	当社より多結晶シリコンを購入しております。 役員の兼任1名。
ダイヤ機械㈱	福岡県飯塚市	420	その他	29	—	—
津田電線㈱	京都府久御山町	300	銅事業	28	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
直島吉野石膏㈱	香川県直島町	300	銅事業	50	—	当社より石膏を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。
日本アエロジル㈱	東京都新宿区	1,000	電子材料事業	20	—	役員の兼任1名。
ハリウッドグラベル社	米国ネバダ州ラスベガス	千米ドル 575	セメント事業	33 (33)	—	—
㈱ピーエス三菱(注)3	東京都中央区	百万円 4,218	セメント事業	41 (1)	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
PMGアストゥリアス社(注)8	スペイン ミエレス	千ユーロ 12,471	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGインディアナ社(注)8	米国インディアナ州コロンバス	千米ドル 39,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGオハイオ社(注)8	米国オハイオ州デイトン	2,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGクラン社(注)8	マレーシア スランゴール	千マレーシアリング 30,000	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMG上海社(注)8	中国上海市	千元 22,637	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGヒュッセン社(注)8	ドイツ ヒュッセン	千ユーロ 6,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGペンシルバニア社(注)8	米国ペンシルバニア州フィリップスバーグ	千米ドル 4,000	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
PMGボルメタサ社(注)8	スペイン モンドラゴン	千ユーロ 3,762	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
㈱ピーエムテクノ(注)8	新潟県新潟市東区	百万円 50	加工事業	—	—	—
三菱電線工業㈱(注)3	東京都千代田区	19,278	銅事業	37 (0)	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
三菱マテリアルPMG㈱(注)8	新潟県新潟市東区	1,500	加工事業	—	—	借入金の保証をしております。
三菱マテリアル ブランゼー グローバル シンターホールディング社	ルクセンブルク マーメル	千ユーロ 5,020	加工事業	50	—	借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
菱空リゾート開発(株)	北海道安平町	百万円 90	その他	50	—	設備の賃貸借取引があり ます。 役員の兼任1名。
菱三工業(株)	兵庫県神戸市北区	300	加工事業	38	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。(2社)

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。

4 その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

6 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。

7 (株)コベルコマテリアル銅管の100%子会社であります。

8 三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社の100%子会社であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）	
セメント事業	3,568	(148)
銅事業	3,211	(270)
加工事業	4,307	(1,055)
アルミ事業	2,768	(525)
電子材料事業	1,828	(188)
その他	3,397	(903)
全社	552	(34)
合計	19,631	(3,123)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,848(499)	41.2	19.3	7,458,995

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社は、三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）を結成しており、組合員数は、平成19年3月末現在、関係会社への出向者1,788人を含め、5,047人であります。

連結子会社は、28社が労働組合を結成しております。

連結会社それぞれの労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、前期に引き続き素材・燃料価格が高水準で推移する中、世界的な需要拡大と堅調な内需に加えて、合理化努力等による企業収益の増加が旺盛な設備投資と着実な雇用及び所得の改善をもたらす好循環を形成した結果、持続的な成長基調を維持しました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、通期にわたり原燃料価格が高水準で推移したものの、銅をはじめとする主要金属価格が高価格を維持したことに加えて、自動車及び情報・エレクトロニクス関連分野が活況を呈したこと並びに米国セメント事業が伸長したことなどから総じて順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、最終年度を迎えた連結中期経営計画の総仕上げとして、収益構造の安定化を図るとともに、複合経営の強みを活かしつつ、成長分野として位置づける「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野に経営資源を重点的に投入し、設備増強をはじめとする生産性の向上や共同開発の推進による技術力の強化等に努めるなど、本業で勝ち抜く成長基盤の確立を加速させてまいりました。また、前期に引き続き、不採算事業の整理・譲渡、各般にわたる業務効率化の推進等による収益力の強化を図るほか、有利子負債の圧縮を進めるなど財務体質の改善にも全力を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、セメント、銅、電子材料の各事業部門における収益が増大したことに加え、過年度の戦略投資が収益改善に寄与したことから、当期の当社グループ業績につきましては、連結売上高は1兆4,521億円（前期比27.0%増）、連結営業利益は787億円（同14.2%増）となりました。

連結経常利益は海外銅鉱山等からの受取配当金、㈱SUMCO、MMネザーランズ社等の持分法投資利益392億円（同73.6%増）等が加わり、1,071億円（同32.7%増）を計上し、5期連続の増益及び3期連続の最高益更新を達成いたしました。

連結当期純利益は、㈱SUMCOの新株発行に伴う持分変動利益を計上した一方、当社総合研究所（埼玉県）における汚染土壌の処理に係る引当金や事業再編費用をはじめとする特別損失等を計上した結果、713億円（同21.4%増）となりました。

#### ① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### (セメント事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,650	1,998	348 (21.1%)
営業利益	156	183	26 (17.2%)

セメントは、国内では公共事業の需要が減少したものの、企業の設備投資の拡大に伴い、民間需要が堅調に推移し、海外につきましても、米国市場における販売が好調であったことなどから、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。

なお、事業部門全体のセメント生産量は、前期並みの14百万トンとなりました。

骨材は、主力の生コン向けを中心とした需要が堅調に推移したことから、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。

営業利益は、主に米国市場での販売好調に伴う影響により、増益となりました。

##### (銅事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	4,274	6,804	2,529 (59.2%)
営業利益	229	333	104 (45.4%)

銅は、国内では半導体関連製品や自動車関連製品の好調な需要に支えられ、伸銅及び電線向けの販売が順調に推移したものの、インドネシア・カバー・スメルティング社が、酸素供給会社の設備トラブルにより平成18年10月初旬から12月中旬にかけて操業を停止し、生産量が減少したことなどから、販売数量は前期を下回りましたが、販売金額は銅価格が高騰したことなどから、前期を上回りました。なお、事業部門全体の電気銅生産量は545千トン（前期比41千トン減産）となりました。

金は、原料の受入数量が減少したことなどから、販売数量は減少しましたが、金価格が高水準で推移したことなどから、販売金額は前期を上回りました。

銅加工品は、電子材料及び自動車関連向け型銅品の需要が堅調に推移したことに加えて、三菱伸銅(株)が連結子会社に加わったことなどから、販売数量、販売金額ともに前期を上回りました。

営業利益は、主として銅価格上昇による製錬収入の増加等により増益となりました。

(加工事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,621	1,530	△91 (△5.6%)
営業利益	199	161	△38 (△19.4%)

超硬製品は、国内販売では自動車関連向け工具の需要が減少したものの、欧米での販売が堅調に推移したことから前期比増販となりました。一方、営業利益は棚卸資産の評価に関する会計基準の適用等の影響により前期比減益となりました。

機能部品は、平成17年12月1日付をもってオーストリアのプランゼー・ホールディング社との間で焼結部品事業を全面統合し、持分法適用関連会社である統合新会社に事業移管した影響等から、減収減益となりました。

高性能材料は、航空機関連向け及び自動車関連向け製品の需要が堅調に推移したこと等により、増収増益となりました。

ダイヤモンド工具は、自動車関連向け及びIT・デジタル関連向け製品の需要が堅調に推移したものの、販売価格の低下の影響を受けたことから増収減益となりました。

(アルミ事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	1,437	1,640	202 (14.1%)
営業利益	34	28	△5 (△17.2%)

アルミ缶は、通常缶の販売が順調に推移し、平成17年10月1日付をもって北海製罐(株) (現：ホッカンホールディングス(株))と事業統合した効果により販売数量は増加したものの、アルミ地金価格高騰の影響を受けたことから、増収減益となりました。

アルミ圧延・加工品は、板類等圧延品や自動車関連向け押出品の販売が順調に推移したことに加えて、原料価格高騰に伴い、販売価格の改定を実施したことなどから、増収増益となりました。

(電子材料事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	780	883	103 (13.3%)
営業利益	48	103	55 (115.8%)

機能材料は、300mm シリコンウェーハ向けを中心とするシリコン関連製品や半導体関連製品の需要が好調に推移したことに加えて、金線の販売が、高水準に推移した金価格の影響を受けたことなどから、増収増益となりました。

電子デバイスは、平成18年4月28日付をもって当社連結子会社であった釜屋電機(株)株式を台湾の華新科技股份有限公司に譲渡したことに伴い、同社が連結の範囲から除外されたほか、不採算製品の整理、撤退に取り組んだことなどから、減収増益となりました。

多結晶シリコンは、主として300mm シリコンウェーハ向け販売が好調に推移したことなどから、増収増益となりました。

(その他の事業部門)

(単位：億円)

	前期	当期	増減 (増減率)
売上高	3,057	3,307	249 (8.2%)
営業利益	78	47	△31 (△39.9%)

エネルギー関連は、燃料価格が高水準で推移したことにより石油、石炭の販売金額が増加したものの、エンジニアリング・プロジェクトの収支の見直しを行ったことなどから、増収減益となりました。

貴金属は、宝飾関連の販売が堅調に推移しましたが、金の価格が高水準に推移したことにより、個人向け金地金販売量が減少したことから、増収減益となりました。

なお、原子力・エンジニアリング並びに資源・環境・リサイクル関連部門の受注高は772 億円（前期比83 億円増加）、受注残は357 億円（同131 億円増加）となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

銅をはじめとする非鉄金属価格の上昇、伸銅品・電線向け銅需要の増加等の影響により売上高が大きく増加しました。

この結果、売上高は1兆2,438億円（前期比2,613億円増収）、営業利益は629億円（前期比87億円増益）となりました。

(米国)

セメント並びに多結晶シリコン製品の需要増加により、事業環境が好調に推移しました。

この結果、売上高は922億円（前期比102億円増収）、営業利益は135億円（前期比25億円増益）となりました。

(欧州)

自動車向け超硬切削工具の販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は173億円（前期比29億円増収）、営業利益は10億円（前期比4億円増益）となりました。

(アジア)

銅の販売量はインドネシア・カパー・スメルティング社における酸素供給会社の設備トラブル並びに計画炉修の影響により減少しましたが、銅価格が上昇したことで売上高は増加しました。

この結果、売上高は2,391億円（前期比543億円増収）、営業利益は75億円（前期比4億円減益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、たな卸資産の増加等の資金支出の増加要因はありましたが、業績が好調に推移したことに加え、金地金売却による収入、配当金受取額の増加等により1,176 億円の収入（前期比618 億円の収入増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資に係る支出650 億円を主に、747 億円の支出（前期比756 億円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローはコマーシャルペーパーや社債の発行による資金調達はありましたが、長期借入金の返済等により34 億円の支出（前期比478 億円の支出減少）となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、672 億円（前期末比422 億円増加）となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

「1. 業績等の概要」の「(1) 業績」において、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて記載しております。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、国内金利の引き上げや米国の景気減速に伴う輸出鈍化に加えて、一部の原燃料価格が依然として高水準で推移することなどが懸念されるものの、企業収益の更なる増加により、設備投資需要が拡大基調に推移することや、雇用及び所得の改善に伴い個人消費が拡大することが予想されるなど、緩やかな安定成長が継続するものと思われまます。

今後の当社グループを取り巻く事業環境につきましては、引き続き自動車関連向け製品の販売が順調に推移するほか、IT・デジタル関連向け製品の需要が堅調を維持することなどが見込まれますが、製品価格に影響を及ぼす主要金属価格の動向が不透明であることや、希少金属産出国の資源戦略その他需給環境の変化により、原材料調達価格が上昇し、製造コスト等の増加が見込まれることなどから、なお楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした中にありまして、当社グループといたしましては、平成19年4月からの3事業年度を対象とする新中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000～1000億円企業を目指して～」を策定いたしました。この新中期経営計画におきましては、これまでの中期経営計画において掲げた経営理念を踏襲しながらも、事業全般にわたる「進化と変革」の実現により当社グループの強みを一層強化し、外部事業環境の変化があっても、当連結会計年度に達成した連結経常利益1,000億円レベルの収益を今後も安定的に計上できる企業集団を目指していくこととしております。

当社グループの事業構造は、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業を核として安定した収益を挙げられる体質に変わりつつありますが、新中期経営計画におきましては、4コア事業の事業基盤をより強固なものとし、それぞれの市況変動のサイクルが異なることにより全社業績の安定化を図る、いわば四輪駆動型の経営を実現してまいります。新中期経営計画における基本的な施策は次のとおりであります。

#### ①複合経営の基盤である4コア事業の拡大・強化

セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業のそれぞれが有する成長ドライバーに着目しつつ、原料から川下製品までの垂直価値連鎖を追求することで、付加価値の高いオンリーワン、ナンバーワンの事業・製品を通じて、事業基盤をより強固にすることを目指します。その際、必要があれば他社との資本関係も含めた戦略的提携を推進し、価値連鎖の一層の強化を図ってまいります。

#### ②成長戦略の推進による進化と変革

当社グループが成長分野として位置づける「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境リサイクル」の3分野には今後も重点投資を行ってまいります。設備投資のみならず、研究開発においてもこの3分野を重点的に強化することにより、電装システム開発など、当社グループ全体の技術力の底上げを図ってまいります。

#### ③財務体質の強化

新中期経営計画においては、従来と比べ、積極的な設備投資を進めてまいります。設備投資は、営業キャッシュ・フローの範囲内とし、収益力の強化と合わせて自己資本比率の改善を図ってまいります。

#### ④コーポレート・ガバナンスの強化

CSR活動の着実な推進や内部統制システムの整備を通じて、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、企業価値の向上を実現してまいります。

なお、当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者に対して、当該買付等を行い、または行おうとする者が実施しようとする大規模な買付等に関する必要な情報の事前の提供、及びその評価・検討等に必要期間の確保を求めることを目的として、平成19年4月27日に開催された当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を導入することについて決議し、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

## 会社の支配に関する基本方針

### (1) 基本方針の内容

当社は、株式を上場しているため、当社の株主は、原則として当社株式の市場での自由な取引により決定されるべきものと考えております。当社取締役会は、対象となる会社の取締役会との十分な協議や合意などのプロセスを経ることなく、一方的に行われる株式の大量の買付等であっても、当社の社会的存在価値を踏まえた企業経営を十分に理解し、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、当然のことですが、株式の大量買付行為の提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には、個々の株主の皆様ご自身の自由な意思によってなされるべきであると考えております。

しかしながら、株式の大量の買付等の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ご自身に株式の売却を事実上強要する恐れのあるもの、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。また、対象会社の株式の大量買付等を行う者が、対象会社を取り巻く経営環境を正しく認識し、対象会社の企業価値・株主共同の利益の源泉を理解した上で、これを中長期的に確保し、向上させなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損される可能性があると考えております。

以上のことから、当社は、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切ではないものと考えています。このような判断の結果、当社取締役会は、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、当社株式の大量の買付等が行われる場合に、不適切な買付等でないかどうかを株主の皆様ご自身判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉等を行ったりすることとしております。

### (2) 基本方針の実現に資する取り組み及び不適切な支配の防止のための取り組み

当社は、当社の淵源である金属・石炭の鉱山事業で培った技術等をもとに様々な分野において事業を展開してきた結果、現在では、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業をはじめエネルギー事業、貴金属事業、アルミ事業及び環境リサイクル事業等を行う複合事業集団となっています。また、当社は、さまざまな事業活動を通して社会に貢献することを企業理念の基本とし、これまで、総合素材メーカーとして人々が生活する上で欠くことのできない基礎素材を世の中に供給するのみならず、環境負荷の低減や循環型社会システム構築への貢献を目指し、豊かな社会をつくるために不断の努力を行ってまいりました。更に、当社は、事業活動の発展はもとより、社会との共生も図りながら、株主、従業員、顧客、地域社会、サプライヤーその他多数の関係先を含むステークホルダーの皆様から更なる信頼を得ることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めていきたいと考えております。

このような中であって、当社は、収益構造の安定化を図るため、複合経営の強みを活かし、本業で勝ち抜く成長基盤の確立に取り組んでまいりましたが、平成19年4月から3事業年度を対象とする新中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000～1000億円企業を目指して～」のもと、諸施策に取り組んでおります。

当社は、これらの企業理念と諸施策のもと、当社企業価値・株主共同の利益の最大化を追求してまいりますが、その一方で、上記のような当社企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性のある大量買付等が行われる可能性も否定できないと考えております。そこで、当社取締役会は、不適切な支配の防止のための取り組みとして、「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を平成19年4月27日開催の取締役会の決議をもって同日付で導入し、公表しております。

なお、本プランの概要は、次のとおりであります。

①本プランの基本方針

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式の大規模な買付等を行い、または行おうとする者が遵守すべき手続を設定し、これらの者に対して一定の場合には当社が対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告することをもって当社の買収防衛策といたします。

②本プランの内容

(イ) 対象となる大規模買付等

本プランは、以下の a. または b. に該当する当社株券等の買付またはこれに類似する行為（但し、当社取締役会が予め承認したものを除きます。かかる行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、または行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続に従わなければならないものとします。

- a. 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- b. 当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

(ロ) 「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により提出していただきます。

(ハ) 情報の提供

意向表明書をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提供していただきます。

その概要は、以下のとおりであります。

- a. 買付者等及びそのグループの詳細
- b. 大規模買付等の目的
- c. 大規模買付等の対価の算定根拠
- d. 大規模買付等の資金の裏付け
- e. 大規模買付等に際しての第三者との間の意思連絡の有無
- f. 買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約等
- g. 買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関する担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定
- h. 大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針等
- i. 大規模買付等の後における当社の従業員その他利害関係者の処遇
- j. 当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

(ニ) 評価期間の確保

大規模買付にかかる情報の提供を受けた後、以下の期間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間として設定します。

- a. 対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式を対象とする公開買付けの場合には60日間
- b. その他の大規模買付等の場合には90日間

(ホ) 独立委員会による勧告

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の勧告を受けます。

(ヘ) 対抗措置を発動する場合

買付者等が本プランに定める手続を遵守しなかった場合等は、取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重の上、対抗措置の発動を決議します。

なお、対抗措置は原則として、新株予約権の無償割当てを行うこととします。

(3) 上記(2)の取り組みが、上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記(2)の取り組みが上記(1)の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

①買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

②当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記(2)に記載のとおり、当社株式に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

③株主意思を重視するものであること

当社は、平成19年4月27日開催の当社取締役会において、本プランの導入を決議しておりますが、本プランの導入に関する株主の皆様のご意思を確認するため、平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会において本プランの導入を議案として上程した結果、承認可決されております。

本プランの有効期間は、平成22年6月開催予定の当社第85回定時株主総会の終結時までであり、また、その有効期間の満了前であっても、

(イ) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の議案が承認された場合  
または

(ロ) 当社の取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合

には、本プランはその時点で廃止されます。更に、当社の取締役の任期は、1年となっておりますので、たとえ本プランの有効期間中であっても、取締役の選任を通じて株主の皆様のご意向を示していただくことも可能です。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

④独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行う取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。

また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様にご開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

⑤合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的に客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

## 4【事業等のリスク】

当社グループは、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、幅広い事業を展開しているため、業績及び財政状態は国内外の政治・経済・天候・市況・為替動向・法令等、様々な要因の影響を受けます。特に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において判断したものであります。

### (1) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、収益性の高い事業には積極的に経営資源を投入するとともに、他社との提携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおります。この過程において、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### (2) 顧客動向

当社グループは、様々な業界に対し、製品及びサービスを提供しておりますが、顧客の市場の急速な変化と顧客の市場占有率の変化、顧客の事業戦略または商品展開の変更により、当社グループの製品等の販売が影響を受ける可能性があります。特に自動車及びIT関連業界は激しい価格及び技術開発競争にさらされており、当社グループは各般に亘るコストダウン、新製品・技術の開発に努めておりますが、業界と顧客市場の変化に的確に対応できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 非鉄金属相場、為替相場の変動

銅事業においては、主な収益源である外貨建の製錬費等が非鉄金属相場、為替相場の変動影響を受けます。なお、たな卸資産に関しては、鉱石の調達から地金生産・販売に至る期間において、原料代に非鉄金属相場、為替相場の変動リスクを有します。

また、アルミ事業、加工事業等の非鉄金属原材料、セメント事業の石炭等も国際商品であり、これら原材料及び原燃料の調達価格が非鉄金属相場、為替相場、海上運賃等の変動の影響を受けます。

### (4) 半導体市況の動向

当社グループは、半導体業界向けに電子材料、多結晶シリコン等を供給しているほか、持分法適用関連会社である(株)SUMCOにおいて半導体用シリコンウェーハ事業を行っており、半導体市況の動向により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### (5) 有利子負債

平成19年3月期において、当社グループの有利子負債は6,851億円(短期借入金、1年以内償還予定社債、コーポレートバレーパー、社債、長期借入金の合計額。注記なき場合は以下同様)、総資産に対する割合は38.6%となっております。たな卸資産圧縮、資産売却等により財務体質改善に努めておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (6) 債務保証等

当社グループは、連結会社以外の関連会社等に対して、平成19年3月期において294億円の債務保証等(債務保証は、実質保証額。)を付与しております。将来、債務保証等の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### (7) 保有資産の時価の変動

保有する有価証券、土地、その他資産の時価の変動などにより、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

### (8) 退職給付費用及び債務

従業員の退職給付費用及び債務は主に数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。これらの前提条件は、従業員の平均残存勤務期間や日本国債の長期利回り、更に信託拠出株式を含む年金資産運用状況を勘案したものでありますが、割引率の低下や年金資産運用によって発生した損失が、将来の当社グループの費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制等

当社グループは、国内外の各事業所において、環境関連法令に基づき、大気、排水、土壌、地下水等の汚染防止に努め、また、国内の休廃止鉱山については、鉱山保安法に基づき、坑廃水による水質汚濁の防止や堆積場の安全管理等、鉱害防止に努めておりますが、関連法令の改正等によっては、当社グループにおいて新たな管理費用・処理費用負担が発生する可能性があります。

(10) 海外活動等

当社グループは、海外25の国・地域に生産及び販売拠点等を有しており、また、海外売上高も連結売上高の24.7%を占めておりますが、各国の経済情勢や為替相場等のほか、貿易・通商規制、鉱業政策、環境関連規制、税制、その他予期しない法律又は規制の変更及びその解釈の相違により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(11) 知的財産権

当社グループでは知的財産権の重要性を認識し、その保護に努めておりますが、保護が不十分であった場合あるいは違法に侵害された場合は、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。他方、他社の有する知的財産権についても細心の注意を払っておりますが、万が一他社の有する知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償等の責任を負担する場合には、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(12) 情報管理

当社グループでは、個人情報の取扱を含め情報管理の徹底を図っておりますが、万が一情報漏洩等が発生した際には社会的信用失墜等により当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(13) 訴訟等

国内及び海外の現在または過去の事業に関連して、当社グループが現在当事者となっており、若しくは将来当事者となることのある訴訟、紛争、その他法的手続きに係る判決、和解、決定等により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

(14) その他

上記のほか、取引慣行の変化、テロ・戦争・疫病・地震・自然災害や不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

①当社は、住友大阪セメント株式会社との間で、福岡県北九州市内で当社石灰石鉱区と隣接する住友大阪セメント株式会社所有の石灰石鉱区内において、未着手となっている鉱区の一部を両社共同で開発することを内容とする基本合意契約書を平成17年12月1日付で締結し、その後、両社間で協議を進め、平成18年6月8日付で対外公表いたしました。

②当社は、田中電子工業株式会社（田中貴金属工業株式会社の子会社）との間で、中国における半導体ボンディング用金線事業について、生産コストの削減と今後の成長が期待される同国市場における販売力の強化を図ることを内容とする基本合意書を平成18年5月25日付で締結いたしました。

この基本合意書に基づき、当社、田中電子工業株式会社及び田中貴金属インターナショナル株式会社（田中貴金属工業株式会社の子会社）との間で、当社が全額出資する金線事業子会社である杭州菱慶高新材料有限公司（所在：浙江省杭州市）の持分の49%について、田中電子工業株式会社及び田中貴金属インターナショナル株式会社に譲渡し、杭州菱慶高新材料有限公司を合弁事業会社にする内容を内容とする合弁事業契約書を平成18年8月25日付で締結し、中国における金線事業の製造・販売の田中貴金属工業グループとの一体化を進め、同社の運営効率化及び事業拡大を図ってまいりました。

このような中、今後もグローバルな成長が期待される金線事業において、当社及び田中貴金属工業グループの技術面の融合、国内外の製造・開発・技術サポート拠点の集約及び全世界における販売窓口の一本化など、競争力の一層の強化を図るため、平成19年5月25日付で、当社は、田中貴金属工業株式会社及び田中電子工業株式会社との間で、金線事業を全面的に統合することについて基本合意をいたしました。

③当社は、三菱電線工業株式会社との間で、自動車向け電装品関連技術の共同開発に関する基本合意書を平成18年7月13日付で締結いたしました。

④当社は、三菱伸銅株式会社及び三宝伸銅工業株式会社との間で、伸銅品の生産、開発に関して三社間で協力・提携関係の構築を検討することを内容とする基本合意書を平成18年7月28日付で締結いたしました。

⑤当社は、当社連結子会社である三菱マテリアルポリシリコン株式会社との間で、当社を吸収合併存続会社とし、同社を吸収合併消滅会社とする合併契約を平成18年12月22日付で締結し、平成19年4月1日付をもって同社を吸収合併いたしました。

なお、詳細は「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、基本的には各事業の基幹となる分野を当社単独で、あるいは連結会社と連携をとりながら行い、各社固有の事業およびユーザーニーズに応える研究についてはそれぞれが単独で行っております。研究開発の内容としては、既存事業の領域拡大を主体としながら、当社事業の基礎となる材料基盤技術の高度化、最先端化を促進しており、また、今後の成長分野を「自動車」、「情報・エレクトロニクス」、「環境・リサイクル」の3分野と定めて開発資源の集中配分を行い、営業マーケティング部門と開発部門が協力してマーケットニーズに立脚した新製品開発、新規プロセス開発を推進しております。

なお、研究開発費の総額は、11,112百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### セメント事業部門

（株）宇部三菱セメント研究所を中心に、既存製品の高性能化、資源リサイクル技術の高度化、新製品の開発に取り組んでおり、主な研究成果は次のとおりであります。

- ・岩盤注入用超微粒子セメントの開発
- ・保水性ブロックシステムの開発

研究開発費の総額は、1,536百万円であります。

### 銅事業部門

銅製錬事業では主に稼働率向上・コスト低減、小名浜S炉導入計画の技術支援、リサイクル事業の強化・拡充、高機能新材料の生産増強を目的として研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。なお、研究開発は国内事業所と当社の総合研究所との緊密な連携により効率的に進めており、小名浜地区においては新材料開発センターに加え、あらたに反応プロセス開発センターを開設し、開発・製造が一体となって取り組んでおります。

- ・数値解析モデルを用いた各種製造プロセス解析と操業支援
- ・小名浜S炉導入計画のプロセス設計に関わる技術支援
- ・非鉄金属リサイクル技術の開発
- ・高機能新材料製造プロセスの開発
- ・貴金属新プロセスの生産性向上のための技術支援

また、銅加工事業ではシミュレーションをはじめとする解析技術の開発と応用、製造プロセス開発による品質・特性改善とコストダウンなどを中心テーマとして、当社の総合研究所との連携のもとに研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・半導体配線、液晶関連用素材の開発
- ・高強度端子コネクタ用銅合金の製造プロセス開発
- ・各種シミュレーション技術の開発と応用（ casting / 加工 / 組織制御 / 熱処理）
- ・ROX素材を活かしたプロセスおよび商品開発

（※ROX：SCR法により製造される無酸素銅荒引銅線）

研究開発費の金額は、1,269百万円であります。

### 加工事業部門

当社の総合研究所および非鉄材料技術研究所を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・CVD・PVDコーティング技術、超硬合金・サーメット・CBN焼結体の材料開発
- ・刃先交換式切削工具、機能性コーティング膜を有する超硬ドリル・エンドミルの開発
- ・IT市場向け超精密耐摩耗工具、微細加工用工具の開発
- ・自動車の高機能化に向けた複合軟磁性材料、高強度焼結材料の開発
- ・発泡金属の実用化開発および生産技術開発
- ・航空機ジェットエンジン、ディスク用超耐熱合金実用化開発（NEDO受託、NIMS共同開発ほか）
- ・軽水炉用燃料被覆管材料の超長寿命化材料開発
- ・超耐食性合金などの機能材料開発

研究開発費の金額は、894百万円であります。

## アルミ事業部門

ユニバーサル製缶(株)技術開発部ならびに三菱アルミニウム(株)開発部(市場開発室・技術開発センター・自動車室)を中心に研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・流通ピンホールおよび3R(特に軽量化)対策缶(APEXCAN)の開発
- ・ユニバーサルデザインの追求
- ・ボトルおよびキャップの多用途開発
- ・自動車軽量化を目的とした板材・押出材の開発
- ・素材製造技術、用途に応じた加工・成形・処理技術の向上

研究開発費の金額は、2,064百万円であります。

## 電子材料事業部門

当社の総合研究所、三田工場技術開発室、セラミックス工場電子デバイス開発センター、三菱マテリアルポリシリコン(株)、(株)ジェムコで電子材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン各分野の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・高付加価値スパッタリングターゲット材の開発(薄膜評価・解析)
- ・シリコン精密加工品の高度解析技術による性能評価と品質向上および新製品開発
- ・高機能・超低アルファ線鉛フリーはんだ材の開発
- ・フラットパネルディスプレイ部材の開発
- ・導電性、磁性、光機能性を有した粉体とその応用製品の開発
- ・大型シリコン部材の開発
- ・半導体プロセス用フッ素系材料の開発
- ・超小型チップサーミスタ、サーミスタセンサの開発
- ・サージアブソーバ高速通信・表面実装対応
- ・EMIフィルターの開発(小型化、アレイ化)
- ・表面実装型チップアンテナの開発
- ・ランガサイト単結晶およびそれを用いた応用製品の開発
- ・通信デバイスシステム製品の開発
- ・高品位多結晶シリコンの開発(300mm対応)

研究開発費の金額は、803百万円であります。

## その他の事業部門

当社のエネルギー事業部門(那珂エネルギー開発研究所等を含む)においては、エネルギー関連(原子力、地熱等)に関する技術開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

- ・原子燃料製造プロセス高度化など、原子燃料サイクルに係る技術開発
- ・放射性廃棄物の処理(リサイクルを含む)、処分等に係る技術の開発
- ・シミュレーション技術を利用した地熱貯留層管理技術の開発

また、当社の開発部門戦略事業開発室においては固体酸化物型燃料電池に関する技術開発を行っております。

研究開発費の金額は、744百万円であります。

また、各セグメントにおける研究開発以外に、当社の総合研究所では材料関連技術をベースにして、自動車、情報・エレクトロニクスおよび環境・リサイクル分野を中心に新製品・新プロセス・新事業の研究開発を行っており、主な内容は次のとおりであります。

(自動車分野)

- ・次世代ハイブリッド車用DBA回路基板の開発
- ・車載用デバイスの開発

(情報・エレクトロニクス分野)

- ・ナノ薄膜成膜技術ならびにナノ微粒子合成技術の開発とその応用開発
- ・次世代電極配線材料の開発

(環境・リサイクル分野)

- ・廃棄物処理技術の開発
- ・環境浄化技術の開発
- ・有価物回収プロセスの開発

これらの他、コンピュータ支援エンジニアリング技術（CAE）を活用することにより、反応プロセス解析、加工成形プロセス解析、製品設計解析等を行っており、開発の迅速化と効率化を進めています。

研究開発費の金額は、3,799百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績および財政状態の分析

#### ① 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

#### ② 財政状態

当連結会計年度末の総資産残高は 1兆7,738億円となり、前期末比 1,644億円（10.2%）増加しました。流動資産は、銅等の主要金属価格の高騰により売掛債権やたな卸資産が増加したことなどから、前期末比 890億円

（14.6%）増加し、7,003億円となりました。固定資産は、持分法適用関連会社であった三菱伸銅(株)等を連結子会社にした影響による増加、戦略投資を実施したことによる有形固定資産や投資有価証券の増加などにより、前期末比 753億円（7.6%）増加の1兆735億円となりました。

負債残高は、前期末比 405億円（3.2%）増加し、1兆2,919億円となりました。流動負債は、金価格の上昇による純金積立に係る預り金地金の増加や、新規連結子会社の影響により、前期末比 397億円（5.1%）増加の8,165億円となりました。固定負債は、汚染土壌処理損失引当金の計上等により、前期末比 7億円（0.2%）増加の4,753億円となりました。なお、借入金に社債・コマーシャルペーパーを加えた有利子負債残高については、営業活動による資金収入を源泉とした借入金圧縮等により、前期末比 60億円（0.9%）減少の 6,851億円となりました。

純資産残高は、4,819億円となりました。なお、当期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」等を適用しており、従来の資本の部の合計に相当する残高は 4,116億円となっております。これは、前期末比 1,080億円（35.6%）の増加となり、当期純利益による利益剰余金の増加及び新株予約権付社債の全てが権利行使されたことなどによるものであります。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前期末の18.9%から23.2%と改善し、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は265.15円から329.35円に増加しました。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

### (3) 事業戦略と見通し

当社は平成19年3月27日、平成19年4月からスタートする新中期経営計画「Break-through（ブレイクスルー）1000 ～1000億円企業を目指して～」を公表しました。

今後当社はこの新中期経営計画に基づき、引き続き収益力強化及び財務体質改善を重要課題と位置付け、当社グループを挙げて一層の強化・改善に取り組み、連結経常利益1,000億円レベルの収益を今後も安定的に計上できる会社を目指します。

各事業の具体的目標又は課題は次のとおりです。

セメント事業では、国内需要の減少、エネルギーコストの高止まり等厳しい事業環境が継続すると予想されるものの、収益改善に向けてセメント価格の是正及び産業廃棄物処理拡大等による製造コスト削減に取り組み、国内セメント事業関連の収益基盤の強化を図ってまいります。また、日本・米国・中国を基軸とした地域ポートフォリオ経営を通じてセメント関連事業における環太平洋地域のメジャープレイヤーを目指します。

銅事業では、金属価格の動向等につき楽観を許さない状況ではあるものの、三菱連続製銅炉（MI炉）・反射炉の両方を持つ銅製錬においては、リサイクル事業の拡大と世界トップレベルのコスト競争力の達成を目指します。また、無酸素銅・銅合金の材料開発力を持つ銅加工ではグループ伸銅会社との価値連鎖向上により伸銅事業での付加価値を拡大し、銅製錬から銅加工までの垂直統合により付加価値を増大させ、安定収益の底上げを図ります。

加工事業では、世界の自動車、航空機、情報産業のバリューサプライヤーとなるべく、タングステン等の原料から手掛けている強みを活かし、グローバル展開の積極拡大により超硬工具製品の販売拡大を図ります。また新規マーケットである航空機分野で超硬工具、高性能材料を拡大してまいります。

電子材料事業では、半導体用ウェーハの需要増に対応する多結晶シリコンの生産能力増強で垂直価値連鎖を發揮できるシリコン事業を核とし、技術開発力に裏づけされ、顧客との強い信頼関係に成り立つニッチNo. 1製品群に注力し収益の拡大を図ります。

アルミ事業では、アルミ缶における販売価格の是正、コストダウン及び開発品の拡販を推進し、アルミ圧延では品質高度化・合理化対応設備の導入等により、自動車関連製品の拡販を中心に収益基盤の強化を図ります。

#### (4) 流動性の管理方針

当社グループは、キャッシュマネジメントシステムの導入等によるグループ各社における余剰資金の一元管理を図り、資金効率の向上に努めております。

当社グループの資金の状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

#### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、収益力、有利子負債等グループの財政状況を認識し、現在の事業規模及び入手可能な情報に基づき経営資源の最も効率的な運用を行い、企業価値を最大限に高めるべく努めております。

「3 対処すべき課題」にも記載のとおり、事業全般にわたる「進化と変革」の実現により当社グループの強みを一層強化し、外部事業環境の変化があっても安定的な収益を計上するため、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業の拡大・強化、成長戦略の推進並びに財務体質の強化を実施してまいります。

また、成長を支える知的資本を充実させるため、技術・技能の伝承を実践する現場力向上運動の推進を通してものづくり力を高めるとともに、グループ研修センター設置を含めた研修・人材育成制度の抜本的見直しを行い、全従業員が果敢にチャレンジし、幸せ、やりがい、夢を共有できる明るい企業風土を実現してまいります。

これら施策を着実に実行することで、当社グループ全体の収益力向上をはかるとともに、引き続き安定した収益基盤の確立を目指します。

#### (6) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しておりますが、その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

##### ① 貸倒引当金、投資損失引当金、関係会社事業損失引当金の計上

当社グループの保有する債権または関係会社への投資に係る損失が見込まれる場合、その損失に充てる必要額を見積り、引当金を計上しておりますが、将来、債務者や被投資者の財務状況が悪化した場合、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

##### ② 有価証券の減損処理

当社グループの保有する株式については、時価のある有価証券、時価のない有価証券ともに、合理的な判断基準を設定のうえ、減損処理の要否を検討しております。従って、将来、保有する株式の時価や投資先の財務状況が悪化した場合には、有価証券評価損を計上する可能性があります。

##### ③ 固定資産の減損処理

当社グループは、前連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。将来、経済環境の著しい悪化や市場価格の著しい下落の発生如何によっては、減損損失を計上する可能性があります。

##### ④ 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、有利子負債の削減を推進する中、高い収益力及び成長が見込まれる分野への投資案件を厳選した上で、実施内容を決定しております。

当連結会計年度の設備投資は、各事業部門における既存設備の維持・更新に加え、生産設備の増強・合理化投資や設備改造等を実施してまいりました結果、設備投資額は664億84百万円となりました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### セメント事業

国内における火力発電設備の新設工事に加え、主に国内、米国を中心に既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、211億14百万円であります。

##### 銅事業

国内及びインドネシアにおける銅製錬設備の増強並びに国内銅加工設備の増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、116億26百万円であります。

##### 加工事業

自動車関連向けを中心とする受注増加に対応するための設備増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、127億2百万円であります。

##### アルミ事業

既存設備の維持・補修工事に加え、主にアルミ圧延品の生産設備拡充を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、64億81百万円であります。

##### 電子材料事業

米国における多結晶シリコン製造設備の増強に加え、既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

当事業部門における設備投資額は、81億62百万円であります。

##### その他

既存設備の維持・補修工事を実施いたしました。

設備投資額は、63億96百万円であります。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は次のとおりであります。

### (1) セメント事業

#### ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東谷鉱山 (福岡県北九州市小倉南区)	石灰石採掘設備	1,523 <36>	431	3,373 <50> (4,697) ([410]) <69>	371	5,700 <87>	35
九州工場 (福岡県京都郡苅田町, 北九州市八幡西区)	セメント製造設備	8,870 <52>	11,904	29,531 <4,108> (3,534) ([4]) <87>	7,770	58,077 <4,161>	319
横瀬工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	セメント製造設備	2,119	2,005	6,367 [8] <1> (2,716) ([24])	107 [15]	10,600 [24] <1>	82
岩手工場 (岩手県一関市)	セメント製造設備	701	1,619	1,075 (1,350) ([133]) <4>	542	3,937	48
青森工場 (青森県下北郡東通村)	セメント製造設備	2,792	2,065	147 (604)	205	5,211	64

#### ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル建材㈱	明野工場ほか (茨城県筑西市ほか)	建築材料製造 設備ほか	862	1,546	2,983 (497)	449	5,842	379

#### ③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱セメント社	クッシュンベ リー工場 (米国カリ フォルニア 州)	セメント製造 設備	2,515	6,744	2,121 (9,834)	2,681	14,061	191

## (2) 銅事業

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
直島製錬所 (香川県香川郡直島町)	銅・貴金属製錬設備	6,900	15,213	5,400 (3,083)	1,503	29,018	344
秋田製錬所 (秋田県秋田市)	亜鉛合金設備	729 <40>	450 [1] <101>	4,888 <1,768> (818) ([51]) <60>	61 [2] <2>	6,130 [3] (1,913)	3
堺工場 (大阪府堺市堺区)	型銅・線材製造設備	2,014	1,669 [56]	2,811 (49) ([1])	274	6,769 [56]	111

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小名浜製錬㈱	小名浜製錬所 (福島県いわ き市)	銅製錬設備	3,221 <99>	11,785 [20]	2,374 <61> (456) ([18]) <11>	2,289 [106]	19,671 [126] <160>	400
三宝伸銅工業㈱	本社工場ほか (大阪府堺市堺 区)	銅製品 製造設備	2,764 <320>	6,078 <344>	15,677 (442)	586 <1>	25,106 <665>	646
三菱伸銅㈱	若松製作所 (福島県会津 若松市)	銅製品 製造設備	2,981	10,337	5,376 (117)	711	19,406	595

## ③ 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
インドネシア・カパー・ スメルティング社	グレスック銅 製錬所 (インドネシ アグレスッ ク)	銅製錬設備	6,714	34,079	— ([285])	342 [6]	41,135 [6]	498

## (3) 加工事業

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
筑波製作所 (茨城県常総市)	超硬製品製造設備	4,881	5,031 <5>	1,913 (155)	1,802 <0>	13,628 <5>	371
岐阜製作所 (岐阜県安八郡神戸町)	超硬製品製造設備	2,037	3,429	2,497 (75)	448	8,412	316
いわき製作所 (福島県いわき市)	ダイヤモンド工具 製造設備	1,116	711 <2>	670 (53)	75	2,573 <2>	122
桶川製作所 (埼玉県桶川市)	高性能材料製造設備	4,192	6,003	9,858 <99> (237) <2>	1,023	21,077 <99>	369

## ② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアル神戸ツールズ㈱	本社および工場 (兵庫県明石市)	工具製造設備	1,548 <2>	3,648 <41>	2,020 (72)	507 <0>	7,724 <43>	364
三菱マテリアルシーエムアイ㈱	本社および工場 (静岡県裾野市ほか)	電気接点・ モーター製造 設備	696 <20>	487	745 <34> (31) <3>	229 [11]	2,158 [11] <55>	145

## (4) アルミ事業

## ① 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱アルミニウム㈱	富士製作所 (静岡県裾野市)	アルミ製品 製造設備	5,489	14,729	14,723 (469)	2,358	37,301	1,322
ユニバーサル製缶㈱	富士小山工場 ほか (静岡県駿東郡 小山町ほか)	アルミ缶 製造設備	10,147	20,313 [389]	10,221 (565)	1,336 [329]	42,018 [718]	747

## (5) 電子材料事業

## ① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
セラミックス工場 (埼玉県秩父郡横瀬町)	電子デバイス製品 製造設備	1,018	671	—	181 [27]	1,872 [27]	173
三田工場 (兵庫県三田市)	電子材料製品 製造設備	3,160	1,628 <88>	1,592 (44)	211	6,593 <88>	156

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱マテリアルポリシリ コン㈱	本社工場ほか (三重県四日市 市ほか)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	2,262	4,241	1,344 (31)	361	8,209	155

③ 海外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
米国三菱ポリシリコン社	本社および工 場 (米国アラバマ 州モービル市)	高純度多結晶 シリコン 製造設備	1,585	14,485	89 (153)	3,493	19,654	132

(6) その他

① 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
総合研究所 (埼玉県さいたま市大宮 区, 茨城県那珂市)	研究開発設備	4,582	913 [25] <6>	20,525  (210)	532 [30]	26,554 [55] <6>	185

② 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三菱原子燃料㈱	本社工場 (茨城県那珂郡 東海村)	原子燃料 製造設備	2,204	1,945	1,548 (248)	715	6,413	384
三菱マテリアルテクノ㈱	本社ほか (東京都千代田 区ほか)	土木建築用 設備ほか	1,654 [7] <70>	354 [2]	4,161  <541> (149) ([56]) <14>	253 [581]	6,423 [590] <611>	970
三菱マテリアル不動産㈱	本社ほか (東京都台東区 ほか)	賃貸用土地 建物ほか	9,376 <6,999>	10 <10>	23,508  <13,016> (216) ([10]) <123>	435 <430>	33,330 <20,455>	41

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定及び無形固定資産の金額を含んでおります。  
 2 上記中[外書]は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。  
 4 セラミックス工場の土地は、横瀬工場の数値に含めて表示しております。  
 5 現在休止中の主要な設備は、ありません。  
 6 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

## 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (名)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区ほか)	本社ビル	839	1,386

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### [1] セメント事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	九州工場 (福岡県京都郡 苅田町, 北九州 市八幡西区)	火力発電設備	8,500	6,368	自己資金	2005年6月	2007年6月	生産能力に 影響ありま せん
		石灰石破砕送 鉱出荷設備	3,980	33	自己資金	2006年6月	2011年3月	セメント原 料である石 灰石の可採 鉱量確保を 目的として おり生産能 力には影響 ありません
	東谷鉱山 (北九州市小倉 南区)		6,770	270	自己資金	2006年6月	2011年10月	

##### [2] 銅事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	直島製錬所 (香川県香川 郡直島町)	貴金属湿式製 錬設備	1,941	1,830	自己資金	2003年6月	2008年3月	生産能力に 影響ありま せん
		有価金属リサ イクル施設 (増強)	1,745	3	自己資金 ・リース	2007年1月	2008年3月	2,402T/月
小名浜製錬(株)	小名浜製錬所 (福島県いわ き市)	電気銅増産設 備	8,140	1,822	借入金	2006年1月	2007年11月	40,000T/年

##### [3] 加工事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	筑波製作所 (茨城県常総 市)	超硬原料製造 設備	1,225	911	自己資金	2006年1月	2007年8月	生産能力に 影響ありま せん
三菱マテリア ル神戸ツール ズ(株)	明石工場 (兵 庫県明石市)	超硬エンドミ ル等製造設備	821	488	自己資金	2006年4月	2008年3月	超硬エンド ミル等生産 量20%増

##### [4] アルミ事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
三菱アルミニ ウム(株)	富士製作所 (静岡県裾野 市)	アルミ圧延品 製造設備	7,250	22	自己資金	2006年11月	2009年10月	17,580T/年
		アルミ板製品 製造設備	1,175	1,135	自己資金	2005年4月	2007年9月	生産能力に 影響ありま せん

[5] 電子材料事業

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
提出会社	三菱マテリアルポリシリコン(株)四日市工場 (三重県四日市市)	試験研究設備	1,130	273	自己資金	2006年6月	2007年8月	生産能力に影響ありません
三菱マテリアルポリシリコン(株)	四日市工場 (三重県四日市市)	多結晶シリコン製造設備	1,905	27	自己資金	2006年7月	2008年3月	150T/年
米国三菱ポリシリコン社	本社および工場 (米国アラバマ州モービル)	多結晶シリコン増産設備	千米ドル 30,600	千米ドル 21,644	自己資金	2005年9月	2007年4月	300T/年

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,683,162,000
計	2,683,162,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	1,252,092,486	1,252,092,486	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,252,092,486	1,252,092,486	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注1)	1,945	1,117,316,802	0	99,396	0	68,573
平成14年8月1日 (注2)	16,736,861	1,134,053,663	—	99,396	547	69,121
平成14年8月19日 (注3)	—	1,134,053,663	—	99,396	△30,000	39,121
平成17年9月22日 (注1)	7,782	1,134,061,445	1	99,398	1	39,123
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注4)	13,856,476	1,147,917,921	2,353	101,752	2,340	41,463
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注4)	104,174,565	1,252,092,486	17,705	119,457	17,600	59,064

- (注) 1. 第4回無担保転換社債の株式への転換による増加であります。  
2. 第一電工(株)との株式交換(交換比率:第一電工(株)の株式1株につき、当社の株式0.185株の割合)によるものであり、発行価額全額を資本準備金に組み入れております。  
3. 平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。  
4. 2007年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2009年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	6	153	108	1,301	360	31	128,451	130,410	—
所有株式数(単元)	153	444,401	37,099	167,898	192,238	108	398,765	1,240,662	11,430,486
所有株式数の割合 (%)	0.01	35.82	2.99	13.53	15.50	0.01	32.14	100.00	—

- (注) 1. 自己株式数は3,263,045株であり、このうち3,263,000株(3,263単元)は「個人その他」の欄に、45株は「単元未満株式の状況」の欄に、それぞれ含めて記載しております。  
2. 上記「その他の法人」の中には(株)証券保管振替機構名義の株式が81単元(株主数1名)含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口、 信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	103,086,000	8.23
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	78,983,000	6.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	36,134,975	2.89
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	29,047,287	2.32
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	15,555,989	1.24
カイハツ産業株式会社	宮城県仙台市青葉区中央2丁目1-7	14,296,977	1.14
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	12,888,614	1.03
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16-5	12,328,787	0.98
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	11,640,378	0.93
資産管理サービス 信託銀行株式会社 (年金信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランドトリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟	11,599,000	0.93
計	—	325,561,007	26.00

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口4) の所有株式の内訳は、信託口が  
74,606,000株、信託口4が28,480,000株であります。

2. 当期末現在における、三菱UFJ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握す  
ることができないため記載しておりません。

3. UBS証券会社東京支店及びその共同保有者から、平成18年12月12日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年11月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
UBS証券会社東京支店	東京都千代田区大手町1丁目5-1	1,803,000	0.15
ユービーエス・エイ・ジー (銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5-1	27,164,276 [10,072,855]	2.31
ユービーエス・グローバル・ アセット・マネジメント株式 会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	731,000	0.06
UBS Global Asset Management (UK) Limited	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	71,000	0.01
UBS Fund Management (Switzerland) AG	Aeschenvorstadt 48, 4002 Basel, Switzerland	90,000	0.01
UBS Global Asset Management Life Ltd	21 Lombard Street, London EC3V 9AH, United Kingdom	99,000	0.01
UBS Securities LLC	2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington DE 19808 Delaware, USA	11,099,389	0.95
DSI International Management Inc.	400 Atlantic Street, Stamford, Connecticut USA	897,000	0.08
UBS O' Connor LLC	10th North Wacker Drive, 32nd Floor, Chicago, Illinois, 60505 USA	129,000	0.01
計	—	42,083,665 [10,072,855]	3.57

(注) 上記中〔内書〕は、「保有株券等の数」に含まれている潜在株式数であります。

4. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年1月10日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	1,494,000	0.13
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	23,058,000	1.95
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	20,017,879	1.70
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	9,429,000	0.80
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー ハーリントン・ストリート111	902,000	0.08
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	7,988,275	0.68
バークレイズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1 ムーレイハウス	99,000	0.01
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,540,000	0.13
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	4,974,521	0.42
バークレイズ・キャピタル・インク	米国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザ シーテナー・コーポレーションシステム	297,000	0.03
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	カナダ オンタリオ州 トロント市 ベイ・ストリート161, 2500号	78,000	0.01
計	—	69,877,675	5.92

5. ゴールドマン・サックス証券株式会社及びその共同保有者から、平成19年1月12日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス証券株式会社	東京都港区六本木6丁目10-1	7,745,000	0.66
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	36,092,181	3.06
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004, U.S.A.	12,851,000	1.09
Goldman Sachs Hedge Fund Strategies LLC	701 Mount Lucas Road, Princeton, NJ08540, U.S.A.	100,000	0.01
計	—	56,788,181	4.81

6. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年3月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年3月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ信託銀行株式 会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	3,821,000	0.31
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	19,884,000	1.59
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	18,163,879	1.45
バークレイズ・グローバル・ ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 フリーモント・ストリート45	9,775,000	0.78
バークレイズ・グローバル・ インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・ コート1	7,981,275	0.64
バークレイズ・バンク・ピー エルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイ ス1	1,756,000	0.14
計	—	61,381,154	4.90

7. バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社及びその共同保有者から、平成19年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成19年5月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況との関係は把握できておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	3,732,000	0.30
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	21,251,000	1.70
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	18,831,879	1.50
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45	9,994,000	0.80
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	8,125,275	0.65
バークレイズ・バンク・ピーエルシー	英国 ロンドン市 チャーチル・プレイス1	1,462,000	0.12
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	1,457,000	0.12
計	—	64,853,154	5.18

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,263,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,500,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,230,898,000	1,230,898	同上
単元未満株式	普通株式 11,431,486	—	同上
発行済株式総数	普通株式 1,252,092,486	—	—
総株主の議決権	—	1,230,898	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が81,000株(議決権81個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、次の株式が含まれております。

- ・自己株式 45株
- ・相互保有株式
  - 三菱電線工業(株) 1,000株
  - 三菱伸銅(株) 300株
  - 太平物産(株) 1,048株

三菱電線工業(株)の1,000株は、同社が退職給付信託に拠出した日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・三菱電線工業(株)退職金口)名義の単元未満株式359株、及び日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・三菱電線工業(株)基金口)名義の単元未満株式641株の計1,000株であります。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町 1丁目5-1	3,263,000	—	3,263,000	0.26
三菱電線工業株式会社	東京都千代田区丸の内 3丁目4-1	—	5,360,000	5,360,000	0.43
株式会社ピーエス三菱	東京都中央区銀座 7丁目16-12	1,000,000	—	1,000,000	0.08
津田電線株式会社	京都府京都市東山区問 屋町通正面上る鍵屋町 485	50,000	—	50,000	0.00
太平物産株式会社	秋田県秋田市卸町 3丁目3-1	78,000	3,000	81,000	0.01
東北運輸株式会社	秋田県秋田市茨島 1丁目2-10	9,000	—	9,000	0.00
計	—	4,400,000	5,363,000	9,763,000	0.78

(注) 1. 三菱電線工業株が他人名義にて所有している5,360,000株は、同社が退職給付信託に拠出したものです。

2. 太平物産株は、当社の取引会社で構成される持株会（東京菱友会 東京都千代田区大手町1丁目5-1）に加入しており、同持株会名義で当社株式3,798株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	603,291	299,553,341
当期間における取得自己株式	107,199	63,238,204

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	31,482	15,090,236	1,788	1,060,057
保有自己株式数	3,263,045	—	3,368,456	—

(注) 当期間におけるその他（単元未満株式の売渡請求による売渡）及び保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、定款の定めにより、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令の別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしておりますが、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要目的の一つとして認識し、配当の額、時期及び回数を含め、利益配分につきましては、期間収益、内部留保、財務体質等の経営全般にわたる諸要素を総合的に判断の上、決定する方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株につき年間で6円（うち中間配当金2円、期末配当金4円）といたしました。

（注）基準日が当期に属する剰余金の配当に関する取締役会の決議年月日及び各決議の配当金の総額等は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月8日 取締役会決議	2,289	2
平成19年5月10日 取締役会決議	4,995	4

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	291	261	280	675	655
最低(円)	106	102	189	230	388

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	497	470	464	479	598	589
最低(円)	449	388	414	424	466	513

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における株価を記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	—	井手 明彦	昭和16年10月24日生	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 総務部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役、社長補佐 平成14年6月 取締役副社長 平成15年6月 CCO (Chief Compliance Officer) 平成16年6月 取締役社長(現)	注3	101
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	浅尾 晴彦	昭和18年4月4日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 非鉄材料事業本部副事業本部長 平成11年6月 取締役 平成12年6月 取締役退任 平成12年6月 執行役員 平成14年6月 常務執行役員、非鉄材料カンパニー プレジデント 平成15年4月 銅事業カンパニー プレジデント 平成16年6月 取締役副社長、社長補佐、CPO (Chief Procurement Officer) 平成17年4月 CTO (Chief Technology Officer) 平成19年6月 取締役副社長、社長補佐(現) <主要な兼職> 三菱原子燃料(株)取締役社長	注3	56
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	矢尾 宏	昭和21年8月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 米国三菱マテリアル社取締役社長 平成13年6月 当社執行役員 平成14年6月 経営企画室長 平成15年6月 常務執行役員 平成16年6月 常務取締役、社長補佐 平成17年6月 CFO (Chief Financial Officer) 平成18年6月 取締役副社長、社長補佐(現) <主要な兼職> ユニバーサル製缶(株)取締役社長	注3	49

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長	社長補佐	清川 浩男	昭和20年5月13日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	三菱鉱業㈱入社 宇部三菱セメント㈱総務部長 当社執行役員、セメント事業 統合準備室長 関連事業カンパニー プレジ デント 関連事業室長 常務執行役員 常務取締役、社長補佐  CIO (Chief Intelligent System Officer) 取締役副社長、社長補佐、 セメント事業カンパニー プ レジデント(現) <主要な兼職> 菱空リゾート開発㈱専務取締 役	注3	33
代表取締役 常務取締役	社長補佐	本間 久義	昭和21年11月28日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 執行役員、営業統括室長 加工製品カンパニー バイス プレジデント 営業・マーケティング企画室 長 常務執行役員、加工事業カン パニー プレジデント 電子材料事業カンパニー プ レジデント 常務取締役、社長補佐 CPO (Chief Procurement Off icer) 常務取締役、社長補佐(現)	注3	32
代表取締役 常務取締役	社長補佐	田口 洋一	昭和22年8月13日	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 経営企画室長 執行役員、シリコン事業室長 法務室長 総務部門長 常務執行役員 高性能材料事業部長 常務取締役、社長補佐 CGO(Chief Green Officer) 常務取締役、社長補佐(現)	注3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務取締役	社長補佐	兼本 宏志	昭和22年8月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年1月 米国三菱シリコン社取締役副社長 平成13年8月 当社シリコンカンパニー企画管理部長 平成14年2月 三菱住友シリコン(株)執行役員 平成15年4月 当社経理顧問 平成15年6月 執行役員、経理・財務部門長 平成17年6月 常務執行役員、経理・財務部門長 平成18年6月 常務取締役、社長補佐 CFO (Chief Financial Officer) 平成19年6月 常務取締役、社長補佐(現) <主要な兼職> (株)マテリアルファイナンス取締役社長	注3	24
代表取締役 常務取締役	社長補佐	橋本 真幸	昭和26年1月10日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年6月 シリコン事業室長 平成17年4月 経営企画室長 平成17年6月 執行役員・経営企画室長 平成18年6月 常務執行役員・電子材料事業カンパニー プレジデント 平成19年6月 常務取締役、社長補佐、電子材料事業カンパニー プレジデント(現)	注3	17
取締役 相談役	—	西川 章	昭和10年1月18日生	昭和34年4月 当社入社 昭和60年10月 新素材事業部化成部長 平成3年6月 取締役 平成5年6月 取締役退任 平成5年6月 日本アエロジル(株)取締役社長 平成12年6月 当社取締役社長 平成15年6月 CEO (Chief Executive Officer) 平成16年6月 取締役会長 平成17年6月 取締役相談役(現)	注3	142

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡本 行夫	昭和20年11月23日生	昭和43年4月 昭和60年8月 昭和63年7月 平成3年1月 平成8年11月 平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月	外務省 入省 同省北米局安全保障課長 同省北米局北米第一課長 同省退官 沖縄担当内閣総理大臣補佐官 当社取締役(現) 外交担当内閣総理大臣補佐官 外交担当内閣総理大臣補佐官 退官 <主要な兼職> ㈱岡本アソシエイツ代表取締役 パシフィカ・ネオ・ベンチャー社代表社員	注3	68
常勤監査役	—	富士原 由雄	昭和14年3月17日生	昭和39年4月 平成6年3月 平成7年6月 平成9年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 筑波製作所所長 取締役 常務取締役 取締役副社長 常勤監査役(現)	注4	71
常勤監査役	—	内藤 晋明	昭和20年10月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 取締役、経理部長 取締役退任 執行役員、経理担当役員 補佐 常務取締役、社長補佐、 CFO (Chief Financial Officer) 常務取締役退任 三菱マテリアル不動産㈱取締 役社長 同社取締役社長退任 当社常勤監査役(現)	注5	58
常勤監査役	—	和田 孝夫	昭和22年1月1日生	昭和44年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年10月 平成19年6月 平成19年6月	㈱三菱銀行入社 同社取締役・丸の内支店長 同社常勤監査役 ダイヤモンドキャピタル㈱ (現三菱UFJキャピタル㈱) 取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長退任 当社常勤監査役(現)	注6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	内海 暎郎	昭和17年9月7日生	昭和40年4月	三菱信託銀行(株)入社	注5	—
				平成3年6月	同社取締役・業務部長		
				平成4年6月	同社取締役・丸の内支店長		
				平成5年6月	同社常務取締役		
				平成7年6月	同社専務取締役		
				平成10年6月	同社取締役副社長		
				平成11年6月	同社取締役社長		
				平成13年4月	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役会長		
				平成16年4月	三菱信託銀行(株) (現三菱UFJ信託銀行(株)) 取締役会長(現)		
				平成16年6月	(株)三菱東京フィナンシャル・グループ取締役		
				平成17年9月	同社取締役退任		
				平成18年6月	当社監査役(現) <主要な兼職> 三菱UFJ信託銀行(株)取締役会長		
計							685

- (注) 1 取締役岡本行夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役和田孝夫及び監査役内海暎郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時から1年間
- 4 平成16年6月29日開催の第79回定時株主総会終結の時から4年間
- 5 平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時から4年間
- 6 平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時から4年間
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
島山 保雄	昭和7年12月15日生	昭和32年4月 弁護士登録 昭和32年4月 松本正雄法律事務所入所 昭和42年1月 丸の内総合法律事務所代表パートナー (現) 昭和55年4月 司法研修所教官 昭和58年4月 第二東京弁護士会常議員会議長 平成元年5月 日本弁護士連合会司法制度調査会委員長 平成11年6月 日清製粉(株) (現(株)日清製粉グループ本社) 監査役 平成18年6月 同社監査役退任 平成18年6月 当社補欠監査役	3

(執行役員の状況)

当社では執行役員制度を導入しており、次の26名が執行役員に就任しております。なお、経営と執行の分離を明確にするために、平成14年6月27日より取締役と執行役員の兼務を廃止しております。

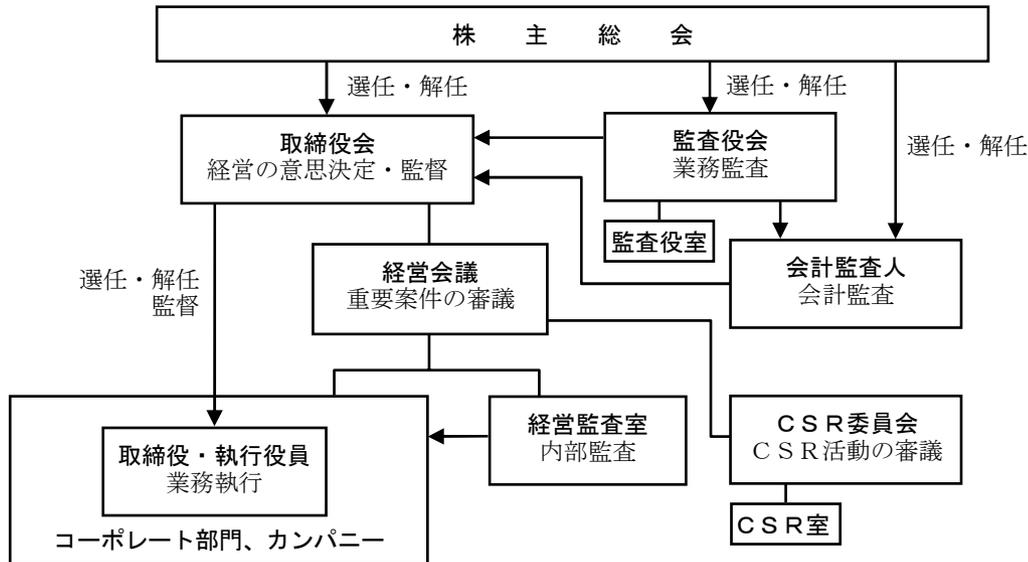
常務執行役員	銅事業カンパニー プレジデント	加藤 敏 則
常務執行役員	人事・シェアードサービス・貴金属事業関係担当	三 木 眞
常務執行役員	加工事業カンパニー プレジデント	吉 村 寛 範
常務執行役員	物流資材部門長、環境・リサイクル事業関係担当	平 塚 俊 夫
執行役員	セメント事業カンパニー バイスプレジデント	増 永 元 彦
執行役員	米国三菱セメント社取締役社長、 セメント事業カンパニー バイスプレジデント	キムボール・マクラウド
執行役員	青森工場長	遠 藤 幸 政
執行役員	米国三菱セメント社取締役会長、 セメント事業カンパニー プレジデント補佐	平 山 正 徳
執行役員	加工事業カンパニー バイスプレジデント	米 澤 登
執行役員	兼高性能材料事業部長兼機能部品事業部長 加工事業カンパニー バイスプレジデント	板 羽 健
執行役員	兼超硬製品事業部長兼ダイヤモンド工具部長 電子材料事業カンパニー バイスプレジデント	内 山 直 樹
執行役員	兼機能材料事業部長	
執行役員	開発部門長兼中央研究所長	吉 田 秀 昭
執行役員	生産技術部門長兼生産技術企画室長	稲 葉 善 明
執行役員	情報システム部門長兼情報システム企画室長	皆 川 雅 之
執行役員	法務部門長兼法務室長	竹 内 章
執行役員	セメント事業カンパニー 生産管理部長	稲 葉 好 則
執行役員	宇部三菱セメント(株)取締役	井 藤 希
執行役員	アルミ事業室長	久 保 正 晴
執行役員	経営監査室長、本社コスト改革担当役員補佐	藤 塚 陽 一
執行役員	セメント事業カンパニー 鋳産品部長	中 原 宏
執行役員	エネルギー事業部長、開発部門開発企画室長 兼戦略事業開発室長	半 沢 正 利
執行役員	烟台三菱水泥有限公司総経理	広 田 正 幸
執行役員	筑波製作所長	村 井 俊 一
執行役員	経営企画室長	浜 地 昭 男
執行役員	直島製錬所長	清 水 隆
執行役員	銅事業カンパニー バイスプレジデント 兼営業部長兼銅加工営業部長	小 林 英 夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、関連法令を遵守し、社会的良識に従い健全な企業活動を行うため、平成9年に全社員が遵守・実践すべき最高規範として企業行動指針を定めるとともに、平成15年にはこれを当社グループ全体の最高規範として位置付け、公正な事業活動を通じた会社の持続的発展と企業価値の最大化に努めております。この目的のため、効率的で透明性のある経営を行うことが重要であると認識し、従来よりコーポレート・ガバナンスの充実に向けた諸施策を実施しております。当社経営における意思決定・監督、業務執行及び監査に関するコーポレート・ガバナンスの体制は次図のとおりであります。

[コーポレート・ガバナンス体制の概要]



### (2) 各種施策の実施状況

当社における経営の意思決定及び監督につきましては、現在、社内取締役9名及び社外取締役1名の合計10名で構成される取締役会にて行っております。これは迅速な意思決定を行うのに適正な水準であるとともに、経営の客観性と透明性の確保を図るのに適当な構成であると考えております。加えて、取締役会に付議される案件につきましては、社長及び数名の社長補佐役員からなる経営会議において事前に十分な審議を行っており、これにより意思決定の適正化も図っております。

また、当社は、セメント、銅、加工及び電子材料の4コア事業を有する複合事業体でありますので、業務執行を機動的かつ適切なものとするため、執行役員制度及び社内カンパニー制度を導入しております。平成19年4月からの新中期経営計画のスタートにあたり、各カンパニーの長には代表取締役あるいは執行役員が就任することとし、取締役会等での決定に基づき業務を執行する体制としております。

監査につきましては、常勤監査役3名（うち1名が社外監査役）、非常勤監査役1名（社外監査役）の4名にて構成される監査役会を設置しております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役、内部監査部門、その他内部統制所管部門等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社等の往査を通じて、取締役の職務執行状況を監査しております。また、主要グループ常勤監査役とは定期的に会合を持ち、グループ経営に対応した監査体制の連携強化に努めております。これら監査役の監査業務を補助するためのスタッフ組織として、監査役室を設置しております。なお、社外監査役と当社との間には取引関係その他特別な利害関係はありません。

内部監査につきましては、コーポレート部門、カンパニー、グループ関係会社等における会社業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、資産の保全・有効活用状況、リスク管理状況、法令等及び社内諸規則・基準の遵守状況等について、11名のスタッフを有する経営監査室において、監査役の監査とは別の立場から監査を実施しております。

また、会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく監査法人にあずき監査法人を選任するとともに、同監査法人に所属する櫻井憲二公認会計士（4年継続監査）、山崎美行公認会計士（7年継続監査）、上坂善章公認会計士（5年継続監査）の3名（いずれも指定社員・業務執行社員）が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士6名、会計士補4名、その他8名であります。

なお、監査役と経営監査室は期初に内部監査計画を協議し、定期的に会合を持ち監査結果の情報・意見の交換を行い、連携して効率的監査に努めております。また、監査役は会計監査人とも年間監査計画を協議し、定期的に監査結果の報告と情報の共有化を図り、緊密な連携をもって監査を実施しております。

当社グループ全体に係るリスク管理及びコンプライアンス徹底のため、平成14年12月に、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしました。これらの委員会を通じて、社内及びグループ各社のリスクマネジメント担当者等に対する研修を行うとともに、グループ全体を対象としてリスク調査及びその評価・分析を実施したほか、階層別社員研修等におけるコンプライアンス教育などに取り組んでまいりました。平成17年1月には、従来の取り組みを更に徹底させ、企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility：CSR）を全うするという観点から、リスクマネジメント委員会及び企業倫理・コンプライアンス委員会を統合し、社長を委員長とするCSR委員会を設置するとともに、その専門部署としてCSR室を設置したほか、社内各部門及び子会社にCSR責任者、CSR管理者及びCSR担当者を置き、グループ全社を挙げてCSR活動に取り組んでおります。

また、当社は、事業目的、経営計画等の達成に当たり、適切な内部統制システムの構築が重要課題であると認識しております。このような認識の下、当社では社内規定等の制定・運用を通じ、会社法及び会社法施行規則に準拠した次の体制の整備を行うことにより、内部統制システムの充実を図っております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号）

- （1）コンプライアンスをはじめとする取締役及び使用人が遵守すべき行動指針・社内規程を定め、企業倫理とコンプライアンス体制を確立する。
- （2）職務執行については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会、経営会議その他の会議体等により決定する。また、一定の重要事項については、法務担当部署及び関係部署による事前審査を行う。
- （3）取締役会において、コンプライアンス一般に関する方針・計画等を決定する。また、コンプライアンスに関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSR（企業の社会的責任）に関する委員会及びコンプライアンス担当部署を設置し、全社横断的なコンプライアンス推進活動（社内教育を含む。）を行う。
- （4）コンプライアンス上の問題がある事項に関する通報窓口を設置する。
- （5）内部監査担当部署により、各部署におけるコンプライアンスの状況に関して定期的な監査を行う。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第1号）

取締役会及び経営会議の議事録その他重要情報については、法令、定款及び社内規程等に基づき、適切な保存・管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第2号）

- （1）重要事項については、法令、定款及び社内規程等に基づき、取締役会及び経営会議その他の当該案件の決定機関において厳正な審査を行う。また、社内規程等に基づき、重要事項については、法務担当部署その他の関係部署において事前審査を行い、リスクの把握及び顕在化防止に努める。
- （2）取締役会において、リスク管理一般に関する規程、方針・計画等を決定する。また、リスク管理に関する事項を分掌する取締役を任命するほか、CSRに関する委員会及びリスク管理担当部署を設置し、全社横断的なリスク管理推進活動を行う。
- （3）金融取引リスク、信用取引リスク、情報漏洩リスク等、個別のリスクについては、それぞれ社内規程等を定め、適切な管理を行う。
- （4）労働災害については、法令等に基づき適切な管理を行う。
- （5）大規模な事故、自然災害、テロ等による損害の防止を目的とした連絡体制の構築及び対応組織の設置を行う。
- （6）内部監査担当部署により、各部署におけるリスク管理の状況に関して定期的な監査を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第3号）

- （1）各取締役について、合理的な職務分掌を定めるとともに、執行役員制度に基づき執行役員に取締役の職務執行を補助させる。また、社内規程等により、各機関、各部署の職務分掌及び権限を定める。
- （2）経営計画を決定の上、その達成に向けて、各部署に対して経営資源・権限の適切な配分を行うとともに、具体的な計画を策定させる。また、取締役は各部署における計画の進捗状況を適時確認し、必要に応じた措置を講じる。
- （3）内部監査担当部署により、各部署の職務執行の効率性に関して定期的な監査を行う。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第5号）
  - (1) 各子会社が当社の行動指針並びにコンプライアンス及びリスク管理に関する規程と同等の指針及び規程を制定することを通じて、企業倫理の確立並びにコンプライアンス体制及びリスク管理体制（社内教育体制を含む。）の構築を図る。
  - (2) 各子会社について、当社内の対応窓口部署を定め、当該部署が子会社と一定の重要事項について協議、情報交換等を行うことを通じて、子会社ひいては当社グループ全体における経営の健全性、効率性等の向上を図る。
  - (3) 子会社のうち、証券取引所上場の子会社については、当社グループの連結経営を効率的に行うために当該子会社と必要な情報交換を行うとともに、当該子会社の自主性、独立性を尊重しつつ内部統制システムの整備を行う。
  - (4) 上記(1)、(2)及び(3)に加え、当社内部監査担当部署により、子会社のコンプライアンス、リスク管理及び経営の効率性等について、定期的な監査を行う。
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第1号・同第2号）

監査役の業務を補助する部署を設置の上、専任者を配置する。また、同部署所属員の人事に関する事項のうち、異動については監査役会の同意を取得し、査定・評価については監査役会と協議を行う。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役及び使用人は、その分掌する業務において会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合及びその他会社に重大な影響を与える事実が認められる場合には、法令その他社内規程に定める方法等により、速やかに監査役または監査役会に適切な報告を行う。また、監査役から業務に関する報告を求められた場合も同様とする。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第3項第4号）
  - (1) 監査役と代表取締役との間において、定期的及び必要あると認める場合は随時意見を交換する。
  - (2) 監査役に、取締役会のほか、重要な会議に出席する機会を設ける。

〔責任限定契約の内容と概要〕

有用な人材の招聘を容易にするため、当社は、会社法第427条第1項の定めにより、現行定款において、社外取締役及び社外監査役との間で損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨の規程を設けております。当該規程に基づき、当社が社外取締役1名及び社外監査役2名との間で、責任限定契約を締結しておりますが、その内容の概要は、次のとおりであります。

①社外取締役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該取締役を免責する。

②社外監査役との責任限定契約

会社法第423条第1項の責任について、社外監査役が職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項の定めによる最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は、当該監査役を免責する。

〔剰余金の配当等の決定機関〕

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号で定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、資本政策の機動性及び配当政策の安定性を確保することを目的とするものであります。

〔役員報酬及び監査報酬〕

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに会計監査人に対する監査報酬は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人員	当期支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (1名)	547百万円 (22百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	122百万円 (57百万円)
計	14名	669百万円

注：期末現在の取締役は10名、監査役は4名であります。

注：表中の「報酬等の額」は、平成18年6月30日以降に在任する役員を対象とする報酬額、翌事業年度に支払予定の賞与額（社外取締役及び監査役は対象外）及び役員退職慰労引当金繰入額の合計額であります。

注：取締役の報酬額は、平成17年6月29日開催の第80回定時株主総会において、使用人兼務取締役に対する使用人分給与を除き月額35百万円以内と決議されております。

注：監査役の報酬額は、平成2年6月28日開催の第65回定時株主総会において、月額12百万円以内と決議されております。

注：取締役の賞与額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において、社外取締役以外の取締役に對し年額1億70百万円以内と決議されており、その具体的な支給額は、事業年度の終了後、当該事業年度の連結当期純利益及び連結経常利益を指標として算定されます。

注：当社は、平成19年5月10日開催の取締役会決議により、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成19年6月28日開催の第82回定時株主総会終結の時をもって廃止することとし、同総会において「退任取締役及び退任監査役に対し退職慰労金贈呈並びに退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」を原案どおり承認されたことから、取締役10名に対し総額482百万円（うち社外取締役1名に対し15百万円）を、監査役4名に対し総額120百万円（うち社外監査役2名に対し65百万円）を、それぞれの退任時に支払う予定であります。

あずさ監査法人に支払った報酬

報酬内容	当期支払額
公認会計士法（昭和23年法律第103号） 第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	80百万円
上記以外の報酬	60百万円
計	140百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第81期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第82期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第81期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第82期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※6	25,454		67,556	
2 受取手形及び売掛金	※6 ※11	228,308		263,548	
3 有価証券		16		4	
4 たな卸資産	※6	206,029		234,919	
5 繰延税金資産		10,163		12,186	
6 その他	※8	146,159		126,142	
7 貸倒引当金		△4,839		△3,986	
流動資産合計		611,291	38.0	700,371	39.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3 ※6				
(1) 建物及び構築物		166,416		170,085	
(2) 機械装置及び運搬具		210,793		219,973	
(3) 土地	※7	247,807		250,162	
(4) 建設仮勘定		15,594		28,195	
(5) その他		11,192		12,054	
有形固定資産合計		651,804	40.5	680,472	38.4
2 無形固定資産	※6				
(1) その他		16,082		16,098	
無形固定資産合計		16,082	1.0	16,098	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2 ※6	260,182		306,529	
(2) 長期貸付金		9,497		7,744	
(3) 長期前払費用		1,471		1,290	
(4) 繰延税金資産		18,099		12,367	
(5) その他	※2 ※6	52,442		60,048	
(6) 投資損失引当金		△96		△460	
(7) 貸倒引当金		△11,329		△10,562	
投資その他の資産合計		330,266	20.5	376,957	21.2
固定資産合計		998,154	62.0	1,073,528	60.5
資産合計		1,609,445	100.0	1,773,899	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※11	165,191		172,899	
2 短期借入金	※6	324,064		322,118	
3 一年以内償還予定社債		25,000		10,000	
4 コマーシャルペーパー		7,000		28,000	
5 未払法人税等		13,856		11,453	
6 繰延税金負債		46		2,496	
7 賞与引当金		11,710		13,091	
8 預り金地金	※8	114,856		129,404	
9 その他	※6	115,032		127,072	
流動負債合計		776,759	48.2	816,535	46.0
II 固定負債					
1 社債		90,306		80,000	
2 長期借入金	※6	244,885		245,068	
3 退職給付引当金		46,660		48,853	
4 役員退職慰労引当金		1,903		2,230	
5 関係会社事業損失引当金		362		367	
6 廃棄物処理引当金		2,065		1,996	
7 汚染土壌処理損失引当金		5,603		12,037	
8 繰延税金負債		16,750		18,265	
9 再評価に係る繰延税金負債	※7	35,019		34,831	
10 連結調整勘定		3,832		—	
11 その他	※6	27,273		31,742	
固定負債合計		474,663	29.5	475,393	26.8
負債合計		1,251,422	77.7	1,291,929	72.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		54,462	3.4	—	
(資本の部)					
I 資本金	※9	101,752	6.3	—	
II 資本剰余金		70,882	4.4	—	
III 利益剰余金		43,453	2.7	—	
IV 土地再評価差額金	※7	37,318	2.3	—	
V その他有価証券評価差額金		50,571	3.2	—	
VI 為替換算調整勘定		424	0.0	—	
VII 自己株式	※10	△842	△0.0	—	
資本合計		303,560	18.9	—	
負債、少数株主持分及び資本合計		1,609,445	100.0	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	119,457	6.7
2 資本剰余金		—	—	88,580	5.0
3 利益剰余金		—	—	108,259	6.1
4 自己株式		—	—	△1,036	△0.0
株主資本合計		—	—	315,261	17.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金	※7	—	—	54,655	3.1
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△452	△0.0
3 土地再評価差額金		—	—	36,805	2.0
4 為替換算調整勘定		—	—	4,894	0.3
評価・換算差額等合計		—	—	95,903	5.4
III 少数株主持分		—	—	70,805	4.0
純資産合計		—	—	481,970	27.2
負債純資産合計		—	—	1,773,899	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,143,699	100.0	1,452,108	100.0	
II 売上原価	※1		953,083	83.3	1,246,261	85.8	
売上総利益			190,615	16.7	205,847	14.2	
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		121,633	10.6	127,088	8.8	
営業利益			68,981	6.1	78,758	5.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		629			2,518		
2 受取配当金		4,747			8,084		
3 固定資産賃貸収益		6,119			5,763		
4 持分法による投資利益		22,604			39,245		
5 その他営業外収益		2,524	36,625	3.2	3,313	58,925	4.1
V 営業外費用							
1 支払利息		11,363			12,909		
2 固定資産賃貸費用		4,736			4,276		
3 固定資産除却損		—			5,723		
4 その他営業外費用		8,748	24,848	2.2	7,585	30,495	2.1
経常利益			80,759	7.1		107,188	7.4
VI 特別利益							
1 持分変動利益		11,283			13,925		
2 投資有価証券売却益		34,403			1,755		
3 固定資産売却益	※4	1,806			748		
4 その他特別利益		2,868	50,362	4.4	2,711	19,141	1.3
VII 特別損失							
1 汚染土壌処理損失引当 金繰入額		5,603			8,703		
2 減損損失	※6	9,366			2,486		
3 投資有価証券評価損		866			1,122		
4 投資有価証券売却損		78			679		
5 投資損失引当金繰入額		86			445		
6 固定資産除売却損	※5	3,972			265		
7 関係会社事業損失引当 金繰入額		177			193		
8 貸倒引当金繰入額		7,077			—		
9 その他特別損失		18,740	45,969	4.1	4,368	18,263	1.3
税金等調整前当期純利益			85,151	7.4		108,067	7.4
法人税、住民税及び事 業税		27,422			28,087		
法人税等調整額		△7,596	19,825	1.7	1,298	29,385	2.0
少数株主利益			6,523	0.6		7,298	0.5
当期純利益			58,802	5.1		71,382	4.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			68,440
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使		2,340	
2 転換社債の転換		1	
3 自己株式処分差益		99	2,441
III 資本剰余金期末残高			70,882
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△14,328
II 利益剰余金増加高			
1 土地再評価差額金取崩額		2,416	
2 合併による増加高		49	
3 連結子会社増加に伴う増加高		290	
4 当期純利益		58,802	
5 その他		251	61,810
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,395	
2 役員賞与		52	
3 土地再評価差額金取崩額		259	
4 合併による減少高		158	
5 その他		163	4,028
IV 利益剰余金期末残高			43,453

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(百万円)	101,752	70,882	43,453	△842	215,245
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う新株の発行	17,705	17,600			35,306
剰余金の配当			△6,870		△6,870
役員賞与の支給			△129		△129
当期純利益			71,382		71,382
土地再評価差額金取崩額			△35		△35
合併による増加高			346		346
合併による減少高			△105		△105
連結子会社増加に伴う増加高			191		191
在外子会社におけるデリバティブ未実現評価損益の振替			26		26
自己株式の取得				△299	△299
自己株式の処分		97		153	250
関係会社の持分比率増加に伴う増加高				△47	△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	17,705	17,698	64,806	△193	100,015
平成19年3月31日 残高(百万円)	119,457	88,580	108,259	△1,036	315,261

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高(百万円)	50,571	—	37,318	424	88,314	54,462	358,023
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う新株の発行							35,306
剰余金の配当							△6,870
役員賞与の支給							△129
当期純利益							71,382
土地再評価差額金取崩額							△35
合併による増加高							346
合併による減少高							△105
連結子会社増加に伴う増加高							191
在外子会社におけるデリバティブ未実現評価損益の振替							26
自己株式の取得							△299
自己株式の処分							250
関係会社の持分比率増加に伴う増加高							△47
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	4,083	△452	△512	4,470	7,589	16,342	23,931
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	4,083	△452	△512	4,470	7,589	16,342	123,947
平成19年3月31日 残高(百万円)	54,655	△452	36,805	4,894	95,903	70,805	481,970

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		85,151	108,067
2 減価償却費		47,684	49,416
3 貸倒引当金の増加額又は減少額		7,499	△603
4 退職給付引当金、役員退職慰労引当金の減少額		△518	△704
5 投資損失引当金の増加額		86	411
6 関係会社事業損失引当金の増加額又は減少額		△496	100
7 汚染土壌処理損失引当金の増加額		5,603	6,434
8 受取利息及び受取配当金		△5,377	△10,602
9 支払利息		11,363	12,909
10 固定資産除売却損		3,972	5,989
11 固定資産売却益		△1,806	△748
12 減損損失		9,366	2,486
13 有価証券売却益		△34,403	△1,755
14 有価証券評価損、売却損		945	1,801
15 持分変動利益		△11,283	△13,925
16 売上債権の増加額		△31,871	△19,186
17 たな卸資産の増加額		△47,169	△12,854
18 金地金売却による収入		26,689	46,605
19 金地金購入による支出		△10,295	△26,740
20 その他流動資産の増加額又は減少額		△6,517	3,300
21 仕入債務の増加額又は減少額		28,114	△323
22 未払費用の増加額		14,738	8,047
23 その他流動負債の増加額		573	1,936
24 その他固定負債の増加額又は減少額		△705	4,286
25 持分法による投資利益		△22,604	△39,245
26 その他		2,574	1,840
小計		71,312	126,943
27 利息及び配当金の受取額		19,012	32,426
28 利息の支払額		△10,964	△12,554
29 組立保険金の受取額		—	2,259
30 法人税等の支払額		△23,566	△31,403
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,793	117,671

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出		△15,705	△20,819
2 有価証券の売却による収入		53,096	4,792
3 貸付けによる支出		△5,338	△3,805
4 貸付金の回収による収入		7,970	8,394
5 有形固定資産の取得による支出		△48,541	△63,731
6 有形固定資産の売却による収入		3,767	2,060
7 無形固定資産の取得による支出		△1,441	△1,308
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出	※4	—	△3,588
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による収入		—	1,593
10 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 売却による収入		8,843	849
11 営業譲受による支出		△961	△38
12 営業譲渡による収入		—	249
13 その他		△790	597
投資活動によるキャッシュ・フロー		899	△74,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増加額又は純減少額		△15,257	4,022
2 長期借入れによる収入		81,786	52,938
3 長期借入金の返済による支出		△98,654	△83,119
4 コマーシャルペーパーの純増加額		7,000	21,000
5 社債の償還による支出		△49,445	△25,000
6 社債の発行による収入		30,000	35,000
7 親会社による配当金の支払額		△3,395	△6,870
8 自己株式の取得による支出		△258	△299
9 少数株主への配当金の支払額		△1,775	△1,606
10 その他		△1,241	507
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,241	△3,428
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,243	1,715
V 現金及び現金同等物の増加額		7,694	41,204
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,352	24,994
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同 等物の影響額		272	135
VIII 合併等に伴う現金及び現金同等物の影 響額		674	928
IX 現金及び現金同等物の期末残高		24,994	67,262

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 102社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>ユニバーサル製缶(株)、MUEマテリアル台湾社は新規に設立したため、前期まで非連結子会社であった杭州菱慶高新材料有限公司、MMCエレクトロニクス韓国社は重要性が増加したため、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。また、カルシティコンクリート社はサービスロック・プロダクツ社に吸収合併されたため、泉北菱光(株)、香港釜屋電機社、中津宇佐菱光コンクリート工業(株)、新津名開発(株)は清算を結了したため、(株)ピーエムテクノ、PMGインディアナ社(旧ダイヤモンド社)は平成17年12月1日付プランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、それぞれ除外しております。</p> <p>なお、細倉製錬(株)は細倉金属鋁業(株)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 94社 連結子会社は「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているとおりであります。</p> <p>前連結会計年度まで非連結子会社であった(株)エムエートレーディング及び(株)ミューテックは重要性が増加したため、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった東京舗装工業(株)は第三者割当増資を引き受けたことにより持分が増加したため、同じく持分法適用関連会社であった三菱伸銅(株)は株式の追加取得により持分が増加したため同社の子会社である(株)後藤製作所を含めて、それぞれ連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>また、新菱アルミリサイクル(株)及び裾野アルミニウム(株)の2社は三菱アルミニウム(株)に、クッシュンベリー・テクノロジー社は米国三菱セメント社に、釧路埠頭(株)は北菱産業(株)に、それぞれ吸収合併されたため、釜屋電機(株)及び同社の子会社である釜屋エレクトロニクス(株)、釜屋電機マレーシア社、台湾釜屋電機(股)、米国カマヤ社の5社は持分の一部を売却したため、(株)エムエーアドバンス及び豪州ダイヤ石炭鋁業社の2社は持分の全部を売却したため、ニューアウル・ロックプロダクツ社及びMCCロングビーチターミナル社は清算を結了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。</p> <p>なお、大手金属(株)はマテリアルエコリファイン(株)に、北菱産業(株)は北菱産業埠頭(株)に社名を変更しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社は東富士インドネシア社であります。</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 28社</p> <p>主要な会社名</p> <p>宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO (旧三菱住友シリコン(株))、東京舗装工業(株)、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱伸銅(株)、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</p> <p>なお、プランゼー・ホールディング社との焼結部品事業の統合により、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社、PMGアストゥリアス社、PMGオハイオ社、PMGヒュッセン社、PMGペンシルバニア社、PMGボルメタサ社、三菱マテリアルPMG(株)が新たに持分法適用関連会社となったほか、連結子会社であったPMGインディアナ社、(株)ピーエムテクノ、非連結子会社であったPMGクラン社(旧ダイヤモンドクラン社)、PMG上海社(旧上海菱青汽車零部件有限公司)も持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、三菱住友シリコン(株)は、(株)SUMCOに社名を変更しております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 26社</p> <p>主要な会社名</p> <p>宇部三菱セメント(株)、(株)コベルコマテリアル銅管、(株)SUMCO、日本アエロジル(株)、(株)ピーエス三菱、三菱電線工業(株)、三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホールディング社</p> <p>なお、「1連結の範囲に関する事項(イ)連結子会社の数」に記載のとおり、当連結会計年度より、東京舗装工業(株)及び三菱伸銅(株)は、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はエヌエムセメント(株)であります。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日の異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>(二)連結調整勘定相当額の処理 持分法適用の結果生じた連結調整勘定相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCOに係る連結調整勘定相当額については20年間で均等償却しております。 事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は35社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社外32社</p>	<p>(二)のれん及び負ののれん相当額の処理 持分法適用の結果生じたのれん及び負ののれん相当額については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合には、発生年度に全額償却しております。なお、(株)SUMCOに係るのれん相当額については20年間で均等償却しております。 事業年度の末日が連結決算日と異なる連結子会社は32社であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 その主な連結子会社は以下のとおりであります。 決算日12月31日 インドネシア・カパー・スメルティング社、米国三菱セメント開発社、米国三菱セメント社ほか29社</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ)有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (持分法を適用しているものを除く) ② その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 ① 子会社株式及び関連会社株式 同左 ② その他有価証券 a) 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b) 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>製錬地金資産は主として先入先出法による原価法、セメント系資産は主として、総平均法による原価法、その他の主な資産は総平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(ロ) たな卸資産</p> <p>評価基準は主として原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については主として先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,740百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ハ) デリバティブ取引 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、鉱業権は生産高比例法。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 定率法及び定額法 ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年(平均21年)から3年～20年(平均17年)に短縮しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は691百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>3 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、主として将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担とすべき額を計上しております。</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当社の平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p>	<p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 投資損失引当金 同左</p> <p>3 賞与引当金 同左</p> <p>4 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、連結子会社の過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>6 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>7 廃棄物処理引当金 廃棄物処理の支出に備えるため、廃棄物の処理費用を見積り計上したものであります。</p> <p>8 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所（埼玉県さいたま市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>6 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社又は連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>7 廃棄物処理引当金 同左</p> <p>8 汚染土壌処理損失引当金 当社総合研究所（埼玉県さいたま市）及びカイハツボード（株）（福島県会津若松市）敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>なお、カイハツボード（株）は当社100%出資の連結子会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施しているほか、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>3 ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は連結会社の利益処分項目等について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成されております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>3 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>_____</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。</p> <p>_____</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は411,617百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更) 従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は12,197百万円、売上原価は11,917百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は279百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更)</p> <p>従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当連結会計年度から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は5,583百万円減少しておりますが、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、持分法適用関連会社、当社及び連結子会社で減損損失を計上したことから、経常利益は7,579百万円、税金等調整前当期純利益は16,945百万円、それぞれ減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「持分変動利益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他特別利益」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「持分変動利益」は0百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結財務諸表規則」の改正に伴い、従来固定負債の部に独立掲記していた連結調整勘定を「負ののれん」(3,529百万円)とし、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産除却損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「固定資産除却損」は266百万円であります。</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																									
※1	有形固定資産の減価償却累計額 953,129百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 1,006,385百万円																																																								
※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 110,335百万円 その他(投資その他の資産) (出資金) 1,751百万円	※2	非連結子会社及び関連会社項目 投資有価証券(株式) 134,371百万円 関連会社株式のうち、共同支 配企業に対する投資額 9,279百万円 その他(投資その他の資産) (出資金) 1,828百万円																																																								
※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は714百万円であります。	※3	当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は36百万円であります。																																																								
4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証を行っております。	4	偶発債務 連結会社以外の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証を行っております。																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG社</td><td>6,503</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社</td><td>3,978</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>2,692</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,306</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>2,008</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>1,831</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td>1,509</td></tr> <tr><td>(株)SUMCO</td><td>1,505</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>892</td></tr> <tr><td>PMGクラン社</td><td>688</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,826</td></tr> <tr><td>その他(34社)</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>35,432 (30,311)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG社	6,503	コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,978	PMGインディアナ社	2,692	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,306	エヌエムセメント(株)	2,008	(株)コベルコマテリアル銅管	1,831	エコマネジメント(株)	1,509	(株)SUMCO	1,505	PMGペンシルバニア社	892	PMGクラン社	688	従業員	4,826	その他(34社)	6,694	計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)		<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>三菱マテリアルPMG社</td><td>7,203</td></tr> <tr><td>コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社</td><td>3,476</td></tr> <tr><td>(株)コベルコマテリアル銅管</td><td>2,341</td></tr> <tr><td>ヌサ・テンガラ・マイニング(株)</td><td>2,317</td></tr> <tr><td>エヌエムセメント(株)</td><td>1,664</td></tr> <tr><td>PMGインディアナ社</td><td>1,580</td></tr> <tr><td>PMGペンシルバニア社</td><td>1,481</td></tr> <tr><td>エコマネジメント(株)</td><td>1,476</td></tr> <tr><td>PMGオハイオ社</td><td>1,170</td></tr> <tr><td>三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社</td><td>1,061</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4,401</td></tr> <tr><td>その他(28社)</td><td>5,013</td></tr> <tr><td>計 (内、実質保証額)</td><td>33,188 (29,178)</td></tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	三菱マテリアルPMG社	7,203	コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,476	(株)コベルコマテリアル銅管	2,341	ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,317	エヌエムセメント(株)	1,664	PMGインディアナ社	1,580	PMGペンシルバニア社	1,481	エコマネジメント(株)	1,476	PMGオハイオ社	1,170	三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,061	従業員	4,401	その他(28社)	5,013	計 (内、実質保証額)	33,188 (29,178)
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱マテリアルPMG社	6,503																																																										
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,978																																																										
PMGインディアナ社	2,692																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,306																																																										
エヌエムセメント(株)	2,008																																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	1,831																																																										
エコマネジメント(株)	1,509																																																										
(株)SUMCO	1,505																																																										
PMGペンシルバニア社	892																																																										
PMGクラン社	688																																																										
従業員	4,826																																																										
その他(34社)	6,694																																																										
計 (内、実質保証額)	35,432 (30,311)																																																										
被保証者	保証金額 (百万円)																																																										
三菱マテリアルPMG社	7,203																																																										
コベルコマテリアル・カッパーチューブ・タイランド社	3,476																																																										
(株)コベルコマテリアル銅管	2,341																																																										
ヌサ・テンガラ・マイニング(株)	2,317																																																										
エヌエムセメント(株)	1,664																																																										
PMGインディアナ社	1,580																																																										
PMGペンシルバニア社	1,481																																																										
エコマネジメント(株)	1,476																																																										
PMGオハイオ社	1,170																																																										
三菱マテリアル プランゼー グローバル シンター ホール ディング社	1,061																																																										
従業員	4,401																																																										
その他(28社)	5,013																																																										
計 (内、実質保証額)	33,188 (29,178)																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																
<p>この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。</p>	<p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工ウインテック(株)</td> <td>1,880</td> </tr> <tr> <td>住友電工ウインテックインドネシア社</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td>658</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,914</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工ウインテック(株)	1,880	住友電工ウインテックインドネシア社	375	その他(4社)	658	計	2,914	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)不二トッコン</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>300</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	(株)不二トッコン	300	計	300
被保証者	保証金額 (百万円)																
住友電工ウインテック(株)	1,880																
住友電工ウインテックインドネシア社	375																
その他(4社)	658																
計	2,914																
被保証者	保証金額 (百万円)																
(株)不二トッコン	300																
計	300																
<p>この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。</p>																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>住友電工運泰克(無錫)有限公司</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>(株)不二トッコン</td> <td>308</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (百万円)	住友電工運泰克(無錫)有限公司	534	(株)不二トッコン	308	計	842									
被保証者	保証金額 (百万円)																
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534																
(株)不二トッコン	308																
計	842																
<p>5 受取手形割引高 3,977百万円 受取手形裏書譲渡高 87 債権流動化による遡及義務 5,997</p>	<p>5 受取手形割引高 5,082百万円 受取手形裏書譲渡高 88 債権流動化による遡及義務 6,174</p>																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<b>※6 担保資産</b> 担保に供している資産の額 現金及び預金 1,798百万円 受取手形及び売掛金 10,809 たな卸資産 24,360 有形固定資産(注1) 141,781 無形固定資産(注1) 30 投資有価証券 2,392 その他 474 合計 181,647  上記に対応する債務 短期借入金(注1) 9,703百万円 長期借入金(注1) 59,199 (内1年以内返済予定) 12,037 その他債務 3,231 合計 72,134  (注1) 財団抵当に供しているもの 資産名 建物及び構築物 11,376百万円 機械装置及び運搬具 23,315 土地 45,635 その他有形固定資産 799 その他無形固定資産 30 合計 81,156  上記に対応する債務 短期借入金 3,425百万円 長期借入金 13,755 (内1年以内返済予定) 5,265 その他債務 2,113 合計 19,293	<b>※6 担保資産</b> 担保に供している資産の額 現金及び預金 13,718百万円 受取手形及び売掛金 1,890 たな卸資産 24,981 有形固定資産(注1) 156,849 無形固定資産(注1) 29 投資有価証券 532 その他 321 合計 198,321  上記に対応する債務 短期借入金(注1) 10,886百万円 長期借入金(注1) 59,039 (内1年以内返済予定) 13,718 その他債務 4,963 合計 74,889  (注1) 財団抵当に供しているもの 資産名 建物及び構築物 14,052百万円 機械装置及び運搬具 32,631 土地 50,031 その他有形固定資産 858 その他無形固定資産 29 合計 97,603  上記に対応する債務 短期借入金 3,022百万円 長期借入金 17,103 (内1年以内返済予定) 5,160 その他債務 3,554 合計 23,679

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※7 当社及び連結子会社3社において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17,484百万円</p> <p>② 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,463百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）57,380百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式1,147,917,921株であります。</p> <p>※10 連結会社、持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,530,426株であります。</p> <p>※11 _____</p>	<p>※7 当社及び連結子会社3社において、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地について再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法としましたが、一部については第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法等を採用しております。</p> <p>① 当社 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △21,908百万円</p> <p>② 連結子会社3社 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,514百万円</p> <p>※8 預り金地金は、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）によるものであります。また、その運用による貸付金地金残高（資産）48,253百万円が、流動資産の「その他」に含まれております。</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 _____</p> <p>※11 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、主として手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 5,100百万円 支払手形 5,172百万円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 5,904百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次のとおりであります。
運賃諸掛 26,299百万円	運賃諸掛 27,234百万円
減価償却費 2,265	減価償却費 2,242
退職給付費用 3,925	退職給付費用 2,557
役員退職慰労引当金繰入額 801	役員退職慰労引当金繰入額 631
賞与引当金繰入額 7,424	賞与引当金繰入額 8,090
給与手当 23,111	給与手当 24,163
賃借料 6,356	賃借料 6,730
研究開発費 10,859	研究開発費 11,112
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、10,859百万円であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、11,112百万円であります。
※4 土地の売却益1,581百万円が主なものであります。	※4 土地の売却益325百万円が主なものであります。
※5 固定資産除売却損の内容	※5 固定資産除売却損の内容
固定資産除売却損	建物の売却損134百万円が主なものであります。
建物 519百万円	
構築物 400	
機械及び装置 2,237	
工具器具備品 425	
その他 263	
計 3,845	
固定資産売却損126百万円のうち、主なものは機械装置に係るものであります。	

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※6 当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

当連結会計年度において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,366百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
セメント事業用資産	福岡県福岡市 他	土地及び建物等	405
銅事業用資産	大阪府堺市	土地及び機械装置等	1,121
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845
アルミ事業用資産	静岡県裾野市	土地及び機械装置等	2,390
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び建物等	1,507
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	3,095
合計			9,366

※勘定科目毎の減損損失の内訳

建物2,171百万円、機械装置2,039百万円、土地4,235百万円、特許権500百万円、その他418百万円

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを主として5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

※6

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	1 発行済株式並びに自己株式に関する事項	
	発行済株式の種類 普通株式(株) (注)1	自己株式の種類 普通株式(株) (注)2,3
前連結会計年度末 株式数	1,147,917,921	3,530,426
当連結会計年度 増加株式数	104,174,565	804,031
当連結会計年度 減少株式数	-	644,082
当連結会計年度末 株式数	1,252,092,486	3,690,375
	(注) 1 当連結会計年度増加発行済株式数の内訳 新株予約権の行使に伴う新株の発行 104,174,565株 2 当連結会計年度増加自己株式数の内訳 単元未満株式の買取による増加 603,291株 関係会社の持分比率増加に伴う増加 200,740株 3 当連結会計年度減少自己株式数の内訳 単元未満株式の買増請求による減少 31,482株 関係会社の当社株式売却による減少 612,600株	
2	2 配当に関する事項	
	(1) 配当金支払額 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 4,580百万円 (ロ) 1株当たり配当額 4円 (ハ) 基準日 平成18年3月31日 (ニ) 効力発生日 平成18年6月30日 平成18年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 2,289百万円 (ロ) 1株当たり配当額 2円 (ハ) 基準日 平成18年9月30日 (ニ) 効力発生日 平成18年12月8日 (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの 平成19年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項 (イ) 配当金の総額 4,995百万円 (ロ) 配当の原資 利益剰余金 (ハ) 1株当たり配当額 4円 (ニ) 基準日 平成19年3月31日 (ホ) 効力発生日 平成19年6月4日	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,454百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,994</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,454百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△460	現金及び現金同等物	24,994	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,556百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,262</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,556百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△293	現金及び現金同等物	67,262
現金及び預金勘定	25,454百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△460												
現金及び現金同等物	24,994												
現金及び預金勘定	67,556百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△293												
現金及び現金同等物	67,262												
<p>2 アルミ缶事業の統合による影響額 アルミ缶事業の統合により北海製罐(株)より承継した資産及び負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,112百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,557</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,670</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">9,787百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,837</td> </tr> </table>	流動資産	8,112百万円	固定資産	11,557	資産合計	19,670	流動負債	9,787百万円	固定負債	2,050	負債合計	11,837	2
流動資産	8,112百万円												
固定資産	11,557												
資産合計	19,670												
流動負債	9,787百万円												
固定負債	2,050												
負債合計	11,837												
<p>3 焼結部品事業の統合による影響額 焼結部品事業の統合により、当社の焼結部品事業及び連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,220百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,932</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">16,518百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,165</td> </tr> </table>	流動資産	10,220百万円	固定資産	15,712	資産合計	25,932	流動負債	16,518百万円	固定負債	646	負債合計	17,165	3
流動資産	10,220百万円												
固定資産	15,712												
資産合計	25,932												
流動負債	16,518百万円												
固定負債	646												
負債合計	17,165												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																												
	<p>※4 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の追加取得により持分法適用関連会社であった三菱伸銅㈱及び同社の子会社である(株)後藤製作所が新たに連結子会社となったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">31,940百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,957</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,877</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△11,733</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△9,928</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,338</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法評価額</td> <td style="text-align: right;">△5,585</td> </tr> <tr> <td>追加取得した株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,753</td> </tr> <tr> <td>被買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,164</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,588</td> </tr> </table> <p>5 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">17,705百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本剰余金増加額</td> <td style="text-align: right;">17,600百万円</td> </tr> <tr> <td>転換社債型新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right;">35,306百万円</td> </tr> </table>	流動資産	31,940百万円	固定資産	24,957	流動負債	△24,877	固定負債	△11,733	負ののれん	△19	少数株主持分	△9,928	株式の取得価額	10,338	支配獲得時までの持分法評価額	△5,585	追加取得した株式の取得価額	4,753	被買収会社の現金及び現金同等物	△1,164	差引：取得による支出	3,588	新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金増加額	17,705百万円	新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本剰余金増加額	17,600百万円	転換社債型新株予約権付社債の減少額	35,306百万円
流動資産	31,940百万円																												
固定資産	24,957																												
流動負債	△24,877																												
固定負債	△11,733																												
負ののれん	△19																												
少数株主持分	△9,928																												
株式の取得価額	10,338																												
支配獲得時までの持分法評価額	△5,585																												
追加取得した株式の取得価額	4,753																												
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,164																												
差引：取得による支出	3,588																												
新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本金増加額	17,705百万円																												
新株予約権の行使に伴う新株の発行による資本剰余金増加額	17,600百万円																												
転換社債型新株予約権付社債の減少額	35,306百万円																												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	9,840	5,620	14	4,204	機械装置及び運搬具	8,727	4,841	51	3,834
工具器具及び備品	5,268	2,721	—	2,546	工具器具及び備品	5,778	3,185	21	2,571
その他	1,775	906	—	868	その他	2,322	1,297	—	1,025
合計	16,883	9,249	14	7,619	合計	16,827	9,323	72	7,431
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 2,600百万円 1年超 5,030 合計 7,631 リース資産減損勘定期末残高 11					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 1年以内 2,601百万円 1年超 4,897 合計 7,498 リース資産減損勘定期末残高 67				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算出しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,946百万円 リース資産減損勘定の取崩額 5 減価償却費相当額 2,940 減損損失 17					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 2,894百万円 リース資産減損勘定の取崩額 3 減価償却費相当額 2,890 減損損失 59				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,672百万円 1年超 4,646 合計 6,318					2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,876百万円 1年超 3,752 合計 5,629				

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1 時価のある有価証券 (平成18年3月31日現在)  
その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	46,872	131,367	84,495
② 債券	—	—	—
合計	46,872	131,367	84,495

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	677	486	△190
② 債券	82	79	△2
合計	759	566	△192

2 時価評価されていない有価証券 (平成18年3月31日現在)  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 非上場株式	17,896
② 社債	—
③ その他	32
合計	17,929

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額 (平成18年3月31日現在)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	—	79	—	—	79
社債	—	—	—	—	—
その他	16	13	—	—	29
合計	16	93	—	—	109

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,439	6,081	10

当連結会計年度

1 時価のある有価証券（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

① 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	51,135	144,528	93,393
② 債券	—	—	—
合計	51,135	144,528	93,393

② 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
① 株式	12,549	12,024	△524
② 債券	5	4	△0
合計	12,554	12,029	△524

2 時価評価されていない有価証券（平成19年3月31日現在）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
① 非上場株式	15,600
② 社債	—
③ その他	3
合計	15,604

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額（平成19年3月31日現在）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	合計 （百万円）
その他有価証券					
債券					
国債・地方債等	4	—	—	—	4
社債	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	4	—	—	—	4

4 当連結会計年度に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,299	1,419	19

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容</p> <p>当社及び連結子会社で利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、商品関連では、非鉄金属の先渡取引、商品価格スワップ取引であり、その大半は当社で利用しているものであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金並びに社債の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。また、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的</p> <p>当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用する他、鉱石代の概算払いの為替変動リスクを回避するためにも為替予約取引を利用しております。</p> <p>また、当社の非鉄金属たな卸資産及び消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用している他、将来、販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる将来の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。</p> <p>当社の金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲内で、金利情勢に応じて、資金調達コストの軽減を目的として利用しております。</p> <p>当社の連結子会社で利用している取引は、外貨建債権債務の為替レートの変動リスク回避を目的とする為替予約取引、金利スワップ取引及び非鉄金属たな卸資産に係る将来の商品価格変動リスク回避を目的とする商品先渡取引、商品価格スワップ取引が主体であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引のうちヘッジ会計の要件を満たすものについては、ヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <p>外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</p> <p>借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p>原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。</p> <p>更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社にて実施するデリバティブ取引の契約先はいずれも、信用度の高い国内外の銀行、証券会社並びに商社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p>	<p>(ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針)</p> <p>外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。</p> <p>非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引、商品価格スワップ取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。</p> <p>借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は全社規定として「業務基本規定」及びその付属規定として「デリバティブ取引運用基準」をそれぞれ定めるとともに、個別規定として各カンパニー等の業務内容に応じた「業務規定」と「デリバティブ取引運用基準」を制定しております。その運用基準に定められた取引権限、取引限度額に則り、為替予約取引は、財務室並びに各部署にて、金利スワップ取引は財務室にて、商品先渡取引は各部署にて取引の実行、管理を行っております。また、取引実施部署は取引の利用状況及び結果を各期末（含む中間期末）に、財務リスク取引管理室に報告することとしております。</p> <p>デリバティブ取引を利用している連結子会社においても、それぞれ運用基準を定め、その範囲内で取引を利用しております。</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明</p> <p>為替予約取引の内、外貨建債権債務等に為替予約が付されているものについては、当該外貨建債権債務等の換算を通じて連結財務諸表に計上されていることから、開示の対象から除いております。次の「2 取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p> <p>また、為替予約取引の内、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。また、為替買予約の内、主たるものは、アルミ原料代の為替変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p> <p>商品先渡取引、商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであることから、当該評価損益が将来の当社連結損益に影響を及ぼすことはありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	為替予約								
	売建								
	米ドル	50,650	—	51,355	△705	47,672	—	47,543	128
	その他	1,317	—	1,316	1	958	—	972	△14
	買建								
	米ドル	1,105	406	1,351	246	1,803	138	1,979	176
その他	119	—	120	1	222	—	223	0	
	合計	—	—	—	△456	—	—	—	290

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

- 注) 1 為替予約の期末の時価については、先物相場を使用しております。
- 2 為替予約及び通貨スワップのうち「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権債務に振当処理しているものは開示の対象から除いております。
- 3 為替予約のうち、主たるものは輸入鉱石代概算払いの為替変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	1,000	1,000	△53	△53	1,000	1,000	△28	△28
	支払固定・受取変動	107,206	70,819	180	180	96,300	78,657	△702	△702
	合計	—	—	—	126	—	—	—	△730

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

- (注) 1 期末の時価については、取引金融機関からの提示値を使用しております。
- 2 金利スワップの一定の要件を満たすものについては、特例処理を適用しオフバランスとしております。

## (3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 うち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以 外の取引	非鉄金属先渡								
	売建	67,159	4,164	73,847	△6,687	68,609	427	76,956	△8,347
	買建	75,885	6,369	92,615	16,729	103,121	7,495	109,070	5,948
	非鉄金属商品価格 スワップ								
	支払固定・受取変動	5,168	3,681	2,172	2,172	3,256	1,770	2,247	2,247
	合計	—	—	—	12,213	—	—	—	△151

(注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。  
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(注) 1 期末の時価については、先物相場を使用しております。

2 商品先渡取引及び商品価格スワップ取引は、商品価格の変動リスクを回避するためのものであり、繰延ヘッジ会計を適用しております。  
なお、消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る保管金地金の市場売却分についての商品先渡取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)

(イ)退職給付債務額	△131,309百万円
(ロ)年金資産	72,971
<hr/>	
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	△58,338
(ニ)未認識数理計算上の差異	11,473
(ホ)未認識過去勤務債務	273
<hr/>	
(ヘ)連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ)	△46,591
(ト)前払年金費用	69
<hr/>	
(チ)退職給付引当金(ヘ+ト)	△46,660

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め12社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(イ)勤務費用(注)	6,230百万円
(ロ)利息費用	2,904
(ハ)期待運用収益	△1,210
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,827
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	△778
<hr/>	
(ヘ)退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	10,972

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として2.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職に際して特別退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社は確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日現在）

(イ)退職給付債務額	△134,153百万円
(ロ)年金資産	78,581
<hr/>	
(ハ)未積立退職給付債務（イ+ロ）	△55,571
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,690
(ホ)未認識過去勤務債務	216
<hr/>	
(ヘ)連結貸借対照表計上純額（ハ+ニ+ホ）	△48,664
(ト)前払年金費用	189
<hr/>	
(チ)退職給付引当金（ヘート）	△48,853
<hr/>	

(注) 退職給付債務の算定にあたり、原則法を採用している会社は提出会社を含め13社であります。その他の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(イ)勤務費用（注）	6,285百万円
(ロ)利息費用	2,824
(ハ)期待運用収益	△1,444
(ニ)未認識数理計算上の差異の費用処理額	2,809
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	32
<hr/>	
(ヘ)退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	10,508
<hr/>	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(イ)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として 2.5%
(ハ)期待運用収益率	主として 2.5%
(ニ)過去勤務債務の額の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(ホ)数理計算上の差異の処理年数	主として 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
	退職給付引当金損金算入限度超過額	20,265百万円	退職給付引当金	20,686百万円
	繰越欠損金	16,986	繰越欠損金	15,584
	建物評価減損金不算入額	9,901	建物評価減	9,380
	未実現利益	8,825	未実現利益	8,427
	投資有価証券等評価損損金不算入額	6,257	賞与引当金	5,266
	賞与引当金損金不算入額	4,718	汚染土壌処理損失引当金	4,897
	固定資産減損損失損金不算入額	2,527	固定資産減損損失	3,652
	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,417	投資有価証券等評価損	3,214
	汚染土壌処理損失引当金損金不算入額	2,279	未払環境対策費用	2,175
	環境対策費用損金不算入額	2,175	たな卸資産評価損失	2,039
	固定資産償却限度超過額	1,539	未払補償費用	1,444
	補償費用損金不算入額	1,444	繰延ヘッジ損益	3,487
	その他	14,536	その他	18,419
	繰延税金資産小計	93,873	繰延税金資産小計	98,675
	評価性引当額	△21,990	評価性引当額	△23,370
	繰延税金資産合計	71,883	繰延税金資産合計	75,305
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	固定資産加速度償却	△8,529	全面時価評価法による評価差額	△11,361
	全面時価評価法による評価差額	△8,472	固定資産加速度償却	△8,049
	固定資産圧縮積立金	△2,093	在外連結子会社の留保利益	△3,420
	探鉱積立金	△604	固定資産圧縮積立金	△1,948
	特別償却準備金	△43	探鉱積立金	△1,327
	その他有価証券評価差額金	△33,635	固定資産圧縮特別勘定積立金	△545
	その他	△7,038	特別償却準備金	△54
	繰延税金負債合計	△60,417	その他有価証券評価差額金	△37,258
	繰延税金資産の純額	11,465	繰延ヘッジ損益	△3,334
			その他	△4,212
			繰延税金負債合計	△71,513
			繰延税金資産の純額	3,791
2	再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)		2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)	
	再評価に係る繰延税金資産	12,231	再評価に係る繰延税金資産	12,173
	評価性引当額	△5,493	評価性引当額	△5,460
	再評価に係る繰延税金資産合計	6,737	再評価に係る繰延税金資産合計	6,713
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
	再評価に係る繰延税金負債	41,757	再評価に係る繰延税金負債	41,545
	再評価に係る繰延税金負債の純額	35,019	再評価に係る繰延税金負債の純額	34,831
3	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
	(調整)		(調整)	
	持分法適用関連会社株式売却益	△11.5	持分法による投資損益	△8.4
	税務上の繰越欠損金の利用	△4.6	持分変動利益	△5.2
	税効果を認識できない一時差異等	4.5	連結子会社等の税率の差異	△3.7
	税額控除	△4.3	受取配当金連結消去に伴う影響額	3.2
	持分法による投資損益	△4.2	税額控除	△2.9
	連結子会社等の税率の差異	△3.4	固定資産未実現利益に係る繰延税金資産の一部取崩	1.8
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	税効果を認識できない一時差異等	△1.3
	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.2	在外連結子会社の留保利益に係る繰延税金負債の計上	1.1
	その他	1.6	その他	0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	164,500	358,764	147,907	143,093	75,524	253,908	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	553	68,696	14,250	699	2,480	51,880	138,559	△138,559	-
計	165,053	427,461	162,157	143,792	78,005	305,789	1,282,259	△138,559	1,143,699
営業費用	149,415	404,498	142,172	140,351	73,190	297,918	1,207,546	△132,828	1,074,717
営業利益	15,638	22,962	19,985	3,441	4,814	7,871	74,713	△5,731	68,981
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	264,000	395,492	162,855	180,912	137,309	307,648	1,448,219	161,226	1,609,445
減価償却費	9,581	10,845	7,155	9,477	4,360	4,038	45,460	2,223	47,684
資本的支出	14,126	10,965	11,063	5,992	4,801	3,816	50,765	1,793	52,558

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬工具、焼結部品、高性能材料、ダイヤモンド工具
- (4) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延品
- (5) 電子材料事業 電子材料、化成品、電子デバイス製品、多結晶シリコン
- (6) その他の事業 エンジニアリング関連、原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門に係る費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,375百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

## 4 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、「セメント事業」、「アルミ事業」、「銅事業」、「加工事業」、「先端製品」、「エネルギー・システム」、および「その他の事業」の7区分により分類しておりましたが、当連結会計年度より「セメント事業」、「銅事業」、「加工事業」、「アルミ事業」、「電子材料事業」、および「その他の事業」の分類に変更しております。

当社グループは、経営資源を効率的に投入し、更なる収益力の強化を図るとともに、財務体質の改善を推進していくため、平成17年4月1日付で事業構造の再編を行い、当事業群を5カンパニー（セメント事業、銅事業、加工事業、アルミ事業、電子材料事業）を中心とする事業体制に移行しました。これは、従来の「コア事業」と「戦略事業群」に区分した事業単位と運営体制を見直し、製品の種類や販売方法の類似性による相乗効果や、当社グループにおける事業の位置付け等を考慮に入れ、組織の統合・再編を実施したものであります。当連結会計年度における事業区分の方法の変更は、以上の趣旨により、再編後の事業運営の成果をより適切に反映させるために、行ったものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により分類した場合、次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	148,973	252,332	138,769	134,519	66,941	243,241	984,776		984,776
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	490	55,175	14,945	746	2,512	47,283	121,154	△121,154	-
計	149,463	307,508	153,714	135,266	69,453	290,524	1,105,931	△121,154	984,776
営業費用	137,323	294,396	135,850	128,035	66,585	283,527	1,045,719	△115,027	930,692
営業利益	12,140	13,112	17,863	7,230	2,867	6,997	60,212	△6,127	54,084
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	246,394	296,482	161,426	158,917	125,050	276,378	1,264,649	156,174	1,420,824
減価償却費	9,043	10,662	7,083	9,725	4,288	4,681	45,484	2,435	47,919
資本的支出	9,698	9,354	12,041	7,249	3,850	6,346	48,540	965	49,506

#### 5 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で各セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用についてはセグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	149,302	404,247	141,474	140,241	72,194	297,626	1,205,086	△130,369	1,074,717
営業利益	15,751	23,213	20,683	3,550	5,810	8,163	77,172	△8,190	68,981

#### 6 全社資産の範囲の変更

従来、親会社の繰延税金資産は全社資産としておりましたが、当連結会計年度より、発生要因が個別セグメントに特定されるものは当該セグメントの資産としております。この変更は、繰延税金資産の回収責任の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、変更前の方法によった場合の当連結会計年度末の全社資産は194,224百万円であり、又、各セグメントの資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	263,146	389,940	162,425	180,912	135,364	306,580	1,438,370	171,075	1,609,445

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
	セメント 事業 (百万円)	銅 事業 (百万円)	加工 事業 (百万円)	アルミ 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	198,288	598,921	138,095	162,841	85,189	268,771	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,581	81,516	14,925	1,234	3,185	61,996	164,439	△164,439	-
計	199,869	680,438	153,020	164,075	88,375	330,767	1,616,547	△164,439	1,452,108
営業費用	181,533	647,043	136,906	161,225	77,986	326,033	1,530,729	△157,379	1,373,349
営業利益	18,335	33,395	16,114	2,849	10,388	4,733	85,818	△7,059	78,758
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	280,368	466,294	166,433	183,585	169,282	306,280	1,572,245	201,654	1,773,899
減価償却費	10,216	12,455	6,894	8,921	4,970	3,821	47,279	2,137	49,416
資本的支出	21,114	11,626	12,702	6,481	8,162	4,970	65,058	1,425	66,484

(注) 1 事業区分の方法は売上集計区分によっており、各事業の主要製品は次のとおりであります。

- (1) セメント事業 セメント、セメント二次製品、生コンクリート、建材
- (2) 銅事業 銅製錬、銅加工製品
- (3) 加工事業 超硬工具、機能部品、高性能材料、ダイヤモンド工具
- (4) アルミ事業 アルミ缶、アルミ圧延・加工品
- (5) 電子材料事業 機能材料、電子デバイス製品、多結晶シリコン、化成品
- (6) その他の事業 原子力関連、貴金属製品、資源・環境・リサイクル関連、不動産、エンジニアリング関連等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門に係る費用等の配賦不能営業費用の金額は7,621百万円であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は230,000百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

4 「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社「セメント事業」における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、「セメント事業」の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「セメント事業」の売上高は12,197百万円、営業費用は11,917百万円それぞれ増加し、営業利益は279百万円増加しております。

5 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、各事業の営業費用、営業利益、資産の増加額又は減少額は以下のとおりであります。

	セメント事業 (百万円)	銅事業 (百万円)	加工事業 (百万円)	アルミ事業 (百万円)	電子材料事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	151	2,650	1,592	751	55	538	5,740	-	5,740
営業利益	△151	△2,650	△1,592	△751	△55	△538	△5,740	-	△5,740
資産	△151	△2,650	△1,592	△751	△55	△538	△5,740	-	△5,740

6 「電子材料事業」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場（兵庫県三田市）の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社（アラバマ州）の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年（平均21年）から3年～20年（平均17年）に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「電子材料事業」の営業費用は691百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、この変更による「電子材料事業」の資産に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	954,732	80,044	14,090	91,072	3,759	1,143,699		1,143,699
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,784	1,984	306	93,755	—	123,830	△123,830	—
計	982,517	82,028	14,396	184,827	3,759	1,267,530	△123,830	1,143,699
営業費用	928,338	71,032	13,752	176,744	2,724	1,192,592	△117,875	1,074,717
営業利益	54,179	10,996	643	8,083	1,034	74,937	△5,955	68,981
II 資産	1,269,949	93,670	35,636	124,028	4,436	1,527,720	81,724	1,609,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他……オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は6,030百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は184,375百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 営業費用の配賦方法の変更

従来、基礎的試験研究費及び親会社の管理部門にかかる費用は、主として便益の程度を表す一定の配賦基準で「日本」の各事業セグメントに配賦しておりましたが、当連結会計年度より配賦不能営業費用の範囲を見直すとともに、一部の費用については事業セグメントに直課し、それ以外の費用については部門ごとに用役の提供度合いを反映した配賦基準に基づき各事業セグメントに配賦することとしました。

この変更は、本社組織のシェアード・サービス化及び開発テーマごとの各事業への負担の精緻化による受益者負担の一層の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。

なお、変更前の配賦方法によった場合の当連結会計年度の配賦不能営業費用は8,490百万円であり、又、各セグメントの営業費用および営業利益は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	925,878	71,032	13,752	176,744	2,724	1,190,133	△115,415	1,074,717
営業利益	56,638	10,996	643	8,083	1,034	77,396	△8,415	68,981

## 6 全社資産の範囲の変更

従来、親会社の繰延税金資産は全社資産としておりましたが、当連結会計年度より、発生要因が個別事業セグメントに特定されるものは当該事業セグメントの資産としております。この変更は、繰延税金資産の回収責任の明確化など、親会社における社内管理制度を変更したことに伴い、各事業の経営成績をより適切に表示するために行ったものであります。なお、変更前の方法によった場合の当連結会計年度末の全社資産は194,224百万円であり、又、各セグメントの資産は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
資産	1,260,100	93,670	35,636	124,028	4,436	1,517,871	91,573	1,609,445

(当連結会計年度)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)							
	日本 (百万円)	米国 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	1,216,099	85,866	17,065	129,823	3,253	1,452,108		1,452,108
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	27,782	6,383	293	109,315	-	143,774	△143,774	-
計	1,243,882	92,249	17,358	239,139	3,253	1,595,883	△143,774	1,452,108
営業費用	1,180,955	78,707	16,260	231,548	2,390	1,509,862	△136,512	1,373,349
営業利益	62,926	13,542	1,097	7,590	863	86,021	△7,262	78,758
II 資産	1,369,821	108,275	46,444	116,019	3,290	1,643,851	130,048	1,773,899

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦及び米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、スペイン、イギリス、フランス、オランダ

(2) アジア ……インドネシア、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた基礎的試験研究費、親会社の管理部門にかかわる費用等の配賦不能営業費用の金額は7,621百万円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は230,000百万円であり、その主なものは基礎的試験研究に係る資産、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5 「日本」における産業廃棄物の処理収入の計上方法の変更について

従来、当社セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当連結会計年度から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の売上高は12,197百万円、営業費用は11,917百万円それぞれ増加し、営業利益は279百万円増加しております。

6 「日本」における「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用について

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は5,740百万円増加し、営業利益及び資産は同額減少しております。

7 「日本」並びに「米国」における設備耐用年数の変更について

当社三田工場(兵庫県三田市)の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備稼働率が高まったこと並びに製品ライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。また、連結子会社の米国三菱ポリシリコン社(アラバマ州)の機械及び装置については、昨年度からシリコンウェーハ需要の好調により設備の設計能力を超える稼働状況にあり、今後もその状況が継続することが明らかになったため、使用可能年数の見直しを行った結果、耐用年数を従来の5年～30年(平均21年)から3年～20年(平均17年)に短縮しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、「日本」の営業費用は158百万円増加し、営業利益は同額減少、「米国」の営業費用は532百万円増加し、営業利益は同額減少しております。なお、この変更による「日本」及び「米国」の資産に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	88,987	36,186	138,528	5,018	268,720
連結売上高(百万円)					1,143,699
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	3.2	12.1	0.4	23.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	米国	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	100,393	38,979	213,219	6,506	359,099
連結売上高(百万円)					1,452,108
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.9	2.7	14.7	0.4	24.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 米国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ドイツ、イギリス、スペイン、フランス

(2) アジア ……インドネシア、韓国、マレーシア、シンガポール、中国、台湾、香港、タイ

(3) その他 ……オーストラリア、カナダ、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項は、ありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	内海 暎郎	-	-	当社監査役 (三菱UFJ信託銀行㈱代表取締役会長)	被所有 直接1%	-	-	資金の借入 (注1)	4,125	短期借入金	7,176
								利息の支払 (注1)	632	長期借入金	19,593
										前払費用	65
										その他流動資産	11
										未払費用	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)内海暎郎が第三者（三菱UFJ信託銀行㈱）の代表者として行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、担保は提供しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	265.15円	1株当たり純資産額	329.35円
1株当たり当期純利益	51.73円	1株当たり当期純利益	60.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.36円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	57.18円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	58,802	71,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	129	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(129)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	58,672	71,382
期中平均株式数(千株)	1,134,223	1,183,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	142	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(139)	(—)
普通株式増加数(千株)	162,450	65,046
(うち転換社債)	(47,916)	(—)
(うち新株予約権)	(114,533)	(65,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
	普通社債						
三菱マテリアル㈱	第10回無担保社債	平成10. 3. 11	10,000	(10,000) 10,000	3.100	なし	平成20. 3. 11
三菱マテリアル㈱	第14回無担保社債	平成13. 7. 24	15,000	15,000	1.540	〃	平成20. 7. 24
三菱マテリアル㈱	第15回無担保社債	平成13. 7. 24	(15,000) 15,000	—	1.010	〃	平成18. 7. 24
三菱マテリアル㈱	第16回無担保社債	平成15. 6. 13	(10,000) 10,000	—	1.240	〃	平成18. 6. 13
三菱マテリアル㈱	第17回無担保社債	平成17. 8. 3	20,000	20,000	0.940	〃	平成22. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第18回無担保社債	平成17. 8. 3	10,000	10,000	1.390	〃	平成24. 8. 3
三菱マテリアル㈱	第19回無担保社債	平成18. 6. 5	—	20,000	1.970	〃	平成23. 6. 3
三菱マテリアル㈱	第20回無担保社債	平成19. 2. 28	—	15,000	1.820	〃	平成25. 2. 28
計		—	(25,000) 80,000	(10,000) 90,000	—	—	—
	新株予約権付社債						
三菱マテリアル㈱	2007年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)2	平成16. 10. 4	17,706	—	0.000	なし	平成19. 10. 4
三菱マテリアル㈱	2009年満期ユーロ円 建転換社債型新株予 約権付社債(注)2	平成16. 10. 4	17,600	—	0.000	〃	平成21. 10. 2
計		—	35,306	—	—	—	—
合計		—	(25,000) 115,306	(10,000) 90,000	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の( )内の金額は1年以内に償還予定のものであります。

2 新株予約権付社債の内容については、次のとおりであります。

名称	発行すべき株式 の内容	新株予約権の 発行価額	株式の発行 価額	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額	新株予約 権の付与 割合	新株予約権の行使期間
2007年満期ユ ーロ円建転換 社債型新株予 約権付社債	普通株式	無償	345円	20,000	20,000	100%	自 平成16年10月18日 至 平成19年9月20日
2009年満期ユ ーロ円建転換 社債型新株予 約権付社債	普通株式	無償	333円	20,000	20,000	100%	自 平成16年10月18日 至 平成21年9月18日

なお、当該新株予約権付社債については、平成18年12月14日までに残高の全てが権利行使されております。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	15,000	—	20,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	238,713	256,833	1.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	85,350	65,284	2.1	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	244,885	245,068	2.6	平成20年～ 平成42年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー	7,000	28,000	0.8	—
従業員預金	10,538	10,519	1.0	—
受入保証金	2,105	1,801	1.0	—
割賦未払金	1,822	1,111	1.7	—
リース債務	—	2,292	2.8	—
合計	590,416	610,911	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額の総額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	84,293	59,290	28,395	22,781
その他の有利子負債	1,029	799	262	51

(2) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,906		18,026
2 受取手形	※12		7,448		4,608
3 売掛金			99,720		109,480
4 商品			798		765
5 製品			16,478		17,024
6 半製品			1,886		3,710
7 原料			21,223		25,432
8 仕掛品			34,193		37,822
9 未成工事支出金			3,100		2,655
10 貯蔵品			5,622		6,107
11 前渡金			5,217		4,856
12 前払費用			815		824
13 繰延税金資産			2,900		3,823
14 関係会社短期貸付金			3,310		2,358
15 未収入金			16,426		16,182
16 貸付け金地金	※9		57,380		48,253
17 保管金地金	※9		24,312		33,423
18 デリバティブ取引			12,423		4,711
19 その他の流動資産			10,439		7,400
20 貸倒引当金			△3,327		△3,181
流動資産合計			322,277	29.9	344,287
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※7				
(1) 建物		150,464		150,964	
減価償却累計額		79,734	70,730	82,371	68,592
(2) 構築物		69,289		70,290	
減価償却累計額		48,293	20,995	49,292	20,997
(3) 機械及び装置		342,424		344,943	
減価償却累計額		285,553	56,871	286,274	58,669
(4) 船舶		42		42	
減価償却累計額		40	2	40	2
(5) 車輛及び運搬具		651		570	
減価償却累計額		545	106	490	80
(6) 工具器具及び備品		12,074		12,799	
減価償却累計額		10,099	1,975	10,416	2,382
(7) 土地	※10				
鉱業用地及び原料地		8,360		8,413	
減価償却累計額		907		930	
一般用地		137,510	144,964	136,749	144,232
(8) 建設仮勘定			7,875		11,956
(9) 植林及び立木			1,141		1,140
有形固定資産合計			304,662	28.2	308,053

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産	※1				
(1) 鉱業権			607		590
(2) ソフトウェア			1,280		1,407
(3) その他の無形固定資産			478		437
無形固定資産合計			2,366	0.2	2,434
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4		135,422		157,801
(2) 関係会社株式	※4		300,275		299,942
(3) 関係会社社債			4		4
(4) 出資金			115		97
(5) 関係会社出資金			6,217		6,437
(6) 長期貸付金			202		173
(7) 従業員に対する長期貸付金			466		368
(8) 関係会社長期貸付金			10,590		9,452
(9) 破産債権・更生債権			26		26
(10) 長期前払費用			665		627
(11) 長期未収入金			4,764		4,717
(12) 繰延税金資産			2,541		—
(13) その他の投資			3,459		3,323
(14) 投資損失引当金			△7,855		△6,906
(15) 貸倒引当金			△7,627		△6,782
投資その他の資産合計			449,270	41.7	469,284
固定資産合計			756,299	70.1	779,772
資産合計			1,078,576	100.0	1,124,059

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	※12		1,142		1,499	
2 買掛金			66,717		61,008	
3 短期借入金	※1 ※4		203,273		187,841	
4 コマーシャルペーパー			7,000		28,000	
5 一年以内償還予定社債			25,000		10,000	
6 未払金	※1		2,010		1,888	
7 未払費用			28,306		32,739	
8 未払法人税等			6,382		1,890	
9 前受金			2,490		3,653	
10 未成工事受入金			208		330	
11 預り金			256		253	
12 前受収益			72		90	
13 賞与引当金			5,141		5,903	
14 従業員預金			9,264		9,339	
15 設備関係支払手形	※12		1,217		819	
16 設備関係未払金			7,159		8,271	
17 預り金地金	※9		114,856		129,404	
18 その他の流動負債			18,037		9,996	
流動負債合計			498,538	46.2	492,932	43.9

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		90,306		80,000	
2 長期借入金	※1 ※4	157,176		154,177	
3 関係会社長期借入金		—		8,000	
4 繰延税金負債		—		2,390	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※10	29,989		29,815	
6 退職給付引当金		21,874		22,215	
7 役員退職慰労引当金		483		567	
8 関係会社事業損失引当 金		499		3,636	
9 汚染土壌処理損失引当 金		5,603		12,037	
10 受入保証金		6,440		6,053	
11 その他の固定負債	※1	5,006		4,103	
固定負債合計		317,379	29.4	322,997	28.7
負債合計		815,917	75.6	815,929	72.6
資本の部					
I 資本金	※2	101,752	9.4	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		41,463		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		29,337		—	
(2) 自己株式処分差益		7		—	
資本剰余金合計		70,807	6.6	—	—
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		1,351		—	
(2) 固定資産圧縮特別勘 定積立金		75		—	
(3) 探鉱積立金		492		—	
(4) 特別償却積立金		7		—	
2 当期末処分利益					
利益剰余金合計		13,354	1.2	—	—
IV 土地再評価差額金	※10	31,812	3.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		45,562	4.2	—	—
VI 自己株式	※3	△631	△0.0	—	—
資本合計		262,658	24.4	—	—
負債資本合計		1,078,576	100.0	—	—

区分	注記 番号	第81期 (平成18年3月31日)		第82期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金			—	119,457	10.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		59,064	
(2) その他資本剰余金		—		29,351	
資本剰余金合計			—	88,415	7.9
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		1,462	
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		795	
探鉱積立金		—		1,652	
特別償却積立金		—		52	
繰越利益剰余金		—		15,451	
利益剰余金合計			—	19,413	1.7
4 自己株式			—	△922	△0.1
株主資本合計			—	226,364	20.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金	※10		—	51,498	4.6
2 繰延ヘッジ損益			—	△1,345	△0.1
3 土地再評価差額金			—	31,613	2.8
評価・換算差額等合計			—	81,765	7.3
純資産合計			—	308,130	27.4
負債純資産合計			—	1,124,059	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高							
1 製品売上高		467,156			595,482		
2 商品売上高		125,006			154,942		
3 その他の営業収入	※2	9,199	601,362	100.0	4,588	755,013	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品期首棚卸高		17,042			16,478		
2 当期製品製造原価		399,055			517,636		
3 直接販売費	※3	1,500			1,784		
計		417,598			535,898		
4 製品期末棚卸高		16,478			17,024		
5 原料評価損		8			—		
6 (当期製品売上原価)		(401,128)			(518,874)		
7 商品期首棚卸高		828			798		
8 当期商品仕入高		108,323			140,060		
9 直接販売費	※3	7,022			8,182		
計		116,174			149,042		
10 商品期末棚卸高		798			765		
11 (当期商品売上原価)		(115,376)			(148,276)		
12 (その他の営業支出)		(10,707)	527,211	87.7	(9,117)	676,268	89.6
売上総利益			74,150	12.3		78,744	10.4
III 販売費及び一般管理費	※4		52,717	8.8		50,262	6.7
営業利益			21,432	3.6		28,482	3.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		180			1,158		
2 有価証券利息		110			186		
3 受取配当金		15,358			26,820		
4 固定資産賃貸収益		5,956			5,535		
5 その他		1,487	23,094	3.8	2,138	35,839	4.7
V 営業外費用							
1 支払利息		5,316			5,605		
2 社債利息		1,263			1,286		
3 固定資産除却損		—			2,290		
4 不良品切捨損		1,491			—		
5 鉱山残務整理費用		2,242			2,412		
6 貸倒引当金繰入額	※5	59			384		
7 固定資産賃貸費用		4,478			4,131		
8 その他		3,713	18,565	3.1	4,648	20,759	2.7
経常利益			25,960	4.3		43,562	5.8

区分	注記 番号	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		218			1,027		
2 投資損失引当金戻入額		—			513		
3 関係会社株式売却益		15,656			471		
4 投資有価証券売却益		5,527			415		
5 固定資産売却益	※6	1,038			62		
6 その他		2,208	24,649	4.1	49	2,540	0.3
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		6,552			10,879		
2 汚染土壌処理損失引当 金繰入額		5,603			8,703		
3 関係会社事業損失引当 金繰入額		461			3,359		
4 減損損失	※11	2,936			969		
5 投資有価証券評価損		222			729		
6 貸倒引当金繰入額	※10	6,466			417		
7 固定資産売却損	※8	50			124		
8 投資有価証券売却損		7			4		
9 環境対策費用	※12	4,154			—		
10 固定資産除却損	※7	2,542			—		
11 事業撤退損失		190			—		
12 その他	※9	8,924	38,109	6.3	2,231	27,417	3.6
税引前当期純利益			12,501	2.1		18,684	2.5
法人税、住民税及び事業税		9,747			4,929		
法人税等調整額		△4,601	5,145	0.9	925	5,854	0.8
当期純利益			7,355	1.2		12,830	1.7
前期繰越利益			2,287			—	
土地再評価差額金取崩額			1,784			—	
当期末処分利益			11,427			—	

製造原価明細書

		第81期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		第82期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 原材料費		313,305	76.2	415,158	78.9
II 労務費		29,757	7.2	22,030	4.2
III 経費		68,323	16.6	88,703	16.9
当期総製造費用		411,386	100.0	525,892	100.0
他勘定振替高	※1	△3,403		△2,803	
期首仕掛品棚卸高	※2	27,152		36,079	
計		435,135		559,169	
期末仕掛品棚卸高	※2	36,079		41,533	
当期製品製造原価		399,055		517,636	

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。  
在庫品……総平均法による実際原価によって  
おります。

※ 経費の主な内訳は次の通りであります。

項目	第81期
外注加工費 (百万円)	16,268
減価償却費 (百万円)	13,336
電力料 (百万円)	8,748

※1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

項目	第81期
建設仮勘定 (百万円)	△648
販売費及び一般管 理費ほか (百万 円)	△2,755

※2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であり  
ます。

(注) ※ 原価計算は製品毎に区分し夫々工程別総合原価計算方法を採用しております。

※ 貯蔵品の払出価格

非在庫品……実際原価によっております。  
在庫品……総平均法による実際原価によって  
おります。

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	第82期
外注加工費 (百万円)	12,701
減価償却費 (百万円)	11,357
電力料 (百万円)	8,458

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第82期
建設仮勘定 (百万円)	△228
販売費及び一般管 理費ほか (百万 円)	△2,575

※2 仕掛品とは半製品、仕掛品の合計額であり  
ます。

その他の営業支出明細書

区分	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
請負工事				
労務費	1,341	15.6	1,134	15.6
外注費	2,099	24.4	1,371	18.9
その他経費	5,165	60.0	4,755	65.5
計	8,606	100.0	7,261	100.0
その他	2,101	—	1,856	—
合計	10,707	—	9,117	—

(注) ※ 原価計算は個別原価計算方法を採用しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

株主総会承認年月日		第81期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,427
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		4	
2 固定資産圧縮特別勘 定積立金取崩額		75	
3 探鉱積立金取崩額		71	
4 特別償却積立金取崩 額		1	152
合計			11,579
III 利益処分額			
1 配当金		4,580	
2 取締役賞与金		100	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立 金		139	
(2) 固定資産圧縮特別 勘定積立金		626	
(3) 探鉱積立金		195	
(4) 特別償却積立金		22	5,665
IV 次期繰越利益			5,914

## 株主資本等変動計算書

第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余 金	自己株 式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	その他 利益剰余 金 (注)							
平成18年3月31日残高 (百万円)	101,752	41,463	29,344	13,354	△631	185,283	45,562	—	31,812	77,375	262,658
当期変動額											
新株予約権の行使に 伴う新株の発行	17,705	17,600				35,306					35,306
剰余金の配当				△6,870		△6,870					△6,870
役員賞与の支給				△100		△100					△100
当期純利益				12,830		12,830					12,830
土地再評価差額金取 崩額				199		199					199
自己株式の取得					△299	△299					△299
自己株式の処分			6		8	15					15
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							5,936	△1,345	△199	4,390	4,390
当期変動額合計 (百万円)	17,705	17,600	6	6,059	△291	41,080	5,936	△1,345	△199	4,390	45,471
平成19年3月31日残高 (百万円)	119,457	59,064	29,351	19,413	△922	226,364	51,498	△1,345	31,613	81,765	308,130

## (注) その他利益剰余金の内訳

	固定資産 圧縮積立 金	固定資産 圧縮特別 勘定 積立金	探鉱積立 金	特別償却 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高 (百万円)	1,351	75	492	7	11,427	13,354
当期変動額						
任意積立金の積立 (前期)	139	626	195	22	△984	—
任意積立金の取崩 (前期)	△4	△75	△71	△1	152	—
任意積立金の積立 (当期)	15	168	1,186	27	△1,397	—
任意積立金の取崩 (当期)	△39		△151	△4	194	—
剰余金の配当					△6,870	△6,870
役員賞与の支給					△100	△100
当期純利益					12,830	12,830
土地再評価差額金取 崩額					199	199
当期変動額合計 (百万円)	111	719	1,159	45	4,023	6,059
平成19年3月31日残高 (百万円)	1,462	795	1,652	52	15,451	19,413

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製錬地金資産……先入先出法による原価法 セメント資産、電子材料のうちセラミックス資産……………主として総平均法による原価法 その他のたな卸資産 ……主として総平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>a) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>b) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、評価方法は製錬地金資産については先入先出法、その他のたな卸資産については主として総平均法を採用しております。 （会計方針の変更） 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は819百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ取引の評価方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  下記事業所は定額法、その他は定率法  (直島製錬所、堺工場、三田工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備)  ただし、構築物の内坑道、鉱業用地及び原料地は生産高比例法  なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。</p> <p>② 無形固定資産  定額法  ただし、鉱業権……生産高比例法  なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産  下記事業所は定額法、その他は定率法  直島製錬所、堺工場、OAP(大阪アメニティパーク)、東北電力所の一部及び澄川地熱発電設備  ただし、構築物のうち坑道、土地のうち鉱業用地及び原料地は生産高比例法  なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  また、建物については、平成10年度の法人税法の改正により耐用年数の短縮が行われておりますが、改正前の耐用年数を継続して適用しております。  (会計方針の変更)  従来、三田工場(兵庫県三田市)の有形固定資産の減価償却方法は、定額法によっておりましたが、当期から建物(建物附属設備を除く)を除く有形固定資産について定率法に変更しております。  この変更は、近年の需要増加に伴い生産量の増加が顕著となり、設備の稼働率が高まったため、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うため及び財務体質の強化を図るために行ったものであります。  この変更による損益への影響は軽微であります。  (追加情報)  三田工場の半導体装置向け製品製造設備については、近年の需要増加により生産量の増加が顕著となり設備の稼働率が高まったこと並びに製品のライフサイクルを考慮して設備の使用見込年数を見直した結果、機械及び装置の耐用年数を従来の13年から4年に短縮しております。  この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は158百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産  定額法  ただし、鉱業権は生産高比例法  なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費につき、支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、平成12年10月の退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務(△8,154百万円)については、5年による按分額を特別利益に計上しております。数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する役員退職慰労金に充てるため内規に基づく期末退職慰労金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を引当計上しております。</p> <p>(7) 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所(埼玉県さいたま市)敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。</p>	<p>③ 長期前払費用 同左</p> <hr/> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は10年による定額法によりそれぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 汚染土壌処理損失引当金 総合研究所(埼玉県さいたま市)及びカイハツボード(株)(福島県会津若松市)敷地内における土壌汚染につき、今後発生が見込まれる汚染土壌処理に係る損失に備えるため、支払見込額を計上しております。 なお、カイハツボード(株)は当社100%出資の関係会社でありましたが、平成19年4月10日付で当社が保有する全株式を売却しております。</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>7 収益及び費用の計上基準 売上高の内、工期1年以上の工事完成高については工事進行基準を採用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">1,435百万円</td> </tr> </table> <p>8 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金、社債の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価をしております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>10 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	完成工事高	647百万円	完成工事原価	1,435百万円	<p>6 収益及び費用の計上基準 売上高のうち工期1年以上の工事完成高については、工事進行基準を採用しております。工事進行基準によるものは次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">△2,456百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> </table> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段、ヘッジ対象とヘッジ方針 外貨建取引の為替レート変動リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引を実施しております。 非鉄金属たな卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で、商品先渡取引を実施している他、将来販売先に引き渡される非鉄金属商品の価格を先物価格で契約した時に生じる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を実施しております。 借入金の金利変動に伴うリスクを回避し、資金調達コストを低減する目的で、金利スワップ取引を実施しております。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 原則的に、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象物の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較して、有効性の評価を行っております。 更に、非鉄金属先渡取引に関しては、毎月、ヘッジ対象物とヘッジ取引の取引量が一致するように管理し、期末決算時においては予定していた損益、キャッシュ・フローが確保されたか否かを検証し、有効性を確認しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>	完成工事高	△2,456百万円	完成工事原価	889百万円
完成工事高	647百万円								
完成工事原価	1,435百万円								
完成工事高	△2,456百万円								
完成工事原価	889百万円								

会計処理方法の変更

<p>第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等、自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 最終改正平成18年8月11日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 最終改正平成18年8月11日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は309,475百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(セメント事業における産業廃棄物処理収入の会計処理の変更) 従来、セメント事業における産業廃棄物の処理収入額は、売上原価から控除しておりましたが、当期から売上高として計上する方法に変更しております。この変更は産業廃棄物の処理収入金額が増加し安定的に当該事業の主たる収益源となったことから、セメント事業の収益構造をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、売上高は12,197百万円、売上原価は11,917百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は279百万円増加しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産除却損の会計処理の変更) 従来、固定資産除却損については、明らかに経常的なものを除き、原則として特別損失に計上しておりましたが、設備の更新等により発生する費用については、当期から営業外費用に計上する方法に変更しております。この変更は、当該費用が今後経常的に発生すると見込まれることから、期間損益計算における損益区分をより明確にするために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較し、経常利益は2,290百万円減少しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、2,936百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期において、流動資産「その他の流動資産」に含めておりました「デリバティブ取引」は資産総額の1/100を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「デリバティブ取引」の金額は、1,409百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期において、営業外費用「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「固定資産除却損」の金額は126百万円であります。</p> <p>2. 前期において、特別利益「その他」に含めておりました「投資損失引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期の「投資損失引当金戻入額」の金額は917百万円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

第81期 (平成18年3月31日)				第82期 (平成19年3月31日)			
※1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額129百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。				※1 下記有形固定資産及び無形固定資産につき、下記未払金、長期借入金（1年内返済予定額126百万円を含む）及びその他固定負債の担保に供しております。			
		金額 (百万円)	※備考			金額 (百万円)	※備考
担保資産				担保資産			
土地	18,529		(17,857)	土地	18,528		(17,856)
建物	1,906		(944)	建物	1,813		(895)
構築物	2,386		(2,358)	構築物	2,298		(2,274)
機械及び装置	1,929		(1,929)	機械及び装置	1,871		(1,871)
工具器具及び備品	0		(0)	工具器具及び備品	0		(0)
鉱業権	30		(30)	鉱業権	29		(29)
合計	24,782		(23,120)	合計	24,541		(22,927)
被担保債務				被担保債務			
未払金	25		(—)	未払金	26		(—)
長期借入金	380		(361)	長期借入金	250		(239)
その他固定負債	985		(—)	その他固定負債	958		(—)
合計	1,390		(361)	合計	1,235		(239)
(注) ※は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数				(注) ※は黒崎工場財団等2工場財団、東谷鉱業財団を組成し、財団抵当に供している金額で内数			
※2	授権株式数	普通株式	2,683,162千株	※2	_____		
	発行済株式総数	普通株式	1,147,917千株		_____		
※3	当社が保有する自己株式の数は、普通株式2,691,236株であります。			※3	_____		

第81期  
(平成18年3月31日)

- ※4 長期借入金175百万円（1年内返済予定額33百万円を含む）等に対し関係会社株式997百万円が担保に供されております。  
子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。
- 5 偶発債務  
下記の会社及び従業員に対し銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
ユニバーサル製缶(株)	23,464
三菱マテリアルPMG(株)	6,503
MMネザーランズ社	6,240
三菱マテリアル建材(株)	5,100
コベルコマテリアル・カップ ーチューブ・タイランド社	3,978
インドネシア・カパー・ス メルティング社	2,819
細倉金属鋳業(株)	2,708
PMGインディアナ社	2,692
従業員	4,382
その他(29社)	20,495
計	78,384
(内、実質保証額)	(73,262)

内、外貨建 25,368百万円  
185,848千米ドル  
890,730千タイパーツ他

第82期  
(平成19年3月31日)

- ※4 長期借入金144百万円（1年内返済予定額31百万円を含む）等に対し投資有価証券411百万円が担保に供されております。  
子会社の借入金に対し、関係会社株式21,745百万円が第三者担保に供されております。
- 5 偶発債務  
下記の会社及び従業員に対し、銀行の借入等の保証をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
ユニバーサル製缶(株)	23,216
三菱マテリアルPMG(株)	7,203
インドネシア・カパー・ス メルティング社	6,374
MMネザーランズ社	5,947
東京舗装工業(株)	4,908
コベルコマテリアル・カ ップーチューブ・タイラ ンド社	3,476
(株)コベルコマテリアル銅管	2,341
ヌサ・テンガラ・マイ ニング(株)	2,317
従業員	4,031
その他(25社)	16,226
計	76,042
(内、実質保証額)	(72,032)

内、外貨建 27,908百万円  
191,756千米ドル  
679,185千タイパーツ他

第81期  
(平成18年3月31日)

この他に下記の会社に対し銀行の借入の保証予約をしております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工ウインテック(株)	1,880
住友電工ウインテックインドネシア社	375
その他(4社)	658
計	2,914

内、外貨建  
1,034百万円  
4,660千米ドル  
9,540千マレーシア  
リング他

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
住友電工運泰克(無錫)有限公司	534
(株)不二トッコン	308
計	842

内、外貨建  
534百万円  
36,534千中国元

- 6 債権流動化による遡及義務 2,925百万円
- ※7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は714百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,622百万円であります。
- 8 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 受取手形    | 882百万円 |
| 売掛金     | 44,119 |
| 未収入金    | 9,376  |
| 支払手形    | 79     |
| 買掛金     | 20,662 |
| 短期借入金   | 52,530 |
| 未払費用    | 6,443  |
| 設備関係未払金 | 4,368  |
- ※9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。

第82期  
(平成19年3月31日)

この他に下記会社の銀行からの借入に対し、経営指導念書等を差し入れております。

被保証者	保証金額 (百万円)
(株)不二トッコン	300
計	300

- 6 債権流動化による遡及義務 2,749百万円
- ※7 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は16百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は5,639百万円であります。
- 8 関係会社に係る注記  
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
- |         |        |
|---------|--------|
| 受取手形    | 748百万円 |
| 売掛金     | 48,356 |
| 未収入金    | 12,902 |
| 支払手形    | 69     |
| 買掛金     | 21,044 |
| 短期借入金   | 43,810 |
| 未払費用    | 6,800  |
| 設備関係未払金 | 4,377  |
- ※9 消費寄託契約による純金積立取引(マイゴールドプラン)に係るものであります。

<p style="text-align: center;">第81期 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (平成19年3月31日)</p>						
<p>※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後                      △17,484百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>11  配当制限</p> <p>    商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は45,686百万円であります。</p> <p>    また、土地再評価差額金31,812百万円は「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※12                      _____</p>	<p>※10 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日                      平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当期 末における時価と再評価後                      △21,908百万円 の帳簿価額との差額</p> <p>11                      _____</p> <p>※12  期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末日残高に含まれております。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">436</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> </table>	受取手形	507百万円	支払手形	436	設備関係支払手形	256
受取手形	507百万円						
支払手形	436						
設備関係支払手形	256						

## (損益計算書関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 製品・商品の期末棚卸高の低価基準による評価減の金額は0百万円であります。	※
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 830百万円
※2 主な内訳は次のとおりであります。	※2 主な内訳は次のとおりであります。
請負工事 5,981百万円 その他 3,218 <hr/> 計 9,199	請負工事 2,064百万円 その他 2,523 <hr/> 計 4,588
※3 セメント事業における工場から出荷基地までの運賃諸掛及び包装諸経費であり、内訳は次のとおりであります。	※3 商品の仕入から販売に係る運賃諸掛並びに主として製品の工場から出荷基地までの諸経費などであり、内訳は次のとおりであります。
運賃諸掛 7,127百万円 包装諸経費 1,394 <hr/> 計 8,522	運賃諸掛 8,598百万円 その他諸経費 1,368 <hr/> 計 9,967
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は69%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 14,608百万円 給与手当 5,868 賞与引当金繰入額 3,038 退職給付費用 2,676 役員退職慰労引当金繰入額 232 減価償却費 756 賃借料 4,403 研究開発費 7,658	運賃諸掛 12,223百万円 給与手当 5,858 賞与引当金繰入額 3,278 退職給付費用 1,284 役員退職慰労引当金繰入額 163 減価償却費 810 賃借料 4,386 研究開発費 7,455
※5 すべて関係会社宛であります。	※5 すべて関係会社宛であります。
※6 固定資産売却益の内容	※6 固定資産売却益の内容
機械及び装置 12百万円 土地 998 その他 28 <hr/> 計 1,038	機械及び装置 8百万円 土地 39 その他 14 <hr/> 計 62
※7 固定資産除却損の内容	※7
建物 361百万円 構築物 323 機械及び装置 1,424 その他 434 <hr/> 計 2,542	
※8 固定資産売却損の内容	※8 固定資産売却損の内容
土地 19百万円 その他 31 <hr/> 計 50	土地 61百万円 その他 63 <hr/> 計 124

第81期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

第82期  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

※9 主な内容は次のとおりであります。  
 補償費用 2,800百万円  
 鉱害防止対策費用 1,824  
 P C B含有廃棄物処理費用 940  
 汚染土壌処理費用 838

※10 うち4,424百万円は関係会社宛であります。

※11 当社は、事業の種類別セグメントを基礎に、主として製品群別を単位として資産をグルーピングしております。また、遊休資産等については、個々の資産単位で区分しております。

当期において、事業用資産のうち、製品等の市場価格の下落等により収益性が著しく悪化している資産グループについて、また、遊休資産等のうち、市場価格の下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,936百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、以下のとおりです。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
加工事業用資産	茨城県常総市 他	機械装置等	845
その他の事業用資産	山口県長門市 他	土地及び構築物等	718
遊休資産	千葉県野田市 他	土地等	1,372
合計			2,936

※勘定科目毎の減損損失の内訳

機械装置847百万円、土地1,145百万円、特許権500百万円、その他442百万円

減損損失の測定における回収可能価額は、事業用資産については使用価値を使用し、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産等については、正味売却価額を使用し、その時価の重要性が高いものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては固定資産税評価額等から算出しております。

※12 大阪アメニティパーク(OAP)における土壌・地下水問題に関する対策工事費用であります。

※ 関係会社に係る取引

売上高 182,533百万円  
 受取配当金 12,358  
 固定資産賃貸収益 5,058  
 仕入高 169,980  
 固定資産売却益 8  
 固定資産売却損 2

※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,658百万円であります。

※9 \_\_\_\_\_

※10 すべて関係会社宛であります。

※11 \_\_\_\_\_

※12 \_\_\_\_\_

※ 関係会社に係る取引

売上高 242,546百万円  
 受取配当金 19,568  
 固定資産賃貸収益 4,310  
 仕入高 182,499  
 固定資産売却益 13  
 固定資産売却損 13

※ 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,455百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
	<p>自己株式に関する事項</p> <table border="1"><thead><tr><th data-bbox="837 266 1093 375"></th><th data-bbox="1093 266 1316 375">自己株式の種類 普通株式(株) (注) 1, 2</th></tr></thead><tbody><tr><td data-bbox="837 375 1093 419">前事業年度末株式数</td><td data-bbox="1093 375 1316 419">2,691,236</td></tr><tr><td data-bbox="837 419 1093 491">当事業年度増加株式数</td><td data-bbox="1093 419 1316 491">603,291</td></tr><tr><td data-bbox="837 491 1093 563">当事業年度減少株式数</td><td data-bbox="1093 491 1316 563">31,482</td></tr><tr><td data-bbox="837 563 1093 607">当事業年度末株式数</td><td data-bbox="1093 563 1316 607">3,263,045</td></tr></tbody></table> <p>(注)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。</li><li>2 当事業年度減少自己株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。</li></ol>		自己株式の種類 普通株式(株) (注) 1, 2	前事業年度末株式数	2,691,236	当事業年度増加株式数	603,291	当事業年度減少株式数	31,482	当事業年度末株式数	3,263,045
	自己株式の種類 普通株式(株) (注) 1, 2										
前事業年度末株式数	2,691,236										
当事業年度増加株式数	603,291										
当事業年度減少株式数	31,482										
当事業年度末株式数	3,263,045										

## (リース取引関係)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	1,581	787	14	779	機械及び装置	1,545	789	13	743
車輛及び運搬具	326	143	—	182	車輛及び運搬具	461	200	—	261
工具器具及び備品	2,577	1,385	—	1,192	工具器具及び備品	2,531	1,388	—	1,143
ソフトウェア	459	185	—	273	ソフトウェア	445	231	—	214
合計	4,945	2,502	14	2,428	合計	4,985	2,609	13	2,362
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
832百万円					836百万円				
1年超					1年超				
1,607					1,533				
合計					合計				
2,439					2,370				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
11					7				
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。					なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,062百万円					943百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
5					3				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,057					939				
減損損失					減損損失				
17					—				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年以内					1年以内				
1,217百万円					1,217百万円				
1年超					1年超				
3,658					2,440				
合計					合計				
4,875					3,658				

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く）で時価のあるもの

区分	第81期（平成18年3月31日）			第82期（平成19年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	9,385	13,622	4,236
関連会社株式	87,502	257,153	169,651	86,908	371,447	284,539

## (税効果会計関係)

第81期 (平成18年3月31日)	第82期 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">2,260百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減損金不算入額</td><td style="text-align: right;">9,901</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,062</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">4,892</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">13,003</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,450</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,091</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">10,320</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">3,196</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,279</td></tr> <tr><td>環境対策費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>補償費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,638</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">60,716</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△20,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">40,511</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,918</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,019</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△430</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△423</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△19</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△31,258</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△35,069</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">5,441</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	2,260百万円	建物評価減損金不算入額	9,901	固定資産減損損失損金不算入額	1,062	投資有価証券評価損損金不算入額	4,892	関係会社株式等評価損損金不算入額	13,003	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450	賞与引当金損金不算入額	2,091	退職給付引当金損金算入限度超過額	10,320	投資損失引当金損金不算入額	3,196	汚染土壌処理損失引当金損金不算入額	2,279	環境対策費用損金不算入額	2,175	補償費用損金不算入額	1,444	その他	6,638	繰延税金資産小計	60,716	評価性引当額	△20,205	繰延税金資産合計	40,511	固定資産売却益益金不算入額	△1,918	固定資産圧縮積立金	△1,019	固定資産圧縮特別勘定積立金	△430	探鉱積立金	△423	特別償却積立金	△19	その他有価証券評価差額金	△31,258	繰延税金負債合計	△35,069	繰延税金資産の純額	5,441	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収利息益金算入額</td><td style="text-align: right;">2,096百万円</td></tr> <tr><td>建物評価減</td><td style="text-align: right;">9,380</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">1,097</td></tr> <tr><td>関係会社株式等評価損</td><td style="text-align: right;">16,381</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,402</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,426</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,810</td></tr> <tr><td>汚染土壌処理損失引当金</td><td style="text-align: right;">4,897</td></tr> <tr><td>未払環境対策費用</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>未払補償費用</td><td style="text-align: right;">1,444</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">2,326</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,313</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">66,232</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△23,745</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">42,487</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△1,894</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,003</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td><td style="text-align: right;">△545</td></tr> <tr><td>探鉱積立金</td><td style="text-align: right;">△1,133</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">△36</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△35,038</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△1,403</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△41,054</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,432</td></tr> </table>	未収利息益金算入額	2,096百万円	建物評価減	9,380	固定資産減損損失	1,097	関係会社株式等評価損	16,381	賞与引当金	2,402	退職給付引当金	10,426	投資損失引当金	2,810	汚染土壌処理損失引当金	4,897	未払環境対策費用	2,175	未払補償費用	1,444	関係会社事業損失引当金	1,479	繰延ヘッジ損益	2,326	その他	9,313	繰延税金資産小計	66,232	評価性引当額	△23,745	繰延税金資産合計	42,487	固定資産売却益益金不算入額	△1,894	固定資産圧縮積立金	△1,003	固定資産圧縮特別勘定積立金	△545	探鉱積立金	△1,133	特別償却積立金	△36	その他有価証券評価差額金	△35,038	繰延ヘッジ損益	△1,403	繰延税金負債合計	△41,054	繰延税金資産の純額	1,432
未収利息益金算入額	2,260百万円																																																																																																		
建物評価減損金不算入額	9,901																																																																																																		
固定資産減損損失損金不算入額	1,062																																																																																																		
投資有価証券評価損損金不算入額	4,892																																																																																																		
関係会社株式等評価損損金不算入額	13,003																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,450																																																																																																		
賞与引当金損金不算入額	2,091																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,320																																																																																																		
投資損失引当金損金不算入額	3,196																																																																																																		
汚染土壌処理損失引当金損金不算入額	2,279																																																																																																		
環境対策費用損金不算入額	2,175																																																																																																		
補償費用損金不算入額	1,444																																																																																																		
その他	6,638																																																																																																		
繰延税金資産小計	60,716																																																																																																		
評価性引当額	△20,205																																																																																																		
繰延税金資産合計	40,511																																																																																																		
固定資産売却益益金不算入額	△1,918																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,019																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△430																																																																																																		
探鉱積立金	△423																																																																																																		
特別償却積立金	△19																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△31,258																																																																																																		
繰延税金負債合計	△35,069																																																																																																		
繰延税金資産の純額	5,441																																																																																																		
未収利息益金算入額	2,096百万円																																																																																																		
建物評価減	9,380																																																																																																		
固定資産減損損失	1,097																																																																																																		
関係会社株式等評価損	16,381																																																																																																		
賞与引当金	2,402																																																																																																		
退職給付引当金	10,426																																																																																																		
投資損失引当金	2,810																																																																																																		
汚染土壌処理損失引当金	4,897																																																																																																		
未払環境対策費用	2,175																																																																																																		
未払補償費用	1,444																																																																																																		
関係会社事業損失引当金	1,479																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	2,326																																																																																																		
その他	9,313																																																																																																		
繰延税金資産小計	66,232																																																																																																		
評価性引当額	△23,745																																																																																																		
繰延税金資産合計	42,487																																																																																																		
固定資産売却益益金不算入額	△1,894																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△1,003																																																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	△545																																																																																																		
探鉱積立金	△1,133																																																																																																		
特別償却積立金	△36																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△35,038																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	△1,403																																																																																																		
繰延税金負債合計	△41,054																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,432																																																																																																		
<p>2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,878</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,842</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">36,025</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">29,989</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	10,878	評価性引当額	△4,842	再評価に係る繰延税金資産合計	6,036	再評価に係る繰延税金負債	36,025	再評価に係る繰延税金負債の純額	29,989	<p>2. 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,832</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,820</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,012</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">35,827</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">29,815</td></tr> </table>	再評価に係る繰延税金資産	10,832	評価性引当額	△4,820	再評価に係る繰延税金資産合計	6,012	再評価に係る繰延税金負債	35,827	再評価に係る繰延税金負債の純額	29,815																																																																														
再評価に係る繰延税金資産	10,878																																																																																																		
評価性引当額	△4,842																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計	6,036																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	36,025																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	29,989																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産	10,832																																																																																																		
評価性引当額	△4,820																																																																																																		
再評価に係る繰延税金資産合計	6,012																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債	35,827																																																																																																		
再評価に係る繰延税金負債の純額	29,815																																																																																																		
<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△21.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△10.1</td></tr> <tr><td>税効果を認識できない一時差異等</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		受取配当等永久に益金に算入されない項目	△21.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	税額控除	△10.1	税効果を認識できない一時差異等	19.0	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																																																		
法定実効税率	40.7 %																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△21.5																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																																		
税額控除	△10.1																																																																																																		
税効果を認識できない一時差異等	19.0																																																																																																		
その他	1.3																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3																																																																																																		

## (1株当たり情報)

摘要	第81期	第82期
1株当たり純資産額	229.26円	246.74円
1株当たり当期純利益	6.39円	10.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5.70円	10.27円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	7,355	12,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	100	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,255	12,830
期中平均株式数(千株)	1,135,157	1,184,065
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	142	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(139)	(—)
普通株式増加数(千株)	162,450	65,046
(うち転換社債)	(47,916)	(—)
(うち新株予約権)	(114,533)	(65,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1 連結子会社の吸収合併について</p> <p>(1)三菱マテリアルポリシリコン株式会社</p> <p>当社は、平成18年12月22日開催の定例取締役会において、平成19年4月1日を効力発生日として、連結子会社である三菱マテリアルポリシリコン株式会社（以下「三菱マテリアルポリシリコン社」）を吸収合併することを決議し、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。</p> <p>①吸収合併の目的</p> <p>三菱マテリアルポリシリコン社は、昭和42年の会社発足以来、半導体用シリコンウェーハの原料となる多結晶シリコンの専門メーカーとして着実に発展してまいりました。</p> <p>現在、多結晶シリコン事業につきましては、半導体向けや太陽電池向けの急速な需要伸長により市場規模が拡大しております。このような状況の下、当社が直接、多結晶シリコン事業を運営することにより、意思決定の迅速化や技術開発力の一層の強化を図り、当社のコア事業のひとつとして、同事業の更なる成長・発展を目的として本件吸収合併を行っております。</p> <p>②吸収合併の要旨</p> <p>(a)合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 合併契約承認取締役会 平成18年12月22日</li><li>・ 合併契約の締結 平成18年12月22日</li><li>・ 合併期日（効力発生日） 平成19年4月1日</li><li>・ 合併登記 平成19年4月2日</li></ul> <p>(b)合併方式</p> <p>当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である三菱マテリアルポリシリコン社は解散いたしました。</p> <p>(c)合併比率等</p> <p>当社出資比率100%の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。</p> <p>③合併した相手会社の名称及び主な事業の内容、規模(平成19年3月31日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"><li>(a)名称 : 三菱マテリアルポリシリコン株式会社</li><li>(b)主要事業内容 : 半導体用高純度多結晶シリコン及び化学製品の製造・販売</li><li>(c)本店所在地 : 三重県四日市市三田町5番地</li><li>(d)売上高 : 16,911百万円</li><li>(e)当期純利益 : 2,849百万円</li><li>(f)資本金 : 2,800百万円</li><li>(g)純資産 : 8,056百万円</li><li>(h)総資産 : 16,028百万円</li><li>(i)従業員数 : 155名</li></ul>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>④実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、共通支配下の取引等の会計処理を行っています。</p> <p>(2)三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社</p> <p>当社は、平成19年5月10日開催の臨時取締役会において、平成19年10月1日を効力発生日として、連結子会社である三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社（以下「三菱マテリアル神戸ツールズ社」）を吸収合併することを決議し、平成19年10月1日を期日として合併いたします。</p> <p>①吸収合併の目的</p> <p>三菱マテリアル神戸ツールズ社は、平成12年1月に株式会社神戸製鋼所より同社(当時は神鋼コベルコツール株式会社)の発行済株式の全てを当社が取得したことにより当社の子会社となりました。これにより、同社の得意分野であったドリルやエンドミル等の切削工具が当社超硬製品に加わることで商品ラインナップが強化されたほか、販売網の統合及び工具の性能を高めるコーティング技術の融合等によるシナジー効果の発揮により当社超硬製品事業の強化が図られ、現在では、同社は、同事業の重要な一翼を担う中核企業となっております。</p> <p>超硬製品を取り巻く環境においては、自動車産業の持続的な成長及び航空機産業の急速な成長に伴い、切削工具の市場規模拡大が見込まれます。このような状況の下、今後のさらなる競争激化や急激な環境変化に対応するため、同事業を当社が直接運営することにより、意思決定の迅速化、人材活用の効率化を図ると共に、今後成長が見込まれる製品分野の一層の強化を目的として、本件吸収合併を行うものです。</p> <p>②吸収合併の要旨</p> <p>(a)合併の日程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合併契約承認取締役会 平成19年5月10日</li> <li>・合併契約の締結 平成19年5月10日</li> <li>・合併期日（効力発生日） 平成19年10月1日</li> <li>・合併登記 平成19年10月2日（予定）</li> </ul> <p>(b)合併方式</p> <p>当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、吸収合併消滅会社である三菱マテリアル神戸ツールズ社は解散いたします。</p> <p>(c)合併比率等</p> <p>当社出資比率100%の子会社の吸収合併であり、新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>③合併する相手会社の名称及び主な事業の内容、規模 (平成19年3月31日現在)</p> <p>(a)名称 : 三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社</p> <p>(b)主要事業内容 : 金属切削用の工具(エンドミル、ドリル、歯切工具)の製造・販売</p> <p>(c)本店所在地 : 兵庫県明石市魚住町金ヶ崎西大池179-1番地</p> <p>(d)売上高 : 13,661百万円</p> <p>(e)当期純利益 : 1,183百万円</p> <p>(f)資本金 : 3,800百万円</p> <p>(g)純資産 : 12,564百万円</p> <p>(h)総資産 : 17,612百万円</p> <p>(i)従業員数 : 364名</p> <p>2 株式交換による菱光産業株式会社の完全子会社化 当社は、平成19年5月25日開催の取締役会において、菱光産業株式会社(以下「菱光産業」)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1)株式交換の目的 当社は、昭和25年に菱光産業に資本参加し、現在では同社の発行済株式の67.8%を保有しておりますが、同社はこれまで、当社の金属加工製品、電子材料、建設資材、非鉄金属地金等の販売業務を中心事業として、着実に発展してまいりました。今般、当社では、菱光産業を完全子会社化し、意思決定の迅速化及び経営の機動性の向上を図り、当社グループの中核商社としての同社の機能を更に充実させることが、当社及び菱光産業の企業価値を高める最適な方法であると判断いたしました。</p> <p>(2)株式交換の方法 菱光産業の株主が有する菱光産業の普通株式を当社に移転させ、菱光産業の株主に対して当社の普通株式を割当交付(全株を当社が保有する自己株式により割当交付)します。これにより菱光産業は当社の完全子会社となります。なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を得ない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を実施いたします。</p> <p>(3)株式交換比率 菱光産業の普通株式1株に対して、当社の普通株式1株を割当交付します。ただし当社が保有する菱光産業の普通株式については、株式交換による当社の普通株式の割当ては行いません。</p> <p>(4)株式交換の時期 株式交換の効力発生日 : 平成19年8月1日(予定) 株券交付日 : 平成19年9月20日(予定)</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(5) 当該株式交換の相手会社の名称及び主な事業の内容、規模（平成19年3月31日現在）</p> <p>①名称 : 菱光産業株式会社（連結子会社）</p> <p>②主要事業内容 : 非鉄金属地金、金属加工品、電子材料、建設資材、産業機械、化学製品、工業薬品、一般資材その他の売買並びに輸出入</p> <p>③本店所在地 : 東京都中央区日本橋浜町三丁目21番1号</p> <p>④売上高 : 75,834百万円</p> <p>⑤当期純利益 : 978百万円</p> <p>⑥資本金 : 393百万円</p> <p>⑦純資産 : 4,491百万円</p> <p>⑧総資産 : 35,954百万円</p>

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱地所(株)	7,761,614	30,037
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,800	14,364
ニューホープ社	91,990,000	13,377
三菱商事(株)	3,392,572	9,278
(株)三菱ケミカルホールディングス	8,989,714	9,016
国際石油開発帝石ホールディングス(株)	8,602	8,774
堺化学工業(株)	7,121,998	6,046
(株)神戸製鋼所	12,109,000	5,751
麒麟麦酒(株)	2,525,901	4,299
電源開発(株)	717,280	4,253
(株)ニコン	1,684,105	4,185
DOWAホールディングス(株)	3,255,000	3,899
ベナルム社	2,015,040	3,487
三菱レイヨン(株)	4,368,400	3,429
旭硝子(株)	2,059,066	3,415
三菱ガス化学(株)	2,489,171	2,812
三菱重工業(株)	3,525,885	2,686
三菱自動車工業(株)	9,000,000	1,656
日本郵船(株)	1,733,659	1,638
三菱倉庫(株)	784,100	1,572
ヘムロックセミコンダクター社	1,225	1,416
その他 (218銘柄)	43,372,455	22,402
計	208,915,587	157,801

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	150,464	2,303	1,803 (423)	150,964	82,371	3,470	68,592
構築物	69,289	1,775	774 (3)	70,290	49,292	1,570	20,997
機械及び装置	342,424	12,617	10,098 (250)	344,943	286,274	9,491	58,669
船舶	42	—	—	42	40	0	2
車輛及び運搬具	651	4	85 (0)	570	490	26	80
工具器具及び備品	12,074	1,344	620 (3)	12,799	10,416	683	2,382
土地	145,871	292	1,000 (266)	145,162	930	23	144,232
建設仮勘定	7,875	22,796	18,715 (2)	11,956	—	—	11,956
植林及び立木	1,141	21	22	1,140	—	—	1,140
有形固定資産計	729,836	41,154	33,119 (949)	737,871	429,817	15,266	308,053
無形固定資産							
鉱業権	1,055	0	0	1,055	465	16	590
ソフトウェア	3,470	723	229 (19)	3,964	2,557	551	1,407
その他の無形固定資産	3,595	11	37 (0)	3,569	3,131	47	437
無形固定資産計	8,122	734	267 (19)	8,588	6,154	615	2,434
長期前払費用	1,796	287	10	2,072	1,445	314	627

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

直島製錬所・銅製錬設備	2,076
桶川製作所・伸銅・合金製造設備	1,780
九州工場・セメント製造設備	1,708
筑波製作所・超硬製品製造設備	1,507
岐阜製作所・超硬製品製造設備	1,233
岩手工場・セメント製造設備	649

建設仮勘定

九州工場・火力発電設備外	6,602
筑波製作所・インサート増産設備外	3,071
直島製錬所・維持更新外	2,638
桶川製作所・維持更新外	2,468
岐阜製作所・ドリル増産設備外	1,379

2 当期減少額欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 土地についての償却累計額は鉱業用地及び原料地の取得価額8,413百万円に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10,954	912	764	1,137	9,963
投資損失引当金	7,855	—	435	513	6,906
賞与引当金	5,141	5,903	5,141	—	5,903
役員退職慰労引当金	483	163	79	—	567
関係会社事業損失引当金	499	3,359	124	98	3,636
汚染土壌処理損失引当金	5,603	8,703	2,268	—	12,037

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものと等であります。  
 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、目的使用後の残額を取崩したものと等であります。  
 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、貸倒引当金への振替等と等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(I) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	243
預金	
当座預金	16,529
普通預金	41
外貨預金	1,109
その他預金	101
計	17,782
合計	18,026

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
旭日産業㈱	970
井澤金属㈱	607
菱光産業㈱	328
津田電線㈱	204
佐藤金属㈱	141
その他	2,356
合計	4,608

(ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	823
"    5月    "	352
"    6月    "	2,002
"    7月    "	1,285
"    8月    "	125
"    9月以降満期	19
合計	4,608

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
三宝伸銅工業㈱	15,035
日本原燃㈱	6,722
菱光産業㈱	6,223
宇部三菱セメント㈱	4,496
三菱電線工業㈱	4,489
その他	72,512
合計	109,480

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越残高	当期発生高	当期回収高	次期繰越残高	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ — (B) — 365
(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(%)	(日)
99,720	784,672	774,912	109,480	87.6%	48.7日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ニ 商品

品名	金額 (百万円)
貴金属関係	564
セメント関係	102
不動産関係	85
その他	12
合計	765

## ホ 製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	11,685
加工品関係	1,945
非鉄材料関係	862
セメント関係	624
電子材料関係	589
貴金属関係	510
その他	805
合計	17,024

## へ 半製品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	2,784
貴金属関係	495
セメント関係	431
合計	3,710

## ト 原料

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	20,971
貴金属関係	1,759
加工品関係	867
電子材料関係	570
非鉄材料関係	428
セメント関係	233
その他	600
合計	25,432

## チ 仕掛品

品名	金額（百万円）
銅製錬関係	13,042
貴金属関係	11,244
非鉄材料関係	7,863
加工品関係	3,483
電子材料関係	1,845
その他	343
合計	37,822

## リ 未成工事支出金

品名	金額（百万円）
不動産関係	1,694
エネルギー関係	564
セメント関係	339
その他	56
合計	2,655

## ヌ 貯蔵品

品名	金額（百万円）
セメント関係	3,173
銅製錬関係	1,134
加工品関係	705
非鉄材料関係	576
電子材料関係	267
その他	250
合計	6,107

ル 関係会社株式

銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
(株)SUMCO	71,700,000	74,107	74,107
米国三菱ポリシリコン社	65,760	35,374	24,519
インドネシア・カパー・スメルティング社	1,972,300	21,745	21,745
ユニバーサル製缶(株)	64,000	21,217	21,217
三菱マテリアル不動産(株)	29,808	14,718	14,718
(株)ピーエス三菱	15,945,496	14,501	14,501
三菱アルミニウム(株)	37,479,507	13,398	13,398
三菱マテリアル神戸ツールズ(株)	76,000	12,014	12,014
三菱伸銅(株)	31,977,199	12,573	9,385
(株)コベルコマテリアル銅管	27,000	8,783	8,783
三菱電線工業(株)	78,973,725	15,995	8,596
その他 118銘柄	—	97,424	76,952
合計	—	341,855	299,942

(II) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 支払先別内訳

相手先	金額 (百万円)
岩谷産業(株)	125
菱信産業(株)	121
日本産業(株)	82
(株)東総工機	66
東京産業(株)	56
その他	1,046
合計	1,499

## (ロ) 期日別内訳

満期日	金額 (百万円)
平成19年4月満期	754
” 5月 ”	273
” 6月 ”	266
” 7月 ”	197
” 8月 ”	5
” 9月 ”	1
合計	1,499

## ロ 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三菱商事(株)	21,907
三菱マテリアルシーエムアイ(株)	4,310
三菱マテリアルポリシリコン(株)	3,830
(株)ジェムコ	2,334
米国三菱ポリシリコン社	1,726
その他	26,899
合計	61,008

## ハ 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)マテリアルファイナンス	38,830
(株)三菱東京UFJ銀行	16,500
(株)八十二銀行	6,867
農林中央金庫	6,660
(株)七十七銀行	6,420
その他	67,245
1年以内に期限の到来する長期借入金	45,319
合計	187,841

ニ 設備関係支払手形

満期日	金額（百万円）
平成19年4月満期	381
"    5月    "	231
"    6月    "	140
"    7月    "	13
"    8月    "	18
"    9月    "	34
合計	819

(注) 主な相手先

㈱銭高組	186百万円
岩谷産業㈱	97
㈱石垣	92
㈱ASABA	55
㈱兼松K・G・K	36
その他	352

ホ 預り金地金

内容	金額（百万円）
消費寄託契約による純金積立取引（マイゴールドプラン）に係る預り金地金	129,404

ヘ 社債

銘柄	金額（百万円）	償還期限
第10回無担保社債	10,000	平成20年3月
第14回無担保社債	15,000	平成20年7月
第17回無担保社債	20,000	平成22年8月
第18回無担保社債	10,000	平成24年8月
第19回無担保社債	20,000	平成23年6月
第20回無担保社債	15,000	平成25年2月
小計	90,000	
1年以内に償還予定の社債	10,000	
差引	80,000	

## ト 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
三菱UFJ信託銀行(株)	19,593	平成26年3月
(株)三菱東京UFJ銀行	16,646	平成28年9月
(株)みずほコーポレート銀行	15,540	平成25年11月
日本政策投資銀行	13,014	平成28年5月
国際協力銀行	8,065	平成25年11月
その他	81,317	平成20年4月～平成42年9月
合計	154,177	

## (3) 【その他】

該当事項は、ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	当社が発行する株券の種類は1,000株券、5,000株券、10,000株券、100,000株券および1単元未満の株式数を表示した株券とする。ただし、必要あるときは100,000株を超える株式につき、その株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	(不所持株券の交付を含む) 1枚につき以下の金額に1.05を乗じた額 (税込み) 50円+印紙税相当額
株式喪失登録に伴う手数料	ただし、株券の併合及び取引単元株券への分割は無料 1. 喪失登録料 1件につき3,000円 (税込み 3,150円) 2. 喪失登録株券 1枚につき360円 (税込み 378円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞へ掲載
株主に対する特典	当社では、毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の方を対象に、次の株主優待制度を実施しております。 1. 当社貴金属事業部が取扱っている製品・サービスのご優待価格によるご提供。 2. 当社グループが運営するゴルフ場・観光坑道のご優待価格によるご利用。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に定める権利
2. 会社法第166条第1項の定めによる請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則の定めに従い、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                |   |                             |  |
|--------------------------------|---|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類        | 事業年度<br>(第81期)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) 半期報告書の訂正<br>報告書            | 半期報告書(第81期中)に係る訂正報告書  |                             | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 発行登録追補書類(普通<br>社債)及びその添付書類 |   |                             | 平成18年5月25日<br>平成19年2月20日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) 臨時報告書                      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第19号の規定に基づく。<br>(株式会社SUMCOの新株式発行による連結<br>決算での特別利益の計上)                              |                             | 平成18年12月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 半期報告書                      | (第82期中)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書の訂正<br>報告書            | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第19号の規定に基づく平成18年12月12日<br>提出臨時報告書に係る訂正報告書<br>(株式会社SUMCOの新株式発行による連結<br>決算での特別利益の計上) |                             | 平成19年1月12日<br>関東財務局長に提出。   |
| (7) 臨時報告書                      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第12号の規定に基づく。<br>(当社総合研究所敷地における重金属汚染土<br>壌の浄化等にかかる追加工事費用見積額の特別<br>損失計上)             |                             | 平成19年3月29日<br>関東財務局長に提出。   |
| (8) 臨時報告書                      | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第<br>2項第6号の2の規定に基づく。<br>(菱光産業株式会社を完全子会社とする株式<br>交換契約を締結)                                  |                             | 平成19年5月25日<br>関東財務局長に提出。   |
| (9) 訂正発行登録書                    |   |                             | 平成18年6月29日<br>平成18年6月29日<br>平成18年12月12日<br>平成18年12月22日<br>平成19年1月12日<br>平成19年3月29日<br>平成19年5月25日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項は、ありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価を含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。
2. セグメント情報「事業の種類別セグメント情報」(注)4.に記載のとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準及び改正後の自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準を適用している。また、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱マテリアル株式会社

取締役社長 井手 明彦 殿

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

三菱マテリアル株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 美行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱マテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱マテリアル株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当期から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社はセメント事業における産業廃棄物処理収入に係る会計処理方法及び固定資産除却損に係る会計処理方法を変更した。
3. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年4月1日に連結子会社である三菱マテリアルポリシリコン株式会社を吸収合併した。また、会社は平成19年5月10日開催の取締役会において連結子会社である三菱マテリアル神戸ツールズ株式会社を吸収合併することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。